

平成30年度

計算書類等 No.1

■資金収支計算書

1～89

法人単位・注記

法人内訳表（事業区分別）

事業区分内訳表（拠点区分別）

拠点区分・注記

法人全体

本区
スミヤカ

平成30年度

資金収支計算書

■法人単位・注記

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	33,511,000	34,337,996	△826,996	
	寄附金収入	6,902,000	7,468,642	△566,642	
	経常経費補助金収入	249,889,000	245,295,224	4,593,776	
	受託金収入	184,208,000	180,310,601	3,897,399	
	事業収入	3,151,000	2,769,990	381,010	
	負担金収入	22,705,000	22,902,609	△197,609	
	介護保険事業収入	722,746,000	723,830,013	△1,084,013	
	就労支援事業収入	3,744,000	3,399,427	344,573	
	障害福祉サービス等事業収入	186,443,000	189,509,799	△3,066,799	
	医療事業収入	7,955,000	8,096,370	△141,370	
	受取利息配当金収入	1,641,000	1,609,665	31,335	
	その他の収入	39,491,000	39,133,837	357,163	
	事業活動収入計(1)	1,462,386,000	1,458,664,173	3,721,827	
支出	人件費支出	1,141,663,059	1,129,846,104	11,816,955	
	事業費支出	164,242,917	150,976,849	13,266,068	
	事務費支出	93,947,979	84,669,442	9,278,537	
	就労支援事業支出	3,744,000	3,399,427	344,573	
	利用者負担軽減額	203,834	127,533	76,301	
	分担金支出	5,000	5,000	0	
	助成金支出	89,019,161	85,417,920	3,601,241	
	負担金支出	311,000	308,257	2,743	
	その他の支出	1,584,000	1,583,060	940	
	事業活動支出計(2)	1,494,720,950	1,456,333,592	38,387,358	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△32,334,950	2,330,581	△34,665,531	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,117,000	1,117,000	0	
	固定資産売却収入	1,045,000	1,662,630	△617,630	
	施設整備等収入計(4)	2,162,000	2,779,630	△617,630	
	支出				
	固定資産取得支出	12,689,000	12,358,180	330,820	
支出	固定資産除却・廃棄支出	20,800	20,800	0	
	施設整備等支出計(5)	12,709,800	12,378,980	330,820	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,547,800	△9,599,350	△948,450	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	29,937,000	29,690,000	247,000	
	その他の活動による収入	55,967,000	56,019,793	△52,793	
	その他の活動収入計(7)	85,904,000	85,709,793	194,207	
	支出				
	積立資産支出	31,377,000	31,370,000	7,000	
	その他の活動による支出	44,042,250	44,020,864	21,386	
	その他の活動支出計(8)	75,419,250	75,390,864	28,386	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,484,750	10,318,929	165,821	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△32,398,000	3,050,160	△35,448,160	
前期末支払資金残高(12)		387,357,000	387,337,074	19,926	
当期末支払資金残高(11)+(12)		354,959,000	390,387,234	△35,428,234	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・原材料

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②権利、ソフトウェア

残存価額を零とした定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人経営事業(社会福祉事業)

「本庁法人経営事業」

「鳥取法人経営事業」

「国府法人経営事業」

「福部法人経営事業」

「河原法人経営事業」

「用瀬法人経営事業」

「佐治法人経営事業」

「気高法人経営事業」

「鹿野法人経営事業」

「青谷法人経営事業」

「介護法人経営事業」

イ 施設管理経営事業(社会福祉事業)

「老人福祉センター運営事業(補助)」

「老人福祉センター運営事業(指定)」

「やすらぎ運営事業」

ウ 在宅福祉サービス事業(社会福祉事業)

「在宅福祉サービス事業」

「総合福祉センター事業」

「わが町支え愛活動支援事業」

「生活支援コーディネーター配置事業」

エ ふれあいのまちづくり事業(社会福祉事業)

「ふれあいのまちづくり事業」

「福祉ボランティアのまちづくり事業」

「地域福祉基金事業」

「福祉教育事業」

「老人の明るいまち推進事業」

「あったかハート・おたがいさま事業」

「えんくるり事業」

「慰霊祭事業」
 オ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
 「本庁共同募金配分金事業」
 カ ファミリー・サポート・センター（育児型）事業（社会福祉事業）
 「ファミリー・サポート・センター（育児型）事業」
 キ コミュニケーション支援事業（社会福祉事業）
 「コミュニケーション支援事業」
 「電話リレーサービス事業」
 ク 相談支援事業（社会福祉事業）
 「一般相談支援センター事業」
 「基幹相談支援センター事業」
 ケ 福祉サービス利用援助事業（社会福祉事業）
 「日常生活自立支援事業」
 コ 生活福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
 「生活福祉資金貸付事業」
 サ 老人居宅介護事業（社会福祉事業）
 「国府訪問介護事業」
 「用瀬訪問介護事業」
 「気高訪問介護事業」
 シ 老人デイサービス事業（社会福祉事業）
 「国府通所介護事業」
 「福部通所介護事業」
 「用瀬通所介護事業」
 「佐治通所介護事業」
 「気高通所介護事業」
 「鹿野通所介護事業」
 「青谷通所介護事業」
 「予防通所介護事業」
 ス 小規模多機能型居宅介護事業（社会福祉事業）
 「佐治小規模多機能型居宅介護事業」
 「青谷小規模多機能型居宅介護事業」
 セ 障害児通所支援事業（社会福祉事業）
 「放課後等デイサービス事業」
 「児童発達支援事業」
 ソ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
 「生活介護事業」
 「青谷基準該当生活介護事業」
 「国府障がい者居宅介護事業」
 「国府同行援護事業」
 「用瀬障がい者居宅介護事業」
 「気高障がい者居宅介護事業」
 「気高同行援護事業」
 「用瀬ふくし作業所事業」
 「青谷ふくし作業所事業」
 タ 移動支援事業（社会福祉事業）
 「気高移動支援事業」
 チ 居宅介護支援事業（公益事業）
 「国府居宅介護支援事業」
 「福部居宅介護支援事業」
 「河原居宅介護支援事業」
 「用瀬居宅介護支援事業」
 「佐治居宅介護支援事業」
 「気高居宅介護支援事業」
 「鹿野居宅介護支援事業」
 「青谷居宅介護支援事業」
 ツ 訪問看護事業（公益事業）
 「青谷訪問看護事業」
 テ 障がい者福祉センター事業（公益事業）
 「障がい者福祉センター事業（指定）」
 ト 介護予防・生活支援事業（公益事業）
 「ふれあいデイサービス事業」
 ナ 福祉バス事業（公益事業）
 「高齢者介護予防支援バス運行事業」
 「ボランティアバス運行事業」
 「公共交通機関等利用助成事業」
 「障がい者福祉バス運行事業」
 ニ ボランティア・市民活動センター事業（公益事業）
 「ボランティア・市民活動センター事業」
 ヌ ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業（公益事業）
 「ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業」
 ネ 地域生活支援事業（公益事業）

- 「デイサポート事業」
- ノ 成年後見事業（公益事業）
- 「成年後見事業」
- 「市民後見人養成事業」
- ハ 福祉有償運送事業（収益事業）
- 「福祉有償運送事業」
- ヒ 公共交通空白地有償運送事業（収益事業）
- 「公共交通空白地有償運送事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,689,280	0	0	102,689,280
建物	319,345,448	10,249,200	16,306,126	313,288,522
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合計	439,034,728	10,249,200	16,306,126	432,977,802

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	102,689,280	0	102,689,280
建物	723,511,415	410,222,893	313,288,522
小計	826,200,695	410,222,893	415,977,802
その他の固定資産			
建物	17,344,460	14,922,114	2,422,346
構築物	3,835,882	3,189,593	646,289
車両運搬具	224,034,170	192,948,187	31,085,983
器具及び備品	119,869,220	103,574,520	16,294,700
小計	365,083,732	314,634,414	50,449,318
合計	1,191,284,427	724,857,307	466,427,120

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	140,816,822	0	140,816,822
合計	140,816,822	0	140,816,822

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第363回 大阪府公債	99,950,000	102,610,000	2,660,000
第364回 大阪府公債	99,950,000	102,730,000	2,780,000
合計	199,900,000	205,340,000	5,440,000

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 基本財産（定期預金）に関する事項

平成16年11月1日に行われた社会福祉協議会の合併に伴い、各社会福祉協議会が有していた基本財産特定預金の合計を

基本財産（定期預金17,000,000円）とした。

平成30年度

資金収支計算書

■法人内訳表（事業区分別）

資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
金取収入	34,337,996			34,337,996		34,337,996
寄附金収入	7,468,642			7,468,642		7,468,642
経常経費補助金収入	236,036,415	6,544,000		242,580,415		242,580,415
受託金収入	85,402,434	94,908,167	2,714,809	183,025,410		183,025,410
事業収入	840,440	574,000	1,355,550	2,769,990		2,769,990
貸倒損失収入	22,870,629	31,960		22,902,589		22,902,589
収入留保戻金収入	612,386,233	111,443,780		723,830,013		723,830,013
貸倒損失サービス等事業収入	3,399,427			3,399,427		3,399,427
医療事業収入	188,299,799	1,210,000		189,509,799		189,509,799
受取利息配当金収入	1,509,612	8,096,370		9,605,982		9,605,982
その他の収入	37,849,282	1,284,575	53	39,133,910		39,133,910
事業活動収入計(1)	1,230,500,899	224,032,925	4,070,359	1,458,604,173		1,458,604,173
人件費支出	966,651,464	160,583,574	2,611,066	1,129,846,104		1,129,846,104
事業費支出	119,985,055	29,610,455	1,381,339	150,976,849		150,976,849
事務費支出	63,205,711	21,385,777	77,954	84,669,442		84,669,442
研究費等事業費支出	3,399,427			3,399,427		3,399,427
支利用者負担軽減額	127,533			127,533		127,533
支出負担金支出	5,000			5,000		5,000
助成金支出	79,117,920	6,300,000		85,417,920		85,417,920
負担金支出	308,257			308,257		308,257
その他の支出	1,583,060			1,583,060		1,583,060
事業活動支出計(2)	1,234,383,427	217,879,806	4,070,359	1,456,333,592		1,456,333,592
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,882,528	6,213,119	0	2,330,591		2,330,591
施設整備等補助金収入		1,117,000		1,117,000		1,117,000
固定資産売却収入	1,637,450	25,170		1,662,620		1,662,620
固定資産売却支出						
施設整備等収入計(4)	1,637,450	1,142,170		2,779,620		2,779,620
固定資産取得支出	11,241,180	1,117,000		12,358,180		12,358,180
固定資産売却・施設支出	5,400	15,400		20,800		20,800
施設整備等支出計(5)	11,246,580	1,132,400		12,378,980		12,378,980
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,609,130	9,770		△9,599,360		△9,599,360
積立資産取崩収入	29,590,000			29,590,000		29,590,000
事業区分間繰入金収入	13,366,111	11,678,351		25,044,462		25,044,462
その他の活動による収入	55,967,283	52,510		56,019,793		56,019,793
その他の活動収入計(7)	99,023,394	11,730,861		110,754,255		110,754,255
その他の活動支出計(8)	31,370,000	13,366,111		44,736,111		44,736,111
事業区分間繰入金支出	43,301,604	719,260		44,020,864		44,020,864
その他の活動による支出	86,349,955	14,065,371		100,415,326		100,415,326
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,354,510	△2,354,510		△4,709,026		△4,709,026
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,882,528	3,882,528	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	367,049,811	20,287,263	0	387,337,074		387,337,074
当期末支払資金残高(10)+(11)	363,167,283	24,169,791	0	387,337,074		387,337,074

平成30年度

資金収支計算書

■事業区分内訳表（拠点区分別）

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目	法人経営事業(拠 点)	施設管理経営事業 (拠点)	在宅福祉サービ ス事業(拠点)	ふれあいのまちづ くり事業(拠点)	共同基金配分金事 業(拠点)	フジ・ネット・パ ー(育児型)事業(拠 点)	コミュニケーション 支援事業(拠点)	相談支援事業(拠 点)	福祉サービス利用 奨励事業(拠点)	生活福祉資金貸付 事業(拠点)	老人居宅介護事業 (拠点)
金銭収入	34,337,996										
寄附金収入	7,197,713	110,161	19,689,000	19,685,914	13,799,925	6,918,797					
経常経費補助金収入	176,429,536	6,600,000	31,142,377	4,736,283						4,164,000	50,440
受取金収入		30,717,337		100,290							
事業収入		42,550	166,000	469,000							
貸付金収入	22,401,629										
入介介護保険事業収入											
経費支援事業収入											
福祉施設サービス時事業収入											
受取利息配当金収入	1,609,612										
その他の収入	31,623,871	228,209	50,997,377	24,891,487	13,799,925	6,918,797	4,394,299	52,883,120	19,440		26,232
事業活動収入計(1)	273,600,957	37,599,257	80,997,377	44,551,870	13,799,925	6,918,797	4,394,299	52,883,120	8,234,240	4,164,000	45,283,382
人件費支出	360,278,050	19,305,264	28,357,422	1,965,940	2,115,168	5,063,026	4,201,541	40,503,509	17,419,995	2,911,000	54,279,466
事業費支出	3,026,479	10,756,129	862,764	3,573,978	2,115,168	1,791,314	126,000	1,153,143	299,905		3,476,622
事務費支出	21,848,045	6,806,307	1,024,543	451,512	1,652,109	74,458	66,758	2,310,573	1,043,100		1,974,058
経費支援事業支出											
支利用寄金負担軽減額	5,000				10,022,648						6,334
分担金支出	203,000		44,340,402	24,551,870							
助成金支出	227,350	6,407		61,500							
その他の支出	1,509,950										
事業活動支出計(2)	387,097,184	35,674,107	74,585,131	30,604,800	13,799,925	6,918,797	4,394,299	43,967,225	18,763,000	4,164,000	59,736,580
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△113,496,227	725,150	△23,587,754	△5,713,313	0	0	0	8,916,895	△10,538,760	0	△14,453,592
固定資産売却収入	14,200										66,660
収入											
施設整備等収入計(4)	14,200										
固定資産取得支出											
固定資産売却・廃棄支出											
支出											
施設整備等支出計(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	14,200										
積立資産取崩収入	29,690,000										
事業区分間繰入金収入	13,366,111										
事業区分間繰入金収入	169,322,255	184,149	24,844,957	5,349,741					11,243,520		16,085,400
その他の活動による収入	55,911,666										39,546
その他の活動収入計(7)	268,290,032	184,149	24,844,957	5,349,741							16,124,946
積立資産支出	31,370,000										
事業区分間繰入金支出	11,678,351										
事業区分間繰入金支出	67,308,833	269,200	1,237,600								1,596,418
拠点区分間繰入金支出	43,007,690										136,196
その他の活動による支出	153,365,074	259,200	1,237,680								1,732,614
その他の活動支出計(8)	314,924,958	778,051	23,697,277	5,349,741							14,892,332
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△144,331	650,099	19,523	△363,572	0	0	0	397,455	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)											
前期末高残金(11)	34,289,935	760,962	628,987	363,572	0	0	0	14,924,424	0	0	0
当期末高残金(12)=(11)+(10)	35,732,265	1,441,061	648,510	0	0	0	0	15,321,879	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

勘定科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	施設見通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内部取引関係	事業区分合計
会費収入						34,337,996		34,337,996
寄附金収入	99,511	1,510	3	59,744		7,468,542		7,468,542
経常経費補助金収入	32,040					236,036,415		236,036,415
受託金収入						85,402,434		85,402,434
事業収入						840,440		840,440
収支差入金収入	462,592,387	104,587,130				22,870,629		22,870,629
入介費保険事業収入				3,399,427		612,386,233		612,386,233
就労支援事業収入			25,645,860	105,376,520		3,399,427		3,399,427
障害福祉サービス等事業収入						188,299,799		188,299,799
受取利息配当金収入			4,400			1,609,612		1,609,612
その他の収入	2,709,845	2,853,300				37,849,262		37,849,262
事業活動収入計(1)	465,433,783	107,441,940	25,650,263	105,218,556		1,230,500,889		1,230,500,889
人件費支出	272,805,950	67,878,945	16,639,458	74,042,889		966,651,464		966,651,464
事業費支出	66,344,075	13,342,380	1,774,876	11,352,222		119,985,055		119,985,055
事務費支出	15,566,126	2,937,967	526,788	5,640,367		63,205,711		63,205,711
就労支援事業支出				3,399,427		3,399,427		3,399,427
利用者負担軽減額	120,699					127,533		127,533
分租金支出						5,000		5,000
助成金支出		13,000				79,117,920		79,117,920
負債金支出		72,806				308,257		308,257
その他の支出						1,582,060		1,582,060
事業活動支出計(2)	365,836,850	84,266,082	18,940,132	94,434,905		1,234,383,427		1,234,383,427
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	109,596,933	23,175,858	6,710,131	14,783,751		△3,882,538		△3,882,538
固定資産売却収入	564,800	991,800				1,637,460		1,637,460
施設整備等収入計(4)								
固定資産取得支出	564,800	991,800				1,637,460		1,637,460
固定資産売却-廃棄支出	842,400	10,249,200		149,580		11,241,180		11,241,180
支出						5,400		5,400
施設整備等支出計(5)	842,400	10,249,200		149,580		11,246,580		11,246,580
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△277,600	△9,257,400		△149,580		△9,609,120		△9,609,120
繰上資産売却収入						29,690,000		29,690,000
事業区分間繰入金収入						13,356,111		13,356,111
拠点区分間繰入金収入		9,250,000		351,066		236,631,088		236,631,088
その他の活動による収入	550			15,511		55,967,283		55,967,283
その他の活動収入計(7)	550	9,250,000		366,577		335,654,482		335,654,482
繰上資産支出						31,370,000		31,370,000
事業区分間繰入金支出						11,678,351		11,678,351
拠点区分間繰入金支出	113,728,017	20,119,890	4,189,100	18,968,740		236,631,088		236,631,088
その他の活動による支出	157,518					43,301,504		43,301,504
その他の活動支出計(8)	113,885,535	20,119,890	4,189,100	18,968,740		322,991,043		322,991,043
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△113,884,985	△10,869,890	△4,189,100	△18,602,163		12,673,439		12,673,439
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,565,652	3,046,568	2,521,031	△3,967,992		△318,219		△318,219
前期繰上支払資金残高(11)	222,272,453	35,188,694	8,190,528	50,430,056		367,049,811		367,049,811
当期繰上支払資金残高(10)+(11)	217,706,801	36,237,452	10,711,559	46,462,064		366,231,592		366,231,592

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 (拠点)	訪問看護事業 (拠点)	障がい者福祉セン ター事業(拠点)	介護予防・生活支 援事業(拠点)	福祉バス事業(拠 点)	ボランティア・市民活動 (生活援助型)事業 (拠点)	地域生活支援事業 (拠点)	成年後見事業(拠 点)	合計	内部取引消去
経常経費補助金収入										
受託金収入				10,665,991	17,789,499			6,544,000	6,544,000	
事業収入				220,000				2,655,325	94,908,167	
有価金収入								354,000	574,000	
収入 介護保険事業収入								31,980	31,980	
収入 障害福祉サービス等事業収入	101,823,820	9,519,960						111,443,780	111,443,780	
収入 障害福祉サービス等事業収入		8,096,370						1,210,000	1,210,000	
収入 医療費収入								8,096,370	8,096,370	
収入 医療費収入								53	53	
収入 受取利息配当金収入										
その他の収入	11,100	1,217,000		17,280				39,195	1,284,575	
事業活動収入計(1)	101,834,920	18,933,330		10,903,271	17,789,499			1,249,195	224,092,925	
人件費支出	93,188,940	14,062,725		8,807,988	4,921,178			5,880,917	180,593,574	
事務費支出	2,466,745	647,035		1,530,283	6,106,033			1,174,561	29,610,455	
事務費支出	5,258,713	452,775			1,056,288			3,300	21,385,777	
助成金支出				555,000	5,706,000				6,300,000	
事業活動支出計(2)	100,914,398	15,162,535		10,903,271	17,789,499			9,111,146	217,879,806	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	920,522	3,770,795		0	0			374,160	6,213,119	
施設整備等補助金収入	1,117,000								1,117,000	
固定資産売却収入	10,710	14,460							25,170	
施設整備等収入計(4)	1,127,710	14,460							1,142,170	
固定資産取得支出	1,117,000								1,117,000	
固定資産売却・廃棄支出	16,400								15,400	
施設整備等支出計(5)	1,132,400								1,132,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,690	14,460							9,770	
事業区分間繰入金収入	11,322,508					355,843			11,678,351	
その他の活動による収入	14,500	38,010							52,510	
その他の活動収入計(7)	11,337,008	38,010							11,375,018	
事業区分間繰入金支出	7,386,559	4,685,280		475,992					12,547,831	
その他の活動による支出	653,650	65,600							719,250	
その他の活動支出計(8)	8,040,219	4,750,880		475,992					13,267,091	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,296,789	△4,712,870		△475,992					△2,354,510	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,212,621	△927,615		0	0			0	3,668,379	
前期末支払資金残高(11)	639,030	17,489,280		1,686,612	0			0	20,287,263	
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,851,651	16,560,665		2,634,439	0			0	24,155,642	

公益事業区分 資金収支内訳表

(目)平成30年 4月 1日(国)平成31年 3月31日

勘定科目	事業区分合計	(単位:円)
経常経費補助金収入	6,544,000	
交付金収入	94,908,167	
事業収入	574,000	
負担金収入	31,980	
借入金収入	111,443,780	
収入 介護保険事業収入	1,210,000	
収入 障害福祉サービス等事業収入	8,096,370	
収入 医療事業収入	53	
収入 医療利配当金収入	1,284,575	
その他の収入	224,092,925	
事業活動収入計(1)	160,583,574	
人件費支出	29,610,455	
事業費支出	21,385,777	
事務費支出	6,300,000	
助成金支出	217,879,805	
事業活動支出計(2)	6,213,119	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,117,000	
施設整備等補助金収入	25,170	
固定資産売却収入	1,142,170	
施設整備等収入計(4)	1,117,000	
固定資産取得支出	15,400	
固定資産除却・廃棄支出		
施設整備等支出計(5)	1,132,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,770	
事業区分間繰入金収入	11,678,351	
その他の活動による収入	52,510	
収入		
その他の活動収入計(7)	11,730,861	
事業区分間繰入金支出	13,366,111	
その他の活動による支出	719,260	
支出		
その他の活動支出計(8)	14,085,371	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,354,510	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,868,379	
前期期末支払資金残高(11)	20,287,263	
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,155,642	

収益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目	福祉有償運送事業 (拠点)	公共交通空白地有 償運送事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)
経費繰越補助金収入		2,714,809	2,714,809		2,714,809	
事業収入	404,950	950,600	1,355,550		1,355,550	
事業活動による収入	404,950	3,665,409	4,070,359		4,070,359	
事業活動収入計(1)	404,950	3,665,409	4,070,359		4,070,359	
人件費支出	141,861	2,469,205	2,611,066		2,611,066	
事業費支出	201,459	1,179,880	1,381,339		1,381,339	
事務費支出	61,630	16,324	77,954		77,954	
事業活動支出計(2)	404,950	3,665,409	4,070,359		4,070,359	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		0	
収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入						
その他の活動収入計(7)						
収入						
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0	

平成30年度

資金収支計算書

■拠点区分・注記

法人経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	33,511,000	34,337,996	△826,996	
	一般会費収入	24,348,000	24,093,000	255,000	
	賛助会費収入	6,357,000	6,301,500	55,500	
	特別賛助会費収入	1,050,000	1,025,000	25,000	
	施設会費収入	360,000	340,000	20,000	
	団体会費収入	1,396,000	2,578,496	△1,182,496	
	寄附金収入	6,620,000	7,197,713	△577,713	
	経常経費寄附金収入	6,620,000	7,197,713	△577,713	
	経常経費補助金収入	176,716,000	176,429,536	286,464	
	市区町村補助金収入	176,117,000	175,871,000	246,000	
	市区町村補助金収入	176,117,000	175,871,000	246,000	
	都道府県社協補助金収入	599,000	558,536	40,464	
	都道府県社協補助金収入	599,000	558,536	40,464	
	負担金収入	22,200,000	22,401,629	△201,629	
	負担金収入	22,200,000	22,401,629	△201,629	
	負担金収入	22,200,000	22,401,629	△201,629	
	受取利息配当金収入	1,640,000	1,609,612	30,388	
	その他の収入	31,669,000	31,623,871	45,129	
	受入研修費収入	1,000	15,000	△14,000	
	雑収入	31,668,000	31,608,871	59,129	
	雑収入	2,844,000	2,785,047	58,953	
	退職手当積立基金預け金差益	28,824,000	28,823,824	176	
事業活動収入計(1)		272,356,000	273,600,357	△1,244,357	
事業活動による収支	人件費支出	361,311,000	360,278,050	1,032,950	
	役員報酬支出	5,876,000	5,841,000	35,000	
	職員給料支出	154,780,000	154,644,713	135,287	
	職員賞与支出	37,924,000	37,918,415	5,585	
	非常勤職員給与支出	20,590,000	20,369,319	220,681	
	退職給付支出	105,160,000	105,159,201	799	
	法定福利費支出	36,201,000	35,650,402	550,598	
	委員等報酬支出	780,000	695,000	85,000	
	事業費支出	3,304,000	3,026,479	277,521	
	消耗器具備品費支出	293,000	254,151	38,849	
	保険料支出	100,000	93,760	6,240	
	車輛費支出	91,000	90,769	231	
	車輛燃料費支出	995,000	804,582	190,418	
	諸謝金支出	20,000	3,000	17,000	
	印刷製本費支出	407,000	406,468	532	
	通信運搬費支出	71,000	52,789	18,211	
	損害保険料支出	1,165,000	1,159,980	5,020	
	租税公課支出	159,000	159,000	0	
	雑支出	3,000	1,980	1,020	
	事務費支出	25,143,000	21,848,045	3,294,955	
	福利厚生費支出	3,563,000	3,388,050	174,950	
	旅費交通費支出	813,000	671,256	141,744	
	研修研究費支出	776,000	370,236	405,764	
	事務消耗品費支出	1,764,000	1,498,547	265,453	
	印刷製本費支出	1,211,000	1,006,066	204,934	
	燃料費支出	32,000		32,000	
	修繕費支出	407,636	256,491	151,145	
	通信運搬費支出	2,040,000	1,756,283	283,717	
	会議費支出	25,000	8,900	16,100	
	広報費支出	902,000	666,499	235,501	
	業務委託費支出	4,878,364	4,698,960	179,404	
	業務委託費支出	4,878,364	4,698,960	179,404	
	手数料支出	2,784,000	2,292,372	491,628	

法人経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	保険料支出	492,000	485,393	6,607	
	賃借料支出	2,277,000	1,796,493	480,507	
	租税公課支出	272,000	217,050	54,950	
	保守料支出	292,000	289,515	2,485	
	渉外費支出	130,000	10,000	120,000	
	諸会費支出	2,326,000	2,310,740	15,260	
	雑支出	158,000	125,194	32,806	
	雑支出	158,000	125,194	32,806	
	分担金支出	5,000	5,000	0	
	分担金支出	5,000	5,000	0	
	助成金支出	203,000	203,000	0	
	助成金支出	203,000	203,000	0	
	助成金支出	203,000	203,000	0	
	負担金支出	229,000	227,350	1,650	
	負担金支出	229,000	227,350	1,650	
	負担金支出	229,000	227,350	1,650	
	その他の支出	1,510,000	1,509,260	740	
	雑支出	1,510,000	1,509,260	740	
	退職手当積立基金預け金差損	25,000	24,860	140	
	雑支出	1,485,000	1,484,400	600	
事業活動支出計(2)		391,705,000	387,097,184	4,607,816	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△119,349,000	△113,496,827	△5,852,173	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	15,000	14,200	800	
	車輛運搬具売却収入	15,000	14,200	800	
	施設整備等収入計(4)	15,000	14,200	800	
	支出				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	29,937,000	29,690,000	247,000	
	介護事業積立資産取崩収入	9,488,000	9,250,000	238,000	
	職員退職金積立資産取崩収入	20,449,000	20,440,000	9,000	
	事業区分間繰入金収入	14,831,000	13,366,111	1,464,889	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	175,611,000	169,322,255	6,288,745	
	その他の活動による収入	55,912,000	55,911,666	334	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	55,912,000	55,911,666	334	
	その他の活動収入計(7)	276,291,000	268,290,032	8,000,968	
	支出				
	積立資産支出	31,377,000	31,370,000	7,000	
	職員退職金積立資産支出	31,377,000	31,370,000	7,000	
	事業区分間繰入金支出	13,337,000	11,678,351	1,658,649	
	拠点区分間繰入金支出	72,466,000	67,308,833	5,157,167	
	その他の活動による支出	43,028,000	43,007,890	20,110	
その他の活動による収支	支出				
	退職手当積立基金預け金支出	43,028,000	43,007,890	20,110	
	その他の活動支出計(8)	160,208,000	153,365,074	6,842,926	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	116,083,000	114,924,958	1,158,042	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,251,000	1,442,331	△4,693,331	
前期末支払資金残高(12)		34,294,000	34,289,935	4,065	
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,043,000	35,732,266	△4,689,266	

計算書類に対する注記（法人経営事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②ソフトウェア

残存価額を零とした定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正職員について、社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人経営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人経営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

(3) 法人経営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

本庁法人経営事業
鳥取法人経営事業
国府法人経営事業
福部法人経営事業
河原法人経営事業
用瀬法人経営事業
佐治法人経営事業
気高法人経営事業
鹿野法人経営事業
青谷法人経営事業
介護法人経営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,689,280	0	0	102,689,280
建物	206,369,996	0	9,843,760	196,526,236
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合計	326,059,276	0	9,843,760	316,215,516

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	102,689,280	0	102,689,280
建物	492,112,255	295,586,019	196,526,236

小計	594,801,535	295,586,019	299,215,516
その他の固定資産			
建物	13,104,160	12,582,519	521,641
構築物	142,812	142,811	1
車輛運搬具	51,888,983	51,854,200	34,783
器具及び備品	22,435,096	20,903,147	1,531,949
小計	87,571,051	85,482,677	2,088,374
合計	682,372,586	381,068,696	301,303,890

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,111,556	0	2,111,556
合計	2,111,556	0	2,111,556

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第363回 大阪府公債	99,950,000	102,610,000	2,660,000
第364回 大阪府公債	99,950,000	102,730,000	2,780,000
合計	199,900,000	205,340,000	5,440,000

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・基本財産（定期預金）に関する事項

平成16年11月1日に行われた社会福祉協議会の合併による設立に伴い、各社会福祉協議会が有していた基本財産特定預金の合計を

基本財産（定期預金17,000,000円）とした。

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	111,000	110,161	839	
	經常経費寄附金収入	111,000	110,161	839	
	經常経費補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	市区町村補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	市区町村補助金収入	6,500,000	6,500,000	0	
	受託金収入	30,439,000	30,717,337	△278,337	
	市区町村受託金収入	30,439,000	30,717,337	△278,337	
	市区町村受託金収入	30,439,000	30,717,337	△278,337	
	事業収入	41,000	42,550	△1,550	
	賃貸料収入	41,000	42,550	△1,550	
	その他の収入	228,000	229,209	△1,209	
	雑収入	228,000	229,209	△1,209	
	雑収入	228,000	229,209	△1,209	
	事業活動収入計(1)	37,319,000	37,599,257	△280,257	
	支出				
	人件費支出	19,393,000	19,305,264	87,736	
	職員給料支出	4,888,443	4,888,443	0	
	職員賞与支出	1,681,000	1,681,000	0	
	非常勤職員給与支出	10,952,089	10,873,556	78,533	
	法定福利費支出	1,871,468	1,862,265	9,203	
	事業費支出	11,326,000	10,756,129	569,871	
	保健衛生費支出	20,000	17,850	2,150	
	水道光熱費支出	9,663,957	9,227,127	436,830	
	燃料費支出	636,000	594,964	41,036	
	消耗器具備品費支出	843,870	797,198	46,672	
	修繕費支出	25,000		25,000	
	通信運搬費支出	74,173	72,278	1,895	
	雑支出	63,000	46,712	16,288	
	事務費支出	7,264,000	6,806,307	457,693	
	福利厚生費支出	85,000	81,341	3,659	
	事務消耗品費支出	15,000	14,721	279	
	印刷製本費支出	150,000	134,108	15,892	
	修繕費支出	1,934,000	1,655,692	278,308	
	通信運搬費支出	282,000	228,186	53,814	
	業務委託費支出	2,737,000	2,682,003	54,997	
	業務委託費支出	2,737,000	2,682,003	54,997	
	保険料支出	211,000	207,300	3,700	
	賃借料支出	32,000	31,492	508	
	租税公課支出	820,000	776,400	43,600	
	保守料支出	965,000	962,400	2,600	
	雑支出	33,000	32,664	336	
	雑支出	33,000	32,664	336	
	負担金支出	7,000	6,407	593	
	負担金支出	7,000	6,407	593	
	負担金支出	7,000	6,407	593	
	事業活動支出計(2)	37,990,000	36,874,107	1,115,893	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△671,000	725,150	△1,396,150	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0		0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	645,000	184,149	460,851	
	その他の活動収入計(7)	645,000	184,149	460,851	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	261,000	259,200	1,800	
	その他の活動支出計(8)	261,000	259,200	1,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		384,000	△75,051	459,051	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△287,000	650,099	△937,099	
前期末支払資金残高(12)		762,000	760,962	1,038	
当期末支払資金残高(11)+(12)		475,000	1,411,061	△936,061	

計算書類に対する注記（施設管理経営事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 施設管理経営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 施設管理経営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 (3) 施設管理経営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

老人福祉センター運営事業(補助)
老人福祉センター運営事業(指定)
やすらぎ運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	74,568,000	0	2,808,000	71,760,000
合計	74,568,000	0	2,808,000	71,760,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	156,000,000	84,240,000	71,760,000
小計	156,000,000	84,240,000	71,760,000
その他の固定資産			
建物	295,000	274,526	20,474
器具及び備品	10,746,141	9,426,977	1,319,164
小計	11,041,141	9,701,503	1,339,638
合計	167,041,141	93,941,503	73,099,638

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	287,665	0	287,665
合計	287,665	0	287,665

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	21,458,000	19,689,000	1,769,000	
	市区町村補助金収入	20,818,000	19,489,000	1,329,000	
	市区町村補助金収入	20,818,000	19,489,000	1,329,000	
	都道府県社協補助金収入	640,000	200,000	440,000	
	都道府県社協補助金収入	640,000	200,000	440,000	
	受託金収入	33,482,000	31,142,377	2,339,623	
	市区町村受託金収入	33,482,000	31,142,377	2,339,623	
	市区町村受託金収入	33,482,000	31,142,377	2,339,623	
	事業収入	168,000	166,000	2,000	
	利用料収入	168,000	166,000	2,000	
事業活動収入計(1)		55,108,000	50,997,377	4,110,623	
事業活動による収支	人件費支出	28,445,000	28,357,422	87,578	
	職員給料支出	13,117,000	13,111,250	5,750	
	職員賞与支出	3,234,000	3,233,381	619	
	非常勤職員給与支出	8,345,039	8,264,798	80,241	
	法定福利費支出	3,748,961	3,747,993	968	
	事業費支出	1,262,000	862,764	399,236	
	保健衛生費支出	2,000	1,263	737	
	消耗器具備品費支出	257,000	135,756	121,244	
	車輛燃料費支出	128,000	104,083	23,917	
	諸謝金支出	149,000	85,000	64,000	
	旅費交通費支出	73,000	10,940	62,060	
	印刷製本費支出	234,000	233,496	504	
	修繕費支出	146,000	44,209	101,791	
	通信運搬費支出	17,000	8,740	8,260	
	業務委託費支出	129,000	116,067	12,933	
	損害保険料支出	124,000	123,210	790	
	雑支出	3,000		3,000	
	事務費支出	1,108,000	1,024,543	83,457	
	旅費交通費支出	217,000	199,860	17,140	
	研修研究費支出	30,000	13,000	17,000	
	事務消耗品費支出	130,000	116,845	13,155	
	印刷製本費支出	87,000	82,242	4,758	
	通信運搬費支出	150,000	120,000	30,000	
	賃借料支出	474,000	472,596	1,404	
	租税公課支出	20,000	20,000	0	
	助成金支出	46,806,000	44,340,402	2,465,598	
	助成金支出	46,806,000	44,340,402	2,465,598	
	助成金支出	46,806,000	44,340,402	2,465,598	
	事業活動支出計(2)	77,621,000	74,585,131	3,035,869	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,513,000	△23,587,754	1,074,754	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入	25,822,000	24,844,957	977,043	

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	25,822,000	24,844,957	977,043	
	拠点区分間繰入金支出	1,238,000	1,237,680	320	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	1,238,000	1,237,680	320	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,584,000	23,607,277	976,723	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,071,000	19,523	2,051,477	
前期末支払資金残高(12)		629,000	628,987	13	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,700,000	648,510	2,051,490	

計算書類に対する注記（在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

在宅福祉サービス事業

総合福祉センター事業

わが町支え愛活動支援事業

生活支援コーディネーター配置事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	126,000	80,850	45,150
器具及び備品	823,250	823,247	3
小計	949,250	904,097	45,153
合計	949,250	904,097	45,153

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	20,499,000	19,585,914	913,086	
	市区町村補助金収入	17,554,000	16,640,914	913,086	
	市区町村補助金収入	17,554,000	16,640,914	913,086	
	都道府県社協補助金収入	2,945,000	2,945,000	0	
	都道府県社協補助金収入	2,945,000	2,945,000	0	
	受託金収入	4,864,000	4,736,283	127,717	
	市区町村受託金収入	4,864,000	4,736,283	127,717	
	市区町村受託金収入	4,864,000	4,736,283	127,717	
	事業収入	512,000	100,290	411,710	
	利用料収入	12,000	10,300	1,700	
	えんくるり事業収入	500,000	89,990	410,010	
	負担金収入	469,000	469,000	0	
	負担金収入	469,000	469,000	0	
	負担金収入	469,000	469,000	0	
	事業活動収入計(1)	26,344,000	24,891,487	1,452,513	
事業活動による収支	人件費支出	2,068,000	1,965,940	102,060	
	職員給料支出	483,000	483,000	0	
	非常勤職員給与支出	1,507,000	1,413,243	93,757	
	法定福利費支出	78,000	69,697	8,303	
	事業費支出	4,361,730	3,573,978	787,752	
	給食費支出	63,000	62,483	517	
	保健衛生費支出	5,000	3,861	1,139	
	水道光熱費支出	469,000	464,750	4,250	
	燃料費支出	125,000	110,166	14,834	
	消耗器具備品費支出	1,060,730	1,027,980	32,750	
	保険料支出	21,564	20,564	1,000	
	賃借料支出	87,836	71,292	16,544	
	車輛燃料費支出	12,000	12,000	0	
	諸謝金支出	723,000	551,000	172,000	
	旅費交通費支出	404,000	310,800	93,200	
	印刷製本費支出	162,000	143,562	18,438	
	修繕費支出	10,000	248	9,752	
	通信運搬費支出	66,000	53,986	12,014	
	業務委託費支出	134,600	134,274	326	
	支援費支出	500,000	89,990	410,010	
	雑支出	518,000	517,022	978	
	事務費支出	503,000	451,512	51,488	
	研修研究費支出	4,000		4,000	
	事務消耗品費支出	85,000	78,539	6,461	
	印刷製本費支出	5,000	5,000	0	
	通信運搬費支出	154,000	133,573	20,427	
	租税公課支出	255,000	234,400	20,600	
	助成金支出	25,236,270	24,551,870	684,400	
	助成金支出	25,236,270	24,551,870	684,400	
	助成金支出	25,236,270	24,551,870	684,400	
	負担金支出	62,000	61,500	500	
	負担金支出	62,000	61,500	500	
	負担金支出	62,000	61,500	500	
	事業活動支出計(2)	32,231,000	30,604,800	1,626,200	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,887,000	△5,713,313	△173,687	
収入					
	施設整備等収入計(4)				

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,523,000	5,349,741	173,259	
	その他の活動収入計(7)	5,523,000	5,349,741	173,259	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,523,000	5,349,741	173,259	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△364,000	△363,572	△428	
	前期末支払資金残高(12)	364,000	363,572	428	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記（ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) ふれあいのまちづくり事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) ふれあいのまちづくり事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
(3) ふれあいのまちづくり事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ふれあいのまちづくり事業
福祉ボランティアのまちづくり事業
地域福祉基金事業
福祉教育事業
老人の明るいまち推進事業
あったかハート・おたがいさま事業
えんくろり事業
慰霊祭事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	894,600	894,598	2
小計	894,600	894,598	2
合計	894,600	894,598	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,200	0	70,200
合計	70,200	0	70,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	13,883,000	13,799,925	83,075	
	共同募金配分金収入	13,883,000	13,799,925	83,075	
	一般募金配分金収入	13,483,000	13,482,168	832	
	歳末たすけあい配分金収入	400,000	317,757	82,243	
	事業活動収入計(1)	13,883,000	13,799,925	83,075	
	支出				
	事業費支出	2,116,000	2,115,168	832	
	消耗器具備品費支出	1,213,000	1,213,000	0	
	諸謝金支出	25,000	24,600	400	
	印刷製本費支出	51,000	50,760	240	
	通信運搬費支出	374,000	374,000	0	
	会議費支出	1,000	987	13	
	業務委託費支出	452,000	451,821	179	
	事務費支出	1,662,109	1,662,109	0	
	広報費支出	1,662,109	1,662,109	0	
	助成金支出	10,104,891	10,022,648	82,243	
	助成金支出	10,104,891	10,022,648	82,243	
	助成金支出	10,104,891	10,022,648	82,243	
事業活動支出計(2)		13,883,000	13,799,925	83,075	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 車両運搬具、器具及び備品
 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
 該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
 消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 (3) 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

本庁共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
 該当なし
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
 7. 担保に供している資産
 該当なし
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-----------|-----------|--------|
| その他の固定資産 | | | |
| 車両運搬具 | 2,849,848 | 2,849,845 | 3 |
| 器具及び備品 | 358,640 | 266,216 | 92,424 |
| 小計 | 3,208,488 | 3,116,061 | 92,427 |
| 合計 | 3,208,488 | 3,116,061 | 92,427 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし
 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
 11. 重要な後発事象
 該当なし
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	7,247,000	6,918,797	328,203	
	市区町村受託金収入	7,247,000	6,918,797	328,203	
	市区町村受託金収入	7,247,000	6,918,797	328,203	
	事業活動収入計(1)	7,247,000	6,918,797	328,203	
	支出				
	人件費支出	5,089,000	5,063,025	25,975	
	非常勤職員給与支出	4,375,579	4,375,579	0	
	法定福利費支出	713,421	687,446	25,975	
	事業費支出	2,079,000	1,781,314	297,686	
	保健衛生費支出	20,000	19,798	202	
	消耗器具備品費支出	65,000	64,958	42	
	保険料支出	218,000	217,770	230	
	賃借料支出	327,000	293,330	33,670	
	車輛燃料費支出	26,000	25,964	36	
	諸謝金支出	674,000	484,900	189,100	
	印刷製本費支出	330,000	302,142	27,858	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	342,000	309,808	32,192	
	損害保険料支出	59,000	58,600	400	
	雑支出	8,000	4,044	3,956	
	事務費支出	79,000	74,458	4,542	
	福利厚生費支出	9,000	4,788	4,212	
	事務消耗品費支出	6,000	5,670	330	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	54,000	54,000	0	
	事業活動支出計(2)	7,247,000	6,918,797	328,203	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 (3) ファミリー・サポート・センター（育児型）事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	542,300	542,296	4
小計	542,300	542,296	4
合計	542,300	542,296	4
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	4,468,000	4,394,299	73,701	
	その他の事業収入	4,468,000	4,394,299	73,701	
	受託事業収入(公費)	4,468,000	4,394,299	73,701	
	事業活動収入計(1)	4,468,000	4,394,299	73,701	
	支出				
	人件費支出	4,261,000	4,201,541	59,459	
	非常勤職員給与支出	3,711,384	3,651,925	59,459	
	法定福利費支出	549,616	549,616	0	
	事業費支出	126,000	126,000	0	
	車両燃料費支出	7,000	7,000	0	
	通信運搬費支出	119,000	119,000	0	
	事務費支出	81,000	66,758	14,242	
	福利厚生費支出	45,000	30,758	14,242	
	事務消耗品費支出	33,000	33,000	0	
	印刷製本費支出	3,000	3,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,468,000	4,394,299	73,701	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) コミュニケーション支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) コミュニケーション支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) コミュニケーション支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

コミュニケーション支援事業
電話リレーサービス事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

相談支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000		1,000	
	経常経費寄附金収入	1,000		1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	52,978,000	52,883,120	94,880	
	自立支援給付費収入	17,126,000	17,084,420	41,580	
	地域相談支援給付費収入	144,000		144,000	
	計画相談支援給付費収入	16,982,000	17,084,420	△102,420	
	その他の事業収入	35,852,000	35,798,700	53,300	
	受託事業収入(公費)	35,852,000	35,798,700	53,300	
	その他の収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	52,981,000	52,883,120	97,880	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	40,672,000	40,503,509	168,491	
	職員給料支出	26,118,000	25,967,375	150,625	
	職員賞与支出	6,642,800	6,641,807	993	
	非常勤職員給与支出	2,309,000	2,292,247	16,753	
	法定福利費支出	5,602,200	5,602,080	120	
	事業費支出	1,315,000	1,153,143	161,857	
	消耗器具備品費支出	1,000		1,000	
	保険料支出	6,000	6,000	0	
	賃借料支出	529,000	528,504	496	
	車輛燃料費支出	344,000	301,171	42,829	
	修繕費支出	60,000	25,920	34,080	
	業務委託費支出	50,000		50,000	
	手数料支出	84,000	53,568	30,432	
	損害保険料支出	240,000	237,980	2,020	
	雑支出	1,000		1,000	
	事務費支出	2,706,000	2,310,573	395,427	
	福利厚生費支出	165,000	134,594	30,406	
	旅費交通費支出	87,000	26,700	60,300	
	研修研究費支出	60,000	15,100	44,900	
	事務消耗品費支出	387,000	325,224	61,776	
	印刷製本費支出	277,000	188,109	88,891	
	水道光熱費支出	277,000	205,808	71,192	
	修繕費支出	195,000	194,216	784	
	通信運搬費支出	668,000	668,000	0	
	手数料支出	8,000	0	8,000	
	保険料支出	44,000	40,850	3,150	
	賃借料支出	432,000	430,272	1,728	
	租税公課支出	67,000	58,600	8,400	
	渉外費支出	2,000		2,000	
	諸会費支出	24,000	23,100	900	
	雑支出	13,000		13,000	
	雑支出	13,000		13,000	
	事業活動支出計(2)	44,693,000	43,967,225	725,775	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,288,000	8,915,895	△627,895	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				

相談支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	8,554,000	8,518,440	35,560	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	8,554,000	8,518,440	35,560	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,554,000	△8,518,440	△35,560	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△266,000	397,455	△663,455	
前期末支払資金残高(12)		14,925,000	14,924,424	576	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,659,000	15,321,879	△662,879	

計算書類に対する注記（相談支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輜運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 相談支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 相談支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

一般相談支援センター事業

基幹相談支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	930,476	930,475	1
小計	930,476	930,475	1
合計	930,476	930,475	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,878,630	0	2,878,630
合計	2,878,630	0	2,878,630

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	7,674,000	7,673,200	800	
	都道府県社協受託金収入	7,674,000	7,673,200	800	
	都道府県社協受託金収入	7,674,000	7,673,200	800	
	事業収入	517,000	531,600	△14,600	
	利用料収入	517,000	531,600	△14,600	
	その他の収入	20,000	19,440	560	
	雑収入	20,000	19,440	560	
	雑収入	20,000	19,440	560	
	事業活動収入計(1)	8,211,000	8,224,240	△13,240	
	支出				
	人件費支出	17,419,995	17,419,995	0	
	職員給料支出	8,074,380	8,074,380	0	
	職員賞与支出	2,095,589	2,095,589	0	
	非常勤職員給与支出	4,663,388	4,663,388	0	
	法定福利費支出	2,586,638	2,586,638	0	
	事業費支出	299,905	299,905	0	
	車輛燃料費支出	101,349	101,349	0	
	諸謝金支出	40,000	40,000	0	
	旅費交通費支出	10,720	10,720	0	
	修繕費支出	37,800	37,800	0	
	会議費支出	2,908	2,908	0	
	手数料支出	49,248	49,248	0	
	損害保険料支出	57,880	57,880	0	
	事務費支出	1,043,100	1,043,100	0	
	旅費交通費支出	680,480	680,480	0	
	研修研究費支出	15,000	15,000	0	
	事務消耗品費支出	42,641	42,641	0	
	印刷製本費支出	46,980	46,980	0	
	通信運搬費支出	128,661	128,661	0	
	保険料支出	28,250	28,250	0	
	賃借料支出	101,088	101,088	0	
	事業活動支出計(2)	18,763,000	18,763,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,552,000	△10,538,760	△13,240	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	11,257,000	11,243,520	13,480	
	その他の活動収入計(7)	11,257,000	11,243,520	13,480	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	705,000	704,760	240	
	その他の活動支出計(8)	705,000	704,760	240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,552,000	10,538,760	13,240	
	予備費支出(10)				

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輦運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

日常生活自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輦運搬具	1,016,496	1,016,495	1
器具及び備品	143,325	90,823	52,502
小計	1,159,821	1,107,318	52,503
合計	1,159,821	1,107,318	52,503

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,800	0	47,800
合計	47,800	0	47,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,164,000	4,164,000	0	
	都道府県社協受託金収入	4,164,000	4,164,000	0	
	都道府県社協受託金収入	4,164,000	4,164,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,164,000	4,164,000	0	
	支出				
	人件費支出	2,911,000	2,911,000	0	
	職員給料支出	2,911,000	2,911,000	0	
	事務費支出	1,253,000	1,253,000	0	
	事務消耗品費支出	188,000	188,000	0	
	印刷製本費支出	700,000	700,000	0	
	通信運搬費支出	365,000	365,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,164,000	4,164,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
 2. 重要な会計方針の変更
該当なし
 3. 採用する退職給付制度
該当なし
 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 生活福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 生活福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- 生活福祉資金貸付事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
 7. 担保に供している資産
該当なし
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
 11. 重要な後発事象
該当なし
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,000		1,000	
	経常経費寄附金収入	1,000		1,000	
	受託金収入	52,000	50,440	1,560	
	市区町村受託金収入	52,000	50,440	1,560	
	市区町村受託金収入	52,000	50,440	1,560	
	介護保険事業収入	45,204,000	45,206,716	△2,716	
	居宅介護料収入	35,878,000	35,501,060	376,940	
	(介護報酬収入)	31,997,000	31,607,535	389,465	
	介護報酬収入	31,997,000	31,607,535	389,465	
	(利用者負担金収入)	3,881,000	3,893,525	△12,525	
	介護負担金収入(公費)	220,000	203,745	16,255	
	介護負担金収入(一般)	3,661,000	3,689,780	△28,780	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,907,000	9,401,930	△494,930	
	事業費収入	7,972,000	8,393,625	△421,625	
	事業負担金収入(公費)	96,000	108,961	△12,961	
	事業負担金収入(一般)	839,000	899,344	△60,344	
	その他の事業収入	419,000	303,726	115,274	
	その他の事業収入	419,000	303,726	115,274	
	その他の収入	23,000	26,232	△3,232	
	受入研修費収入	20,000	9,600	10,400	
	雑収入	3,000	16,632	△13,632	
	雑収入	3,000	16,632	△13,632	
事業活動収入計(1)		45,280,000	45,283,388	△3,388	
事業活動による収支	人件費支出	56,094,350	54,279,466	1,814,884	
	職員給料支出	16,482,000	16,188,222	293,778	
	職員賞与支出	4,276,000	4,275,331	669	
	非常勤職員給与支出	28,832,350	27,837,670	994,680	
	法定福利費支出	6,504,000	5,978,243	525,757	
	事業費支出	3,984,000	3,476,622	507,378	
	保健衛生費支出	54,000	37,972	16,028	
	消耗器具備品費支出	41,000	13,589	27,411	
	保険料支出	18,000	18,000	0	
	賃借料支出	506,000	418,683	87,317	
	車輛燃料費支出	1,232,000	1,075,422	156,578	
	諸謝金支出	6,000		6,000	
	印刷製本費支出	74,000	71,982	2,018	
	修繕費支出	90,000	8,808	81,192	
	手数料支出	1,050,000	928,584	121,416	
	損害保険料支出	893,000	886,950	6,050	
	租税公課支出	1,000		1,000	
	雑支出	19,000	16,632	2,368	
	事務費支出	2,391,766	1,974,058	417,708	
	福利厚生費支出	519,000	314,059	204,941	
	旅費交通費支出	28,000	12,100	15,900	
	研修研究費支出	40,600	21,500	19,100	
	事務消耗品費支出	106,166	79,518	26,648	
	印刷製本費支出	41,000	37,562	3,438	
	水道光熱費支出	219,000	190,844	28,156	
	燃料費支出	30,000	2,586	27,414	
	通信運搬費支出	214,000	197,179	16,821	
	手数料支出	40,000	18,684	21,316	
	保険料支出	106,000	80,800	25,200	
	賃借料支出	921,000	919,339	1,661	
	租税公課支出	17,000	3,200	13,800	
	保守料支出	14,000	13,187	813	
	渉外費支出	3,000		3,000	

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	諸会費支出	88,000	80,500	7,500	
	雑支出	5,000	3,000	2,000	
	雑支出	5,000	3,000	2,000	
	利用者負担軽減額	8,834	6,834	2,000	
	事業活動支出計(2)	62,478,950	59,736,980	2,741,970	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,198,950	△14,453,592	△2,745,358	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	6,000	66,660	△60,660	
	車輛運搬具売却収入	6,000	66,660	△60,660	
	施設整備等収入計(4)	6,000	66,660	△60,660	
	支出				
	固定資産除却・廃棄支出	5,400	5,400	0	
その他の活動による収支	車輛運搬具除却・廃棄支出	5,400	5,400	0	
	施設整備等支出計(5)	5,400	5,400	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	600	61,260	△60,660	
	収入				
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	18,963,000	16,085,400	2,877,600	
	その他の活動による収入		39,546	△39,546	
	過年度修正額(収入)		39,546	△39,546	
	その他の活動収入計(7)	18,963,000	16,124,946	2,838,054	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,628,000	1,596,418	31,582	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	136,650	136,196	454	
	過年度修正額(支出)	136,650	136,196	454	
	その他の活動支出計(8)	1,764,650	1,732,614	32,036	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,198,350	14,392,332	2,806,018	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（老人居宅介護事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 老人居宅介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 老人居宅介護事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 老人居宅介護事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

国府訪問介護事業

用瀬訪問介護事業

気高訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,398,971	0	4,398,971
合計	4,398,971	0	4,398,971

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	104,000	99,511	4,489	
	経常経費寄附金収入	104,000	99,511	4,489	
	経常経費補助金収入	53,000	32,040	20,960	
	都道府県社協補助金収入	53,000	32,040	20,960	
	都道府県社協補助金収入	53,000	32,040	20,960	
	介護保険事業収入	462,513,000	462,592,387	△79,387	
	居宅介護料収入	392,619,000	393,787,559	△1,168,559	
	(介護報酬収入)	351,869,000	352,588,046	△719,046	
	介護報酬収入	351,869,000	352,588,046	△719,046	
	(利用者負担金収入)	40,750,000	41,199,513	△449,513	
	介護負担金収入(公費)	422,000	480,505	△58,505	
	介護負担金収入(一般)	40,328,000	40,719,008	△391,008	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	42,912,000	42,157,139	754,861	
	事業費収入	38,410,000	37,744,948	665,052	
	事業負担金収入(公費)	315,000	269,240	45,760	
	事業負担金収入(一般)	4,187,000	4,142,951	44,049	
	利用者等利用料収入	28,455,000	28,123,200	331,800	
	食費収入(一般)	23,239,000	23,202,300	36,700	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	5,216,000	4,920,900	295,100	
	その他の事業収入	31,000		31,000	
	補助金事業収入(公費)	31,000		31,000	
	(保険等査定減)	△1,504,000	△1,475,511	△28,489	
	その他の収入	2,762,000	2,709,845	52,155	
	受入研修費収入	26,000		26,000	
	利用者等外給食費収入	24,000	3,500	20,500	
	雑収入	2,712,000	2,706,345	5,655	
	雑収入	2,712,000	2,706,345	5,655	
	事業活動収入計(i)	465,432,000	465,433,783	△1,783	
	支出				
	人件費支出	277,432,000	273,805,950	3,626,050	
	職員給料支出	103,727,000	102,584,789	1,142,211	
	職員賞与支出	26,361,000	26,357,290	3,710	
	非常勤職員給与支出	115,545,000	113,782,682	1,762,318	
	法定福利費支出	31,799,000	31,081,189	717,811	
	事業費支出	72,583,840	66,344,075	6,239,765	
	給食費支出	16,765,000	15,572,982	1,192,018	
	保健衛生費支出	846,000	661,151	184,849	
	水道光熱費支出	24,177,308	22,023,763	2,153,545	
	燃料費支出	7,148,238	6,501,661	646,577	
	消耗器具備品費支出	3,532,000	3,067,780	464,220	
	保険料支出	554,000	513,000	41,000	
	賃借料支出	328,000	323,640	4,360	
	車輛費支出	49,000		49,000	
	車輛燃料費支出	7,009,000	6,268,504	740,496	
	諸謝金支出	26,000		26,000	
	修繕費支出	4,363,294	3,967,324	395,970	
	通信運搬費支出	8,000	6,480	1,520	
	業務委託費支出	254,000	74,932	179,068	
	手数料支出	4,302,000	4,245,372	56,628	
	損害保険料支出	2,891,000	2,834,900	56,100	
	雑支出	331,000	282,586	48,414	
	事務費支出	17,173,160	15,566,126	1,607,034	
	福利厚生費支出	1,381,000	1,282,190	98,810	
	旅費交通費支出	166,000	21,140	144,860	
	研修研究費支出	153,000	70,260	82,740	
	事務消耗品費支出	986,400	824,977	161,423	
	印刷製本費支出	772,217	629,336	142,881	

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	燃料費支出	18,000		18,000	
	修繕費支出	42,000	33,102	8,898	
	通信運搬費支出	1,076,783	789,571	287,212	
	広報費支出	32,000	31,650	350	
	業務委託費支出	2,770,160	2,523,017	247,143	
	業務委託費支出	2,770,160	2,523,017	247,143	
	手数料支出	475,000	259,802	215,198	
	保険料支出	419,000	351,660	67,340	
	賃借料支出	5,393,000	5,384,911	8,089	
	土地・建物賃借料支出	702,000	701,279	721	
	租税公課支出	11,000	5,100	5,900	
	保守料支出	2,180,600	2,157,883	22,717	
	渉外費支出	40,000	2,400	37,600	
	諸会費支出	384,000	372,400	11,600	
	雑支出	171,000	125,448	45,552	
	雑支出	171,000	125,448	45,552	
	利用者負担軽減額	195,000	120,699	74,301	
	事業活動支出計(2)	367,384,000	355,836,850	11,547,150	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	98,048,000	109,596,933	△11,548,933	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	16,000	564,800	△548,800	
	車輛運搬具売却収入	16,000	564,800	△548,800	
	施設整備等収入計(4)	16,000	564,800	△548,800	
	支出				
	固定資産取得支出	1,016,000	842,400	173,600	
その他の活動による収支	器具及び備品取得支出	1,016,000	842,400	173,600	
	施設整備等支出計(5)	1,016,000	842,400	173,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,000	△277,600	△722,400	
	収入				
	その他の活動による収入	1,000	550	450	
	過年度修正額(収入)	1,000	550	450	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	1,000	550	450	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	120,224,000	113,728,017	6,495,983	
	その他の活動による支出	158,000	157,518	482	
	過年度修正額(支出)	158,000	157,518	482	
	その他の活動支出計(8)	120,382,000	113,885,535	6,496,465	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△120,381,000	△113,884,985	△6,496,015	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△23,333,000	△4,565,652	△18,767,348	
前期末支払資金残高(12)		222,276,000	222,272,453	3,547	
当期末支払資金残高(11)+(12)		198,943,000	217,706,801	△18,763,801	

計算書類に対する注記（老人デイサービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法による。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 老人デイサービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 老人デイサービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 (3) 老人デイサービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

国府通所介護事業
 福部通所介護事業
 用瀬通所介護事業
 佐治通所介護事業
 気高通所介護事業
 鹿野通所介護事業
 青谷通所介護事業
 予防通所介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	3,819,300	1,984,219	1,835,081
車両運搬具	106,372,803	91,050,214	15,322,589
器具及び備品	73,419,350	61,642,694	11,776,656
小計	183,611,453	154,677,127	28,934,326
合計	183,611,453	154,677,127	28,934,326

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,385,573	0	68,385,573
合計	68,385,573	0	68,385,573

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	3,000	1,510	1,490	
	経常経費寄附金収入	3,000	1,510	1,490	
	介護保険事業収入	103,776,000	104,587,130	△811,130	
	地域密着型介護料収入	93,574,000	94,468,030	△894,030	
	(介護報酬収入)	84,014,000	84,738,007	△724,007	
	介護報酬収入	76,623,000	77,636,764	△1,013,764	
	介護予防報酬収入	7,391,000	7,101,243	289,757	
	(利用者負担金収入)	9,560,000	9,730,023	△170,023	
	介護負担金収入(公費)	119,000	118,842	158	
	介護負担金収入(一般)	8,568,000	8,754,914	△186,914	
	介護予防負担金収入(公費)	4,000		4,000	
	介護予防負担金収入(一般)	869,000	856,267	12,733	
	利用者等利用料収入	10,202,000	10,119,100	82,900	
	食費収入(一般)	7,260,000	7,169,000	91,000	
	居住費収入(一般)	2,687,000	2,698,000	△11,000	
	その他の利用料収入	255,000	252,100	2,900	
	その他の収入	2,847,000	2,853,300	△6,300	
	受入研修費収入	16,000	16,000	0	
	利用者等外給食費収入	5,000		5,000	
	雑収入	2,826,000	2,837,300	△11,300	
	雑収入	2,826,000	2,837,300	△11,300	
事業活動収入計(1)		106,626,000	107,441,940	△815,940	
事業活動による収支	人件費支出	68,650,000	67,878,945	771,055	
	職員給料支出	11,309,000	11,177,181	131,819	
	職員賞与支出	2,713,000	2,711,711	1,289	
	非常勤職員給与支出	48,869,000	48,464,691	404,309	
	法定福利費支出	5,759,000	5,525,362	233,638	
	事業費支出	14,428,000	13,342,380	1,085,620	
	給食費支出	3,918,000	3,788,355	129,645	
	保健衛生費支出	138,000	95,082	42,918	
	水道光熱費支出	3,646,000	3,549,851	96,149	
	燃料費支出	115,000	99,209	15,791	
	消耗器具備品費支出	1,577,000	1,369,597	207,403	
	保険料支出	60,000	54,000	6,000	
	賃借料支出	64,000	63,504	496	
	車輛燃料費支出	1,534,000	1,246,600	287,400	
	諸謝金支出	20,000	3,000	17,000	
	修繕費支出	2,173,000	2,005,513	167,487	
	業務委託費支出	120,000	21,557	98,443	
	手数料支出	540,000	539,028	972	
	損害保険料支出	471,000	465,380	5,620	
	雑支出	52,000	41,704	10,296	
	事務費支出	3,264,000	2,957,967	306,033	
	福利厚生費支出	510,000	470,223	39,777	
	旅費交通費支出	8,000	1,100	6,900	
	研修研究費支出	30,000	23,500	6,500	
	事務消耗品費支出	143,000	105,929	37,071	
	印刷製本費支出	218,000	159,154	58,846	
	通信運搬費支出	449,000	341,222	107,778	
	広報費支出	3,000	3,000	0	
	業務委託費支出	357,000	329,616	27,384	
	業務委託費支出	357,000	329,616	27,384	
	手数料支出	37,000	35,439	1,561	
	保険料支出	408,000	401,530	6,470	
	賃借料支出	782,000	780,225	1,775	
	土地・建物賃借料支出	175,000	174,895	105	

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	13,000	10,600	2,400	
	保守料支出	63,000	61,560	1,440	
	渉外費支出	10,000	7,450	2,550	
	諸会費支出	30,000	27,900	2,100	
	雑支出	28,000	24,624	3,376	
	雑支出	28,000	24,624	3,376	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	負担金支出	13,000	13,000	0	
	その他の支出	74,000	73,800	200	
	雑支出	74,000	73,800	200	
	雑支出	74,000	73,800	200	
事業活動支出計(2)		86,429,000	84,266,092	2,162,908	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		20,197,000	23,175,848	△2,978,848	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	992,000	991,800	200	
	建設仮勘定取崩収入	992,000	991,800	200	
	施設整備等収入計(4)	992,000	991,800	200	
	支出				
	固定資産取得支出	10,406,000	10,249,200	156,800	
	建物取得支出(基本財産)	10,406,000	10,249,200	156,800	
	施設整備等支出計(5)	10,406,000	10,249,200	156,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,414,000	△9,257,400	△156,600	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,488,000	9,250,000	238,000	
	その他の活動収入計(7)	9,488,000	9,250,000	238,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	20,126,000	20,119,890	6,110	
	その他の活動支出計(8)	20,126,000	20,119,890	6,110	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,638,000	△10,869,890	231,890	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		145,000	3,048,558	△2,903,558	
前期末支払資金残高(12)		35,190,000	35,188,894	1,106	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,335,000	38,237,452	△2,902,452	

計算書類に対する注記（小規模多機能型居宅介護事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②権利

残存価額を零とした定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小規模多機能型居宅介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 小規模多機能型居宅介護事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

(3) 小規模多機能型居宅介護事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

佐治小規模多機能型居宅介護事業

青谷小規模多機能型居宅介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	38,407,452	10,249,200	3,654,366	45,002,286
合計	38,407,452	10,249,200	3,654,366	45,002,286

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	75,399,160	30,396,874	45,002,286
小計	75,399,160	30,396,874	45,002,286
その他の固定資産			
構築物	3,693,070	3,046,782	646,288
車両運搬具	10,304,909	8,829,465	1,475,444
器具及び備品	2,685,982	1,904,978	781,004
小計	16,683,961	13,781,225	2,902,736
合計	92,083,121	44,178,099	47,905,022

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,187,254	0	17,187,254
合計	17,187,254	0	17,187,254

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	2,000	3	1,997	
	経常経費寄附金収入	2,000	3	1,997	
	障害福祉サービス等事業収入	24,608,000	25,645,860	△1,037,860	
	自立支援給付費収入	23,561,000	24,585,451	△1,024,451	
	介護給付費収入	23,561,000	24,585,451	△1,024,451	
	利用者負担金収入	618,000	621,509	△3,509	
	その他の事業収入	429,000	438,900	△9,900	
	補助金事業収入(公費)	429,000	438,900	△9,900	
	その他の収入	6,000	4,400	1,600	
	受入研修費収入	1,000		1,000	
	雑収入	5,000	4,400	600	
	雑収入	5,000	4,400	600	
	事業活動収入計(1)	24,616,000	25,650,263	△1,034,263	
	支出				
	人件費支出	17,005,000	16,638,468	366,532	
	職員給料支出	5,601,000	5,526,874	74,126	
	職員賞与支出	1,307,000	1,306,680	320	
	非常勤職員給与支出	8,715,000	8,440,947	274,053	
	法定福利費支出	1,382,000	1,363,967	18,033	
	事業費支出	1,924,000	1,774,876	149,124	
	保健衛生費支出	17,000	6,134	10,866	
	水道光熱費支出	532,000	497,373	34,627	
	消耗器具備品費支出	81,000	79,251	1,749	
	保険料支出	44,000	38,500	5,500	
	賃借料支出	2,000		2,000	
	車輛燃料費支出	405,000	371,409	33,591	
	諸謝金支出	10,000	5,000	5,000	
	修繕費支出	181,000	162,843	18,157	
	手数料支出	380,000	379,728	272	
	損害保険料支出	143,000	139,070	3,930	
	雑支出	129,000	95,568	33,432	
	事務費支出	582,000	526,788	55,212	
	福利厚生費支出	80,000	76,258	3,742	
	旅費交通費支出	2,000		2,000	
	研修研究費支出	10,000	2,000	8,000	
	事務消耗品費支出	53,000	43,291	9,709	
	印刷製本費支出	45,000	39,573	5,427	
	通信運搬費支出	15,000	7,408	7,592	
	手数料支出	30,000	26,820	3,180	
	保険料支出	34,000	29,350	4,650	
	賃借料支出	296,000	295,488	512	
	渉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	7,000	6,600	400	
	事業活動支出計(2)	19,511,000	18,940,132	570,868	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,105,000	6,710,131	△1,605,131	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	拠点区分間繰入金支出	4,200,000	4,189,100	10,900	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	4,200,000	4,189,100	10,900	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,200,000	△4,189,100	△10,900	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		905,000	2,521,031	△1,616,031	
前期末支払資金残高(12)		8,192,000	8,190,528	1,472	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,097,000	10,711,559	△1,614,559	

計算書類に対する注記（障害児通所支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
車輜運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 障害児通所支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 障害児通所支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 (3) 障害児通所支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

放課後等デイサービス事業
児童発達支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	7,993,570	7,179,864	813,706
器具及び備品	104,220	81,639	22,581
小計	8,097,790	7,261,503	836,287
合計	8,097,790	7,261,503	836,287

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,451,695	0	4,451,695
合計	4,451,695	0	4,451,695

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	60,000	59,744	256	
	経常経費寄附金収入	60,000	59,744	256	
	就労支援事業収入	3,744,000	3,399,427	344,573	
	就労支援事業収入	3,744,000	3,399,427	344,573	
	障害福祉サービス等事業収入	103,239,000	105,376,520	△2,137,520	
	自立支援給付費収入	95,860,000	97,580,011	△1,720,011	
	介護給付費収入	69,763,000	70,724,721	△961,721	
	訓練等給付費収入	26,097,000	26,855,290	△758,290	
	利用者負担金収入	1,939,000	1,935,609	3,391	
	その他の事業収入	5,440,000	5,860,900	△420,900	
	補助金事業収入(公費)	5,440,000	5,860,900	△420,900	
	その他の収入	627,000	382,965	244,035	
	受入研修費収入	70,000	54,500	15,500	
	利用者等外給食費収入	95,000	102,100	△7,100	
	雑収入	462,000	226,365	235,635	
	雑収入	462,000	226,365	235,635	
	事業活動収入計(1)	107,670,000	109,218,656	△1,548,656	
事業活動による収支	人件費支出	75,100,981	74,042,889	1,058,092	
	職員給料支出	14,414,484	14,257,351	157,133	
	職員賞与支出	3,555,000	3,554,751	249	
	非常勤職員給与支出	49,572,622	48,728,951	843,671	
	法定福利費支出	7,558,875	7,501,836	57,039	
	事業費支出	12,572,019	11,352,222	1,219,797	
	給食費支出	2,578,000	2,373,840	204,160	
	保健衛生費支出	139,796	84,358	55,438	
	水道光熱費支出	3,292,000	2,978,479	313,521	
	燃料費支出	32,000		32,000	
	消耗器具備品費支出	1,037,000	933,670	103,330	
	保険料支出	166,000	153,620	12,380	
	賃借料支出	116,223	110,293	5,930	
	車両燃料費支出	2,386,000	2,015,147	370,853	
	諸謝金支出	1,389,000	1,383,000	6,000	
	印刷製本費支出	4,000	3,348	652	
	修繕費支出	263,000	180,233	82,767	
	業務委託費支出	130,000	129,600	400	
	手数料支出	528,000	513,504	14,496	
	損害保険料支出	503,000	493,130	9,870	
	雑支出	8,000		8,000	
	事務費支出	6,151,000	5,640,367	510,633	
	福利厚生費支出	404,000	347,677	56,323	
	旅費交通費支出	17,000	4,400	12,600	
	研修研究費支出	27,000	13,500	13,500	
	事務消耗品費支出	355,000	262,521	92,479	
	印刷製本費支出	145,000	106,504	38,496	
	水道光熱費支出	165,000	147,889	17,111	
	燃料費支出	8,000		8,000	
	修繕費支出	67,000	6,944	60,056	
	通信運搬費支出	297,000	235,617	61,383	
	業務委託費支出	3,380,000	3,290,788	89,212	
	業務委託費支出	3,380,000	3,290,788	89,212	
	手数料支出	349,000	327,848	21,152	
	保険料支出	85,000	68,600	16,400	
	賃借料支出	591,000	590,976	24	
	租税公課支出	8,000	5,500	2,500	
	保守料支出	14,000	13,187	813	
	渉外費支出	11,000		11,000	

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	諸会費支出	37,000	29,200	7,800	
	雑支出	191,000	189,216	1,784	
	雑支出	191,000	189,216	1,784	
	就労支援事業支出	3,744,000	3,399,427	344,573	
	就労支援事業販売原価支出	1,785,000	1,578,620	206,380	
	就労支援事業製造原価支出	1,785,000	1,578,620	206,380	
	就労支援事業販管費支出	1,959,000	1,820,807	138,193	
	事業活動支出計(2)	97,568,000	94,434,905	3,133,095	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,102,000	14,783,751	△4,681,751	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	150,000	149,580	420	
	器具及び備品取得支出	150,000	149,580	420	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	150,000	149,580	420	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△149,580	△420	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	768,000	351,066	416,934	
	その他の活動による収入		15,511	△15,511	
その他の活動による収支	過年度修正額(収入)		15,511	△15,511	
	その他の活動収入計(7)	768,000	366,577	401,423	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	18,675,000	18,968,740	△293,740	
	その他の活動支出計(8)	18,675,000	18,968,740	△293,740	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△17,907,000	△18,602,163	695,163	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,955,000	△3,967,992	△3,987,008	
前期末支払資金残高(12)		50,435,000	50,430,056	4,944	
当期末支払資金残高(11)+(12)		42,480,000	46,462,064	△3,982,064	

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

生活介護事業

青谷基準該当生活介護事業

国府障がい者居宅介護事業

国府同行援助事業

用瀬障がい者居宅介護事業

気高障がい者居宅介護事業

気高同行援助事業

用瀬ふくし作業所事業

青谷ふくし作業所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	17,265,139	9,796,936	7,468,203
器具及び備品	4,102,191	3,548,625	553,566
小計	21,367,330	13,345,561	8,021,769
合計	21,367,330	13,345,561	8,021,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,284,241	0	21,284,241
合計	21,284,241	0	21,284,241

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

移動支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	22,000		22,000	
	その他の事業収入	22,000		22,000	
	補助金事業収入(公費)	20,000		20,000	
	補助金事業収入(一般)	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	22,000		22,000	
	支出				
	人件費支出	16,000		16,000	
	非常勤職員給与支出	15,000		15,000	
	法定福利費支出	1,000		1,000	
	事業費支出	5,000		5,000	
	車両燃料費支出	4,000		4,000	
	雑支出	1,000		1,000	
施設整備等による収支	事務費支出	1,000		1,000	
	渉外費支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	22,000		22,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0		0	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動による収入		10	△10	
	過年度修正額(収入)		10	△10	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)		10	△10	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		10	△10	
	その他の活動支出計(8)		10	△10	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記（移動支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 移動支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 移動支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - (3) 移動支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

気高移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,740	0	1,740
合計	1,740	0	1,740

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	101,539,000	101,823,820	△284,820	
	居宅介護支援介護料収入	92,460,000	92,811,890	△351,890	
	居宅介護支援介護料収入	92,460,000	92,811,890	△351,890	
	その他の事業収入	9,505,000	9,423,140	81,860	
	受託事業収入(公費)	9,505,000	9,423,140	81,860	
	(保険等査定減)	△426,000	△411,210	△14,790	
	その他の収入	24,000	11,100	12,900	
	受入研修費収入	12,000	3,000	9,000	
	雑収入	12,000	8,100	3,900	
	雑収入	12,000	8,100	3,900	
	事業活動収入計(1)	101,563,000	101,834,920	△271,920	
事業活動による収支	人件費支出	93,717,000	93,188,940	528,060	
	職員給料支出	49,773,315	49,365,395	407,920	
	職員賞与支出	12,871,312	12,868,297	3,015	
	非常勤職員給与支出	18,181,000	18,069,291	111,709	
	法定福利費支出	12,891,373	12,885,957	5,416	
	事業費支出	2,784,000	2,466,745	317,255	
	保健衛生費支出	20,000	13,912	6,088	
	消耗器具備品費支出	7,000		7,000	
	保険料支出	24,000	24,000	0	
	車両費支出	15,000		15,000	
	車両燃料費支出	992,000	901,333	90,667	
	修繕費支出	253,670	112,276	141,394	
	通信運搬費支出	3,000	410	2,590	
	業務委託費支出	70,000	69,500	500	
	手数料支出	612,000	590,544	21,456	
	損害保険料支出	759,330	740,920	18,410	
	租税公課支出	6,000	5,700	300	
	雑支出	22,000	8,150	13,850	
	事務費支出	6,469,600	5,258,713	1,210,887	
	福利厚生費支出	317,000	290,872	26,128	
	旅費交通費支出	37,000	8,800	28,200	
	研修研究費支出	49,600	7,000	42,600	
	事務消耗品費支出	679,700	523,453	156,247	
	印刷製本費支出	337,000	271,737	65,263	
	水道光熱費支出	266,000	239,244	26,756	
	燃料費支出	26,000	26,000	0	
	修繕費支出	64,000	33,102	30,898	
	通信運搬費支出	549,000	490,478	58,522	
	手数料支出	57,000	35,640	21,360	
	保険料支出	98,000	73,800	24,200	
	賃借料支出	3,001,000	2,543,160	457,840	
	租税公課支出	911,300	661,200	250,100	
	保守料支出	14,000	13,187	813	
	渉外費支出	8,000		8,000	
	諸会費支出	48,000	39,600	8,400	
	雑支出	7,000	1,440	5,560	
	雑支出	7,000	1,440	5,560	
	事業活動支出計(2)	102,970,600	100,914,398	2,056,202	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,407,600	920,522	△2,328,122	
収入	施設整備等補助金収入	1,117,000	1,117,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,117,000	1,117,000	0	
	固定資産売却収入	1,000	10,710	△9,710	
	車輛運搬具売却収入	1,000	10,710	△9,710	
	施設整備等収入計(4)	1,118,000	1,127,710	△9,710	
	固定資産取得支出	1,117,000	1,117,000	0	

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	車両運搬具取得支出	1,117,000	1,117,000	0	
	固定資産除却・廃棄支出	15,400	15,400	0	
	車両運搬具除却・廃棄支出	15,400	15,400	0	
	施設整備等支出計(5)	1,132,400	1,132,400	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,400	△4,690	△9,710	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	12,597,000	11,322,508	1,274,492	
	その他の活動による収入	15,000	14,500	500	
	過年度修正額(収入)	15,000	14,500	500	
	その他の活動収入計(7)	12,612,000	11,337,008	1,274,992	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	8,849,000	7,386,559	1,462,441	
	その他の活動による支出	654,000	653,660	340	
	過年度修正額(支出)	654,000	653,660	340	
	その他の活動支出計(8)	9,503,000	8,040,219	1,462,781	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,109,000	3,296,789	△187,789	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,687,000	4,212,621	△2,525,621	
	前期末支払資金残高(12)	640,000	639,030	970	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,327,000	4,851,651	△2,524,651	

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

国府居宅介護支援事業

福岡居宅介護支援事業

河原居宅介護支援事業

用瀬居宅介護支援事業

佐治居宅介護支援事業

気高居宅介護支援事業

鹿野居宅介護支援事業

青谷居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	18,162,446	16,912,594	1,249,852
器具及び備品	2,320,500	2,320,494	6
小計	20,482,946	19,233,088	1,249,858
合計	20,482,946	19,233,088	1,249,858

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,123,110	0	16,123,110
合計	16,123,110	0	16,123,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項
該当なし

訪問看護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	9,714,000	9,619,960	94,040	
	居宅介護料収入	9,714,000	9,619,960	94,040	
	(介護報酬収入)	8,749,000	8,653,980	95,020	
	介護報酬収入	7,763,000	7,496,823	266,177	
	介護予防報酬収入	986,000	1,157,157	△171,157	
	(利用者負担金収入)	965,000	965,980	△980	
	介護負担金収入(公費)	18,000	11,808	6,192	
	介護負担金収入(一般)	834,000	825,599	8,401	
	介護予防負担金収入(公費)	28,000	32,020	△4,020	
	介護予防負担金収入(一般)	85,000	96,553	△11,553	
	医療事業収入	7,955,000	8,096,370	△141,370	
	訪問看護療養費収入(公費)	7,653,000	7,756,585	△103,585	
	訪問看護利用料収入	302,000	339,785	△37,785	
	訪問看護基本利用料収入	302,000	339,785	△37,785	
	その他の収入	1,218,000	1,217,000	1,000	
	受入研修費収入	32,000	32,000	0	
	雑収入	1,186,000	1,185,000	1,000	
	雑収入	1,186,000	1,185,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	18,887,000	18,933,330	△46,330	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	14,202,400	14,062,725	139,675	
	職員給料支出	8,720,400	8,649,685	70,715	
	職員賞与支出	2,306,000	2,305,659	341	
	非常勤職員給与支出	1,434,000	1,375,550	58,450	
	法定福利費支出	1,742,000	1,731,831	10,169	
	事業費支出	694,000	647,035	46,965	
	保健衛生費支出	17,000	12,180	4,820	
	消耗器具備品費支出	9,000	7,036	1,964	
	保険料支出	3,000	3,000	0	
	賃借料支出	156,000	152,416	3,584	
	車輛燃料費支出	199,000	191,609	7,391	
	修繕費支出	30,000	2,268	27,732	
	手数料支出	159,000	158,436	564	
	損害保険料支出	121,000	120,090	910	
	事務費支出	480,000	452,775	27,225	
	福利厚生費支出	44,000	43,738	262	
	事務消耗品費支出	20,000	10,403	9,597	
	印刷製本費支出	13,000	9,783	3,217	
	水道光熱費支出	75,000	75,000	0	
施設整備等による収支	通信運搬費支出	49,000	43,091	5,909	
	手数料支出	16,000	12,619	3,381	
	保険料支出	18,000	16,800	1,200	
	賃借料支出	205,000	204,741	259	
	諸会費支出	40,000	36,600	3,400	
	事業活動支出計(2)	15,376,400	15,162,535	213,865	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,510,600	3,770,795	△260,195	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	15,000	14,460	540	
	車輛運搬具売却収入	15,000	14,460	540	
	施設整備等収入計(4)	15,000	14,460	540	
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	15,000	14,460	540	

訪問看護事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	39,000	38,010	990	
	過年度修正額(収入)	39,000	38,010	990	
	その他の活動収入計(7)	39,000	38,010	990	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	4,686,000	4,685,280	720	
	その他の活動による支出	65,600	65,600	0	
	過年度修正額(支出)	65,600	65,600	0	
	その他の活動支出計(8)	4,751,600	4,750,880	720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,712,600	△4,712,870	270	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,187,000	△927,615	△259,385	
	前期末支払資金残高(12)	17,489,000	17,488,280	720	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	16,302,000	16,560,665	△258,665	

計算書類に対する注記（訪問看護事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 訪問看護事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 訪問看護事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 訪問看護事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

青谷訪問看護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	415,000	414,998	2
小計	415,000	414,998	2
合計	415,000	414,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,580,083	0	2,580,083
合計	2,580,083	0	2,580,083

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	43,610,000	43,677,540	△67,540	
	市区町村受託金収入	43,610,000	43,677,540	△67,540	
	市区町村受託金収入	43,610,000	43,677,540	△67,540	
	受取利息配当金収入	1,000	53	947	
	事業活動収入計(1)	43,611,000	43,677,593	△66,593	
	支出				
	人件費支出	16,343,000	16,033,818	309,182	
	職員給料支出	4,985,000	4,984,730	270	
	職員賞与支出	1,264,000	1,263,381	619	
	非常勤職員給与支出	8,322,000	8,036,296	285,704	
	法定福利費支出	1,772,000	1,749,411	22,589	
	事業費支出	14,516,000	14,359,580	156,420	
	保健衛生費支出	157,000	155,070	1,930	
	水道光熱費支出	12,514,000	12,403,307	110,693	
	燃料費支出	13,000		13,000	
	消耗器具備品費支出	344,000	343,759	241	
	車輛燃料費支出	54,000	54,000	0	
	印刷製本費支出	30,000		30,000	
	修繕費支出	1,339,000	1,338,660	340	
	手数料支出	7,000	6,804	196	
	損害保険料支出	58,000	57,980	20	
施設整備等による収支	事務費支出	12,365,000	11,860,376	504,624	
	福利厚生費支出	73,000	72,861	139	
	事務消耗品費支出	40,000	21,567	18,433	
	印刷製本費支出	35,000	9,457	25,543	
	通信運搬費支出	108,000	81,525	26,475	
	業務委託費支出	6,312,000	5,954,802	357,198	
	業務委託費支出	6,312,000	5,954,802	357,198	
	賃借料支出	685,000	684,288	712	
	租税公課支出	1,411,000	1,406,350	4,650	
	保守料支出	3,573,000	3,572,382	618	
	諸会費支出	7,000	6,600	400	
	雑支出	121,000	50,544	70,456	
	雑支出	121,000	50,544	70,456	
	事業活動支出計(2)	43,224,000	42,253,774	970,226	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	387,000	1,423,819	△1,036,819	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	476,000	475,992	8	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	476,000	475,992	8	

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△476,000	△475,992	△8	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△89,000	947,827	△1,036,827	
前期末支払資金残高(12)	1,687,000	1,686,612	388	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,598,000	2,634,439	△1,036,439	

計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 障がい者福祉センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 障がい者福祉センター事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (3) 障がい者福祉センター事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

障がい者福祉センター事業（指定）

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	588,185	539,850	48,335
小計	588,185	539,850	48,335
合計	588,185	539,850	48,335
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	10,982,000	10,665,991	316,009	
	市区町村受託金収入	10,982,000	10,665,991	316,009	
	市区町村受託金収入	10,982,000	10,665,991	316,009	
	事業収入	252,000	220,000	32,000	
	利用料収入	252,000	220,000	32,000	
	その他の収入	18,000	17,280	720	
	利用者等外給食費収入	18,000	17,280	720	
	事業活動収入計(1)	11,252,000	10,903,271	348,729	
	支出				
	人件費支出	8,807,988	8,807,988	0	
	非常勤職員給与支出	7,617,560	7,617,560	0	
	法定福利費支出	1,190,428	1,190,428	0	
	事業費支出	1,804,012	1,530,283	273,729	
施設整備等による収支	給食費支出	44,000	36,600	7,400	
	燃料費支出	66,000	61,951	4,049	
	消耗器具備品費支出	230,000	213,965	16,035	
	保険料支出	159,000	148,876	10,124	
	車輌燃料費支出	150,000	105,603	44,397	
	諸謝金支出	892,012	716,800	175,212	
	印刷製本費支出	92,000	92,000	0	
	通信運搬費支出	109,000	103,248	5,752	
	業務委託費支出	44,000	36,600	7,400	
	雑支出	18,000	14,640	3,360	
	助成金支出	640,000	565,000	75,000	
	助成金支出	640,000	565,000	75,000	
	助成金支出	640,000	565,000	75,000	
	事業活動支出計(2)	11,252,000	10,903,271	348,729	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ふれあいデイサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,380	0	18,380
合計	18,380	0	18,380

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉バス事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	18,832,000	17,789,499	1,042,501	
	市区町村受託金収入	18,832,000	17,789,499	1,042,501	
	市区町村受託金収入	18,832,000	17,789,499	1,042,501	
	事業活動収入計(1)	18,832,000	17,789,499	1,042,501	
	支出				
	人件費支出	5,389,000	4,921,178	467,822	
	職員給料支出	120,000	117,000	3,000	
	非常勤職員給与支出	5,253,000	4,792,000	461,000	
	法定福利費支出	16,000	12,178	3,822	
	事業費支出	6,298,700	6,106,033	192,667	
	水道光熱費支出	1,000		1,000	
	消耗器具備品費支出	18,000	5,142	12,858	
	車輛燃料費支出	2,149,700	2,069,182	80,518	
	修繕費支出	526,000	430,683	95,317	
	手数料支出	3,023,000	3,022,416	584	
	損害保険料支出	471,000	469,710	1,290	
	租税公課支出	110,000	108,900	1,100	
	事務費支出	1,144,300	1,056,288	88,012	
	事務消耗品費支出	33,000	23,400	9,600	
	印刷製本費支出	32,000	23,400	8,600	
	手数料支出	78,000	63,288	14,712	
	租税公課支出	1,001,300	946,200	55,100	
	助成金支出	6,000,000	5,706,000	294,000	
	助成金支出	6,000,000	5,706,000	294,000	
	助成金支出	6,000,000	5,706,000	294,000	
	事業活動支出計(2)	18,832,000	17,789,499	1,042,501	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（福祉バス事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 福祉バス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 福祉バス事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - (3) 福祉バス事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

高齢者介護予防支援バス運行事業
ボランティアバス運行事業
公共交通機関等利用助成事業
障がい者福祉バス運行事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,078	0	13,078
合計	13,078	0	13,078

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,031,000	12,027,032	3,968	
	市区町村受託金収入	12,031,000	12,027,032	3,968	
	市区町村受託金収入	12,031,000	12,027,032	3,968	
	事業活動収入計(1)	12,031,000	12,027,032	3,968	
	支出				
	人件費支出	10,484,000	10,259,389	224,611	
	職員給料支出	4,088,000	4,057,410	30,590	
	職員賞与支出	1,073,000	1,072,799	201	
	非常勤職員給与支出	3,867,000	3,689,146	177,854	
	法定福利費支出	1,456,000	1,440,034	15,966	
	事業費支出	542,000	411,617	130,383	
	消耗器具備品費支出	205,000	148,712	56,288	
	車両燃料費支出	20,000	20,000	0	
	諸謝金支出	167,000	101,340	65,660	
	印刷製本費支出	100,000	95,796	4,204	
	通信運搬費支出	30,000	25,789	4,211	
	雑支出	20,000	19,980	20	
	事務費支出	1,271,000	1,238,749	32,251	
	旅費交通費支出	24,000	23,320	680	
	研修研究費支出	8,000	8,000	0	
	事務消耗品費支出	165,868	143,854	22,014	
	印刷製本費支出	57,000	48,371	8,629	
	修繕費支出	22,000	21,600	400	
	通信運搬費支出	155,132	155,132	0	
	賃借料支出	4,000	3,672	328	
	租税公課支出	830,000	830,000	0	
	雑支出	5,000	4,800	200	
	雑支出	5,000	4,800	200	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	助成金支出	29,000	29,000	0	
	事業活動支出計(2)	12,326,000	11,938,755	387,245	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△295,000	88,277	△383,277	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	740,000	355,843	384,157	
	その他の活動収入計(7)	740,000	355,843	384,157	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	445,000	444,120	880	
	その他の活動支出計(8)	445,000	444,120	880	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	295,000	△88,277	383,277	

ボランティヤ・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記（ボランティア・市民活動センター事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティア・市民活動センター事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) ボランティア・市民活動センター事業拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊾)）

(3) ボランティア・市民活動センター事業拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊿)）

ボランティア・市民活動センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	65,032	0	65,032
合計	65,032	0	65,032

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,201,000	8,192,780	8,220	
	市区町村受託金収入	8,201,000	8,192,780	8,220	
	市区町村受託金収入	8,201,000	8,192,780	8,220	
	事業活動収入計(1)	8,201,000	8,192,780	8,220	
	支出				
	人件費支出	4,986,345	4,986,345	0	
	非常勤職員給与支出	4,293,975	4,293,975	0	
	法定福利費支出	692,370	692,370	0	
	事業費支出	2,752,655	2,746,536	6,119	
	消耗器具備品費支出	162,000	161,999	1	
	保険料支出	366,000	365,420	580	
	賃借料支出	235,044	235,044	0	
	車輛燃料費支出	80,000	76,940	3,060	
	諸謝金支出	863,655	863,000	655	
	印刷製本費支出	378,000	377,997	3	
	修繕費支出	1,000		1,000	
	通信運搬費支出	606,956	606,916	40	
	損害保険料支出	60,000	59,220	780	
	事務費支出	462,000	459,899	2,101	
	福利厚生費支出	5,000	4,469	531	
	旅費交通費支出	7,000	6,160	840	
	事務消耗品費支出	6,000	5,670	330	
	租税公課支出	444,000	443,600	400	
	事業活動支出計(2)	8,201,000	8,192,780	8,220	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア
残存価額を零とした定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - (3) ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ファミリー・サポート・センター（生活援助型）事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	1,128,000	1,210,000	△82,000	
	その他の事業収入	1,128,000	1,210,000	△82,000	
	補助金事業収入(公費)	939,000	1,016,200	△77,200	
	補助金事業収入(一般)	189,000	193,800	△4,800	
	その他の収入	47,000	39,195	7,805	
	雑収入	47,000	39,195	7,805	
	雑収入	47,000	39,195	7,805	
	事業活動収入計(1)	1,175,000	1,249,195	△74,195	
	支出				
	人件費支出	1,456,000	1,442,274	13,726	
	非常勤職員給与支出	1,448,000	1,434,973	13,027	
	法定福利費支出	8,000	7,301	699	
	事業費支出	185,000	168,075	16,925	
	水道光熱費支出	138,000	138,000	0	
	消耗器具備品費支出	47,000	30,075	16,925	
	事務費支出	8,000	3,300	4,700	
	事務消耗品費支出	3,000		3,000	
	保険料支出	4,000	3,300	700	
	渉外費支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	1,649,000	1,613,649	35,351	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△474,000	△364,454	△109,546	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△474,000	△364,454	△109,546	
前期末支払資金残高(12)		474,000	473,341	659	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	108,887	△108,887	

計算書類に対する注記（地域生活支援事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域生活支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊸))

(3) 地域生活支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊹))

デイサポート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	114,525	0	114,525
合計	114,525	0	114,525

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

成年後見事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,718,000	6,544,000	1,174,000	
	市区町村補助金収入	7,718,000	6,544,000	1,174,000	
	市区町村補助金収入	7,718,000	6,544,000	1,174,000	
	受託金収入	2,630,000	2,555,325	74,675	
	市区町村受託金収入	2,630,000	2,555,325	74,675	
	市区町村受託金収入	2,630,000	2,555,325	74,675	
	事業収入	270,000	354,000	△84,000	
	利用料収入	270,000	354,000	△84,000	
	負担金収入	36,000	31,980	4,020	
	負担金収入	36,000	31,980	4,020	
	負担金収入	36,000	31,980	4,020	
	事業活動収入計(1)	10,654,000	9,485,305	1,168,695	
	支出				
	人件費支出	7,653,000	6,880,917	772,083	
	職員給料支出	4,368,666	3,597,340	771,326	
	職員賞与支出	919,000	918,243	757	
	非常勤職員給与支出	1,600,000	1,600,000	0	
	法定福利費支出	765,334	765,334	0	
	事業費支出	1,373,056	1,174,551	198,505	
	車輛燃料費支出	128,000	99,511	28,489	
	諸謝金支出	969,000	865,750	103,250	
	修繕費支出	60,000		60,000	
	会議費支出	12,000	8,724	3,276	
	手数料支出	94,056	94,056	0	
	損害保険料支出	107,000	106,510	490	
	雑支出	3,000		3,000	
	事務費支出	1,252,944	1,055,677	197,267	
	旅費交通費支出	62,000	44,730	17,270	
	研修研究費支出	10,000	5,000	5,000	
	事務消耗品費支出	73,944	36,154	37,790	
	印刷製本費支出	272,000	272,000	0	
	修繕費支出	33,000	32,400	600	
	通信運搬費支出	206,000	144,971	61,029	
	保険料支出	56,000	31,980	24,020	
	貸借料支出	295,000	294,192	808	
	租税公課支出	225,000	174,250	50,750	
	諸会費支出	20,000	20,000	0	
	事業活動支出計(2)	10,279,000	9,111,145	1,167,855	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	375,000	374,160	840	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	375,000	374,160	840	

成年後見事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	375,000	374,160	840	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△375,000	△374,160	△840	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（成年後見事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
車輦運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 成年後見事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 成年後見事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 (3) 成年後見事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

成年後見事業
市民後見人養成事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輦運搬具	661,500	661,499	1
器具及び備品	154,440	37,939	116,501
小計	815,940	699,438	116,502
合計	815,940	699,438	116,502

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	354,130	0	354,130
合計	354,130	0	354,130

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	450,000	404,950	45,050	
	利用料収入	450,000	404,950	45,050	
	事業活動収入計(1)	450,000	404,950	45,050	
	支出				
	人件費支出	161,000	141,861	19,139	
	職員給料支出	9,000		9,000	
	非常勤職員給与支出	150,000	141,500	8,500	
	法定福利費支出	2,000	361	1,639	
	事業費支出	218,000	201,459	16,541	
	消耗器具備品費支出	10,000	9,936	64	
	車両燃料費支出	47,000	36,563	10,437	
	修繕費支出	5,000		5,000	
	手数料支出	97,000	96,120	880	
	損害保険料支出	59,000	58,840	160	
	事務費支出	71,000	61,630	9,370	
	福利厚生費支出	4,000	2,700	1,300	
	研修研究費支出	27,000	27,000	0	
	事務消耗品費支出	7,000	6,480	520	
	印刷製本費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	5,000	4,100	900	
	保険料支出	5,000	4,950	50	
	租税公課支出	18,000	16,400	1,600	
	事業活動支出計(2)	450,000	404,950	45,050	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（福祉有償運送事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 福祉有償運送事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 福祉有償運送事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 (3) 福祉有償運送事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

 福祉有償運送事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	136,000	135,999	1
小計	136,000	135,999	1
合計	136,000	135,999	1
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,350	0	23,350
合計	23,350	0	23,350
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	3,062,000	2,714,809	347,191	
	市区町村補助金収入	3,062,000	2,714,809	347,191	
	市区町村補助金収入	3,062,000	2,714,809	347,191	
	事業収入	941,000	950,600	△9,600	
	利用料収入	941,000	950,600	△9,600	
	事業活動収入計(1)	4,003,000	3,665,409	337,591	
	支出				
	人件費支出	2,595,000	2,469,205	125,795	
	非常勤職員給与支出	2,580,000	2,462,950	117,050	
	法定福利費支出	15,000	6,255	8,745	
	事業費支出	1,389,000	1,179,880	209,120	
	消耗器具備品費支出	42,000	17,629	24,371	
	車輛燃料費支出	840,000	800,179	39,821	
	印刷製本費支出	15,000	330	14,670	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	手数料支出	312,000	235,872	76,128	
	損害保険料支出	93,000	92,270	730	
	租税公課支出	37,000	33,600	3,400	
	事務費支出	19,000	16,324	2,676	
	福利厚生費支出	7,000	5,500	1,500	
	保険料支出	4,000	3,300	700	
	土地・建物賃借料支出	8,000	7,524	476	
	事業活動支出計(2)	4,003,000	3,665,409	337,591	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

計算書類に対する注記（公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 車輛運搬具
 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - (2) 引当金の計上基準
 該当なし
 - (3) 消費税の会計処理
 消費税の会計処理は、税込方法による。
2. 重要な会計方針の変更
 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 公共交通空白地有償運送事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 公共交通空白地有償運送事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 (3) 公共交通空白地有償運送事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

公共交通空白地有償運送事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
7. 担保に供している資産
 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,588,000	1,866,600	4,721,400
小計	6,588,000	1,866,600	4,721,400
合計	6,588,000	1,866,600	4,721,400

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	419,809	0	419,809
合計	419,809	0	419,809

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

1

1



1

1

平成30年度

計算書類等 No.2

■事業活動計算書 90～155

法人単位

法人内訳表（事業区分別）

事業区分内訳表（拠点区分別）

拠点区分

■貸借対照表 156～194

法人単位

法人内訳表（事業区分別）

事業区分内訳表（拠点区分別）

拠点区分

法人全体

区分
サービズ

平成30年度

事業活動計算書

■法人単位

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	34,337,996	33,477,510	860,486
	寄附金収益	7,468,642	6,713,665	754,977
	経常経費補助金収益	245,295,224	275,146,785	△29,851,561
	受託金収益	180,310,601	158,860,199	21,450,402
	事業収益	2,769,990	2,787,740	△17,750
	負担金収益	22,902,609	22,892,474	10,135
	介護保険事業収益	723,830,013	744,010,680	△20,180,667
	就労支援事業収益	3,399,427	3,245,461	153,966
	障害福祉サービス等事業収益	189,509,799	190,167,060	△657,261
	医療事業収益	8,096,370	6,703,910	1,392,460
	その他の収益	28,823,824	12,910,474	15,913,350
	サービス活動収益計(1)	1,446,744,495	1,456,915,958	△10,171,463
	費用			
	人件費	1,114,754,536	1,193,220,233	△78,465,697
	事業費	150,976,849	148,532,838	2,444,011
	事務費	84,669,442	83,460,227	1,209,215
	就労支援事業費用	3,401,913	3,249,255	152,658
	利用者負担軽減額	127,533	202,652	△75,119
	分担金費用	5,000	5,000	0
	助成金費用	85,417,920	84,631,763	786,157
	負担金費用	308,257	295,077	13,180
	減価償却費	36,232,373	37,655,373	△1,423,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,823,856	△12,477,969	△345,887
	その他の費用	24,860	345,100	△320,240
	サービス活動費用計(2)	1,463,094,827	1,539,119,549	△76,024,722
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,350,332	△82,203,591	65,853,259
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,609,665	1,637,656	△27,991
	その他のサービス活動外収益	10,310,013	5,613,276	4,696,737
	サービス活動外収益計(4)	11,919,678	7,250,932	4,668,746
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,558,200		1,558,200
	サービス活動外費用計(5)	1,558,200		1,558,200
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,361,478	7,250,932	3,110,546
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,988,854	△74,952,659	68,963,805
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,117,000	9,738,000	△8,621,000
	固定資産受贈額	109,000	280,001	△171,001
	固定資産売却益	670,814	282,685	388,129
	その他の特別収益	108,127		108,127
	特別収益計(8)	2,004,941	10,300,686	△8,295,745
	費用			
	固定資産売却損・処分損	20,808	424,448	△403,640
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,117,000	9,738,000	△8,621,000
	その他の特別損失	1,012,974		1,012,974
	特別費用計(9)	2,150,782	10,162,448	△8,011,666
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△145,841	138,238	△284,079
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,134,695	△74,814,421	68,679,726
前期繰越活動増減差額(12)		421,990,692	484,685,113	△62,694,421
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		415,855,997	409,870,692	5,985,305
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		29,690,000	27,330,069	2,359,931
その他の積立金積立額(17)		31,370,000	15,210,069	16,159,931

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	414,175,997	421,990,692	△7,814,695

平成30年度

事業活動計算書

■法人内訳表（事業区分別）

事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収益	34,337,996			34,337,996		34,337,996
寄附金収益	7,468,642			7,468,642		7,468,642
経常経費補助金収益	236,036,415	6,544,000	2,714,309	245,295,224		245,295,224
受託金収益	85,402,434	94,908,187		180,310,601		180,310,601
事業収益	840,440	574,000	1,355,550	2,769,990		2,769,990
取引担保収益	22,870,629	31,980		22,902,609		22,902,609
益介護保険事業収益	612,366,233	111,443,780		723,830,013		723,830,013
給付支払事業収益	3,399,427			3,399,427		3,399,427
障害福祉サービス等事業収益	189,509,799	1,210,000		189,509,799		189,509,799
経費事業収益	8,096,370	8,096,370		8,096,370		8,096,370
その他の収益	28,823,824			28,823,824		28,823,824
サービス活動収益計(1)	1,219,868,839	222,808,287	4,070,359	1,446,744,495		1,446,744,495
人件費	951,661,885	160,481,585	2,611,066	1,114,754,536		1,114,754,536
事業費	119,985,055	29,610,485	1,381,339	150,976,849		150,976,849
事務費	63,205,711	21,386,777	77,954	84,669,442		84,669,442
減価償却費	3,401,913			3,401,913		3,401,913
利用客負担費減額	127,533			127,533		127,533
費用	5,000	6,300,000		5,000		5,000
分租金費用	79,117,920			85,417,920		85,417,920
助成金費用	308,257			308,257		308,257
負担金費用	34,374,882	539,921	1,317,600	36,232,373		36,232,373
減価償却費	△11,332,216	△174,040	△1,317,600	△12,823,856		△12,823,856
固定補助金等特別増立金取崩額	24,860			24,860		24,860
その他の費用	1,240,880,770	218,143,698	4,070,359	1,463,094,827		1,463,094,827
サービス活動費用計(2)	△21,014,931	4,604,589	0	△16,350,332		△16,350,332
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,609,612	53		1,609,665		1,609,665
受託利益相当収益	9,025,438	1,284,575		10,310,013		10,310,013
その他のサービス活動外収益						
サービス活動外収益計(4)	10,635,050	1,284,575		11,919,678		11,919,678
サービス活動増減外費用	1,558,200			1,558,200		1,558,200
その他のサービス活動外費用						
サービス活動増減外費用計(5)	1,558,200			1,558,200		1,558,200
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	9,076,850	1,284,575		10,361,478		10,361,478
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,938,081	5,949,227	0	△5,988,854		△5,988,854
施設整備等補助金収益	109,000	1,117,000		1,117,000		1,117,000
固定資産受贈額	645,647	25,167		670,814		670,814
固定資産売却益	13,366,111	11,678,351		25,044,462	△35,044,462	0
事業区分間繰入金収益	169,435	5		169,440	△169,440	0
事業区分間固定資産移管収益	56,617	52,510		109,127		109,127
その他の特別収益	14,345,810	12,873,033		27,218,843	△25,213,902	2,004,941
特別収益計(8)	5,406	15,402		20,808		20,808
固定資産売却損処分		1,117,000		1,117,000		1,117,000
固定補助金等特別増立金取崩額	11,678,351	13,366,111		25,044,462	△25,044,462	0
事業区分間繰入金費用	5	169,435		169,440	△169,440	0
事業区分間固定資産移管費用	293,714	719,260		1,012,974		1,012,974
その他の特別損失	11,977,476	15,387,208		27,364,684	△25,213,902	2,150,782
特別費用計(9)	2,368,334	△2,514,175		△145,841		△145,841
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,569,747	3,438,052		△6,134,695		△6,134,695
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	407,161,819	14,828,872	1	421,990,692		421,990,692
前期繰越活動増減差額(12)	397,592,073	13,263,924	1	415,855,997		415,855,997
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)						

事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
繰越基金取崩額(14)									
繰越基金取崩額計(15)									
その他の繰越基金取崩額(16)	29,690,000			29,690,000		29,690,000			
増その他の繰越基金増立額(17)	31,370,000			31,370,000		31,370,000			
減									
差額の									
部本損繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	395,912,072	15,263,924	1	414,175,997	0	414,175,997			

平成30年度

事業活動計算書

■事業区分内訳表（拠点区分別）

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

97

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内閣取引増減	事業区分合計
金庫収益						34,337,996		34,337,996
寄附金収益	99,511	1,510	3	59,744		7,468,642		7,468,642
障害給付補助金収益	32,040					236,036,415		236,036,415
委託金収益						85,402,434		85,402,434
事業収益						840,440		840,440
収入負担金収益	462,592,387	104,587,130				22,870,529		22,870,529
介護保険事業収益						612,386,233		612,386,233
区分支援事業収益				3,399,427		3,399,427		3,399,427
障害福祉サービス等事業収益			25,645,860	106,376,520		188,299,799		188,299,799
その他の収益						28,823,824		28,823,824
サービス活動増減差額(1)	462,723,938	104,588,640	25,645,863	108,835,691		1,219,865,839		1,219,865,839
人件費	272,047,528	67,912,712	16,596,127	74,422,911		951,661,885		951,661,885
事業費	66,344,075	13,342,380	1,774,876	11,452,222		119,985,055		119,985,055
事務費	15,566,126	2,957,957	525,788	5,640,367		63,205,711		63,205,711
障害支援事業費用				3,401,913		3,401,913		3,401,913
利用者負担軽減額	120,699					127,533		127,533
助成金費用						5,000		5,000
負担金費用		13,000				79,117,920		79,117,920
減価償却費	11,590,867	5,692,309	316,736	2,355,482		308,257		308,257
固定資産売却益	△604,125	△2,449,058		△448,030		34,374,852		34,374,852
その他の費用						△11,332,216		△11,332,216
サービス活動増減差額(2)	365,055,270	87,469,310	19,213,527	96,724,865		24,850		24,850
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	97,668,668	17,119,330	6,432,336	12,110,826		1,240,880,770		1,240,880,770
受取利息配当金収益						△21,014,931		△21,014,931
その他のサービス活動外収益	2,709,845	2,853,300	4,400	382,965		1,609,612		1,609,612
サービス活動外収益計(4)						9,025,438		9,025,438
サービス活動増減外費用								
その他のサービス活動外費用		73,800				10,635,050		10,635,050
サービス活動増減外費用計(5)						1,558,200		1,558,200
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	2,709,845	2,779,500	4,400	382,965		9,076,850		9,076,850
経常増減差額(7)=(3)+(6)	100,368,513	19,398,830	6,436,736	12,493,791		△11,938,081		△11,938,081
固定資産売却益						109,000		109,000
事業区分間繰入金収益	564,795					645,647		645,647
事業区分間繰入金収益		9,250,000		351,066		13,366,111		13,366,111
事業区分間固定資産移管収益	169,434					236,631,088		236,631,088
事業区分間固定資産移管収益	775,636					169,435		169,435
その他の特別収益	550					775,540		775,540
特別収益計(8)	1,510,315	9,250,000		475,578		55,617		55,617
固定資産売却損・処分損						△37,406,628		△37,406,628
事業区分間繰入金費用						5,406		5,406
事業区分間繰入金費用		20,119,890	4,189,106	18,968,740		11,678,351		11,678,351
事業区分間固定資産移管費用						0		0
事業区分間固定資産移管費用						5		5
その他の特別損失						775,540		775,540
特別費用計(9)	157,518					293,714		293,714
特別増減差額(10)=(8)-(9)	113,792,017	20,119,890	4,189,106	18,968,740		△237,406,628		△237,406,628
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,006,710	△10,869,891	△4,189,100	△18,493,154		0		0
前期繰越活動増減差額(12)	249,491,805	52,382,742	8,904,465	57,524,820		△9,569,747		△9,569,747
前期繰越活動増減差額(12)						407,161,819		407,161,819

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		法人経営事業(拠 点)	施設管理運営事業 (拠点)	在宅福祉サ一ビス 事業(拠点)	ふれあいのまちづく り事業(拠点)	共同募金配分金事 業(拠点)	フジ一ネットセカ ー(育児型)事業(拠 点)	コミュニケーション 支援事業(拠点)	相談支援事業(拠 点)	福祉サ一ビス利用 奨励事業(拠点)	生活福祉資金貸付 事業(拠点)	老人居宅介護事業 (拠点)
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,691,344	17,726,600	△338,592	2	92,427	△181,121		12,888,400	△861,312	0	0
繰越基本金取崩額(14)												
繰越基金取崩額計(15)												
勘定その他の積立金取崩額(16)		29,690,000										
勘定その他の積立金積立額(17)		31,370,000										
当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,011,344	17,726,600	△338,592	2	92,427	△181,121		12,888,400	△861,312	0	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

区分科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	237,485,095	61,411,681	11,152,101	51,525,447	0	397,592,072	0	397,592,072
繰越基本金取崩額(14)								
繰越基金取崩額(15)								
増減その他の積立金取崩額(16)						29,690,000		29,690,000
増減その他の積立金積立額(17)						31,370,000		31,370,000
当期末繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	237,485,095	61,411,681	11,152,101	51,525,447	0	395,912,072	0	395,912,072

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(單位: 円)

協定科目	居宅介護支援事業 (拠点)	訪問看護事業(拠点)	障がい者福祉センター事業(拠点)	介護予防・生活支援事業(拠点)	福祉ノース事業(拠点)	ボランティア・市民活動(生活援助型)事業(拠点)	地域生活支援事業(拠点)	成年後見事業(拠点)	合計	内部取引消去
経営経費補助金収益										
受託金収益				43,677,540	17,789,499	12,027,032		6,544,000	6,544,000	
事業収益				220,000				2,555,325	94,908,167	
賃借金収益								354,000	574,000	
介護保険事業収益								31,980	31,980	
障害福祉サービス等事業収益	101,823,820	9,619,960							111,443,780	
医療事業収益								1,210,000	1,210,000	
人件費	101,823,820	8,096,370		43,677,540	17,789,499	12,027,032		9,485,305	222,808,297	
事業費	92,842,883	14,150,620		16,069,991	4,921,178	10,221,171		6,858,010	150,481,585	
事務費	2,466,745	647,035		14,359,580	6,106,033	411,617		1,174,561	29,610,455	
事務費	5,258,713	452,775		11,860,376	1,056,288	1,238,749		1,065,677	21,385,777	
事務費					5,706,000	29,000			6,300,000	
減価償却費	407,298			20,000				10,347	539,921	
国庫補助金等特別積立金助成額	△174,040								△174,040	
サービス活動費用計(2)	100,801,599	15,250,430		42,309,947	17,789,499	11,990,537		5,098,555	218,143,698	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,022,221	2,468,900		1,367,593	0	126,495		386,720	4,664,599	
受取利息配当金収益				53					53	
その他のサービス活動外収益	11,100	1,217,000		17,280				39,195	1,284,575	
サービス活動外収益計(4)	11,100	1,217,000		53				39,195	1,284,628	
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)										
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,033,321	3,682,900		1,367,546		126,495		386,720	5,949,227	
施設整備等補助金収益	1,117,000								1,117,000	
固定資産売却益	10,709	14,458							25,167	
事業区分間繰入金収益	11,322,508					355,843			11,678,351	
事業区分間固定資産移管収益	5								5	
その他の特別収益	14,500	38,010							52,510	
特別収益計(8)	12,464,722	52,468				355,843			12,873,033	
固定資産売却損・処分損	15,402								15,402	
国庫補助金等特別積立金増立額	1,117,000								1,117,000	
事業区分間繰入金費用	7,386,569	4,685,280		475,992		444,120		374,160	13,366,111	
事業区分間固定資産移管費用	169,434								169,435	
その他の特別損失	653,650	65,600							719,260	
特別費用計(9)	9,342,055	4,750,880		475,992		444,120		374,160	15,387,208	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,122,667	△4,698,412		△475,992		△88,277		△374,160	△2,514,175	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,155,988	△1,015,512		891,554		38,218		△364,454	3,435,052	
前期繰越活動増減差額(12)	△3,363,992	16,706,464		1,897,038		△368,653		△188,693	14,828,872	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	791,996	15,690,952		2,278,692		△330,435		108,897	18,263,924	
基本金取崩額(14)										
基本金取崩額計(15)										
その他の積立金取崩額(16)										
その他の積立金増立額(17)										
当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	791,996	15,690,952		2,278,692		△330,435		108,897	18,263,924	

102

収益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目		福祉有償運送事業 (拠点)	公共交通型白地有 償運送事業(拠点)	合計	内訳取引精査	事業区分合計	(単位:円)	
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益		2,714,809	2,714,809		2,714,809		
	事業収益	404,950	950,600	1,355,550		1,355,550		
	収入							
	サービス活動増減(1)	404,950	3,665,409	4,070,359		4,070,359		
	人件費	141,861	2,469,205	2,611,066		2,611,066		
	弁当費	201,459	1,179,880	1,381,339		1,381,339		
	委託費	61,630	16,324	77,954		77,954		
	減価償却費		1,317,600	1,317,600		1,317,600		
	国庫補助金等特別独立金取崩額		△1,317,600	△1,317,600		△1,317,600		
	サービス活動増減(2)	404,950	3,665,409	4,070,359		4,070,359		
サービス活動増減(3)=(1)-(2)		0	0	0		0		
サービス活動増減の部	収入							
	サービス活動増減(4)							
	収入							
	サービス活動増減(5)							
	サービス活動増減(6)=(4)-(5)							
	経常増減(7)=(3)+(6)	0	0	0		0		
	収入							
	特別増減(8)							
	特別増減(9)							
	特別増減(10)=(8)-(9)	0	0	0		0		
特別増減の部	当期活動増減(11)=(7)+(10)	0	0	0		0		
	前期繰越活動増減(12)	1	0	1		1		
	繰越活動増減(13)=(11)+(12)	1	0	1		1		
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額(15)							
	その他の独立金取崩額(16)							
	減その他の独立金積立額(17)							
	収入							
	特別増減(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	0	1		1		
	前期繰越活動増減(19)=(18)+(13)+(16)-(17)							

平成30年度

事業活動計算書

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	34,337,996	33,477,510	860,486
	一般会費収益	24,093,000	24,314,250	△221,250
	賛助会費収益	6,301,500	6,315,000	△13,500
	特別賛助会費収益	1,025,000	1,070,000	△45,000
	施設会費収益	340,000	360,000	△20,000
	団体会費収益	2,578,496	1,418,260	1,160,236
	寄附金収益	7,197,713	6,350,670	847,043
	経常経費寄附金収益	7,197,713	6,350,670	847,043
	経常経費補助金収益	176,429,536	206,359,000	△29,929,464
	市区町村補助金収益	175,871,000	206,359,000	△30,488,000
	市区町村補助金収益	175,871,000	206,359,000	△30,488,000
	都道府県社協補助金収益	558,536		558,536
	都道府県社協補助金収益	558,536		558,536
	負担金収益	22,401,629	22,379,764	21,865
	負担金収益	22,401,629	22,379,764	21,865
	負担金収益	22,401,629	22,379,764	21,865
	その他の収益	28,823,824	12,910,474	15,913,350
	その他の収益	28,823,824	12,910,474	15,913,350
	退職手当積立基金預け金差益	28,823,824	12,910,474	15,913,350
サービス活動収益計(1)		269,190,698	281,477,418	△12,286,720
サービス活動増減の部	人件費	347,228,401	364,823,899	△17,595,498
	役員報酬	5,841,000	6,396,000	△555,000
	職員給料	154,644,713	168,863,789	△14,219,076
	職員賞与	24,768,556	40,670,437	△15,901,881
	賞与引当金繰入	13,003,986	13,149,859	△145,873
	非常勤職員給与	20,369,319	21,024,812	△655,493
	退職給付費用	92,255,425	73,021,343	19,234,082
	法定福利費	35,650,402	41,244,659	△5,594,257
	委員等報酬	695,000	453,000	242,000
	事業費	3,026,479	2,605,359	421,120
	消耗器具備品費	254,151	263,826	△9,675
	保険料	93,760	113,490	△19,730
	車輛費	90,769	57,743	33,026
	車輛燃料費	804,582	756,520	48,062
	諸謝金	3,000	19,000	△16,000
	印刷製本費	406,468	499,705	△93,237
	通信運搬費	52,789	72,555	△19,766
	損害保険料	1,159,980	725,820	434,160
	租税公課	159,000	94,900	64,100
	雑費	1,980	1,800	180
	事務費	21,848,045	20,218,021	1,630,024
	福利厚生費	3,388,050	2,284,295	1,103,755
	旅費交通費	671,256	243,103	428,153
	研修研究費	370,236	40,200	330,036
	事務消耗品費	1,498,547	1,413,980	84,567
	印刷製本費	1,006,066	598,256	407,810
	燃料費		10,000	△10,000
	修繕費	256,491	915,895	△659,404
	通信運搬費	1,756,283	1,745,500	10,783
	会議費	8,900	13,946	△5,046
	広報費	666,499	809,582	△143,083
	業務委託費	4,698,960	4,525,200	173,760
	業務委託費	4,698,960	4,525,200	173,760
	手数料	2,292,372	2,446,480	△154,108
	保険料	485,393	468,210	17,183
	賃借料	1,796,493	1,788,070	8,423
費用				

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	租税公課	217,050	249,500	△32,450
	保守料	289,515	263,142	26,373
	渉外費	10,000	3,000	7,000
	諸会費	2,310,740	2,339,180	△28,440
	雑費	125,194	60,482	64,712
	雑費	125,194	60,482	64,712
	分担金費用	5,000	5,000	0
	分担金費用	5,000	5,000	0
	助成金費用	203,000	203,000	0
	助成金費用	203,000	203,000	0
	助成金費用	203,000	203,000	0
	負担金費用	227,350	228,670	△1,320
	負担金費用	227,350	228,670	△1,320
	負担金費用	227,350	228,670	△1,320
	減価償却費	11,141,683	11,912,514	△770,831
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,626,723	△5,793,996	167,273
	その他の費用	24,860	345,100	△320,240
	その他の費用	24,860	345,100	△320,240
	退職手当積立基金預け金差損	24,860	345,100	△320,240
	サービス活動費用計(2)	378,078,095	394,547,567	△16,469,472
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△108,887,397	△113,070,149	4,182,752
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,609,612	1,637,653	△28,041
	その他のサービス活動外収益	2,800,047	1,056,981	1,743,066
	受入研修費収益	15,000	3,000	12,000
	雑収益	2,785,047	1,053,981	1,731,066
	雑収益	2,785,047	1,053,981	1,731,066
	サービス活動外収益計(4)	4,409,659	2,694,634	1,715,025
	その他のサービス活動外費用	1,484,400		1,484,400
	雑損失	1,484,400		1,484,400
	雑損失	1,484,400		1,484,400
	サービス活動外費用計(5)	1,484,400		1,484,400
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,925,259	2,694,634	230,625
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△105,962,138	△110,375,515	4,413,377
特別増減の部	固定資産売却益	14,198		14,198
	車輛運搬具売却益	14,198		14,198
	事業区分間繰入金収益	13,366,111	15,387,885	△2,021,774
	拠点区分間繰入金収益	169,322,255	169,369,453	△47,198
	拠点区分間固定資産移管収益	2		2
	特別収益計(8)	182,702,566	184,757,338	△2,054,772
	固定資産売却損・処分損		4	△4
	器具及び備品売却損・処分損		4	△4
	事業区分間繰入金費用	11,678,351	25,392,949	△13,714,598
	拠点区分間繰入金費用	67,308,833	67,939,958	△631,125
	事業区分間固定資産移管費用		1	△1
	拠点区分間固定資産移管費用	3		3
	特別費用計(9)	78,987,187	93,332,912	△14,345,725
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	103,715,379	91,424,426	12,290,953
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,246,759	△18,951,089	16,704,330
前期繰越活動増減差額(12)		8,938,103	15,769,192	△6,831,089
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,691,344	△3,181,897	9,873,241
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		29,690,000	27,330,069	2,359,931
介護事業積立資産取崩額		9,250,000	12,120,000	△2,870,000
職員退職金積立資産取崩額		20,440,000	15,210,069	5,229,931

法人経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

繰越活動増減差額の部	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	その他の積立金積立額(17)	31,370,000	15,210,069	16,159,931
	職員退職金積立金積立額	31,370,000	15,210,069	16,159,931
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,011,344	8,938,103	△3,926,759

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	110,161		110,161
	経常経費寄附金収益	110,161		110,161
	経常経費補助金収益	6,500,000	6,500,000	0
	市区町村補助金収益	6,500,000	6,500,000	0
	市区町村補助金収益	6,500,000	6,500,000	0
	受託金収益	30,717,337	17,426,479	13,290,858
	市区町村受託金収益	30,717,337	17,426,479	13,290,858
	市区町村受託金収益	30,717,337	17,426,479	13,290,858
	事業収益	42,550	30,350	12,200
	賃貸料収益	42,550	30,350	12,200
サービス活動収益計(1)		37,370,048	23,956,829	13,413,219
サービス活動増減の部	人件費	19,757,763	8,546,819	11,210,944
	職員給料	4,888,443		4,888,443
	職員賞与	1,681,000		1,681,000
	賞与引当金繰入	452,499		452,499
	非常勤職員給与	10,873,556	8,199,578	2,673,978
	法定福利費	1,862,265	347,241	1,515,024
	事業費	10,756,129	10,892,935	△136,806
	保健衛生費	17,850	8,421	9,429
	水道光熱費	9,227,127	9,597,530	△370,403
	燃料費	594,964	678,795	△83,831
	消耗器具備品費	797,198	491,053	306,145
	通信運搬費	72,278	73,059	△781
	雑費	46,712	44,077	2,635
	事務費	6,806,307	6,694,200	112,107
	福利厚生費	81,341	65,422	15,919
	事務消耗品費	14,721	9,888	4,833
	印刷製本費	134,108	141,132	△7,024
	修繕費	1,655,692	2,204,041	△548,349
	通信運搬費	228,186	259,041	△30,855
	業務委託費	2,682,003	2,387,966	294,037
	業務委託費	2,682,003	2,387,966	294,037
	保険料	207,300	202,530	4,770
	貸借料	31,492	31,492	0
	租税公課	776,400	458,800	317,600
	保守料	962,400	920,928	41,472
	雑費	32,664	12,960	19,704
	雑費	32,664	12,960	19,704
	負担金費用	6,407	6,407	0
	負担金費用	6,407	6,407	0
	負担金費用	6,407	6,407	0
	減価償却費	3,181,888	3,199,685	△17,797
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,204,280	△2,204,280	0
サービス活動費用計(2)		38,304,214	27,135,766	11,168,448
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△934,166	△3,178,937	2,244,771
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	229,209	2,104,416	△1,875,207
	雑収益	229,209	2,104,416	△1,875,207
	雑収益	229,209	2,104,416	△1,875,207
	サービス活動外収益計(4)	229,209	2,104,416	△1,875,207
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		229,209	2,104,416	△1,875,207

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△704,957	△1,074,521	369,564
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益	184,149	656,468	△472,319
	特別収益計(8)	184,149	656,468	△472,319
	費用 拠点区分間繰入金費用	259,200		259,200
	特別費用計(9)	259,200		259,200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△75,051	656,468	△731,519
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△780,008	△418,053	△361,955
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,506,608	18,924,661	△418,053
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,726,600	18,506,608	△780,008
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		17,726,600	18,506,608	△780,008

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	19,689,000	19,688,200	800
	市区町村補助金収益	19,489,000	19,392,700	96,300
	市区町村補助金収益	19,489,000	19,392,700	96,300
	都道府県社協補助金収益	200,000	295,500	△95,500
	都道府県社協補助金収益	200,000	295,500	△95,500
	受託金収益	31,142,377	24,408,200	6,734,177
	市区町村受託金収益	31,142,377	24,408,200	6,734,177
	市区町村受託金収益	31,142,377	24,408,200	6,734,177
	事業収益	166,000	172,400	△6,400
	利用料収益	166,000	172,400	△6,400
サービス活動収益計(1)		50,997,377	44,268,800	6,728,577
サービス活動増減の部	人件費	28,334,539	22,498,256	5,836,283
	職員給料	13,111,250	8,291,225	4,820,025
	職員賞与	2,178,243	1,795,500	382,743
	賞与引当金繰入	1,032,255	1,055,138	△22,883
	非常勤職員給与	8,264,798	8,475,525	△210,727
	法定福利費	3,747,993	2,880,868	867,125
	事業費	862,764	547,776	314,988
	保健衛生費	1,263	4,747	△3,484
	消耗器具備品費	135,756	146,341	△10,585
	車輛燃料費	104,083	72,491	31,592
	諸謝金	85,000	127,000	△42,000
	旅費交通費	10,940		10,940
	印刷製本費	233,496	54,000	179,496
	修繕費	44,209	70,200	△25,991
	通信運搬費	8,740	3,000	5,740
	業務委託費	116,067	400	115,667
	損害保険料	123,210	64,650	58,560
	雑費		4,947	△4,947
	事務費	1,024,543	1,121,372	△96,829
	旅費交通費	199,860	215,960	△16,100
	研修研究費	13,000	13,000	0
	事務消耗品費	116,845	182,985	△66,140
	印刷製本費	82,242	168,217	△85,975
	通信運搬費	120,000	94,875	25,125
	手数料		15,120	△15,120
	賃借料	472,596	411,015	61,581
	租税公課	20,000	20,200	△200
	助成金費用	44,340,402	44,441,336	△100,934
	助成金費用	44,340,402	44,441,336	△100,934
	助成金費用	44,340,402	44,441,336	△100,934
	減価償却費	57,058	111,505	△54,447
サービス活動費用計(2)		74,619,306	68,720,245	5,899,061
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△23,621,929	△24,451,445	829,516
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△23,621,929	△24,451,445	829,516

在宅福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	24,844,957	24,872,125	△27,168
	特別収益計(8)	24,844,957	24,872,125	△27,168
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,237,680	816,360	421,320
	特別費用計(9)	1,237,680	816,360	421,320
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,607,277	24,055,765	△448,488
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,652	△395,680	381,028
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△323,940	71,740	△395,680
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△338,592	△323,940	△14,652
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△338,592	△323,940	△14,652

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	经常経費補助金収益	19,585,914	19,937,304	△351,390
	市区町村補助金収益	16,640,914	16,025,304	615,610
	市区町村補助金収益	16,640,914	16,025,304	615,610
	都道府県社協補助金収益	2,945,000	3,912,000	△967,000
	都道府県社協補助金収益	2,945,000	3,912,000	△967,000
	受託金収益	4,736,283	4,698,909	37,374
	市区町村受託金収益	4,736,283	4,698,909	37,374
	市区町村受託金収益	4,736,283	4,698,909	37,374
	事業収益	100,290	298,090	△197,800
	利用料収益	10,300	10,400	△100
	えんくろり事業収益	89,990	287,690	△197,700
	負担金収益	469,000	501,000	△32,000
	負担金収益	469,000	501,000	△32,000
	負担金収益	469,000	501,000	△32,000
サービス活動収益計(1)		24,891,487	25,435,303	△543,816
サービス活動増減の部	人件費	1,965,940	2,634,271	△668,331
	職員給料	483,000	1,011,000	△528,000
	非常勤職員給与	1,413,243	1,550,141	△136,898
	法定福利費	69,697	73,130	△3,433
	事業費	3,573,978	3,706,941	△132,963
	給食費	62,483	62,600	△117
	保健衛生費	3,861	5,000	△1,139
	水道光熱費	464,750	405,853	58,897
	燃料費	110,166	110,117	49
	消耗器具備品費	1,027,980	1,023,866	4,114
	保険料	20,564		20,564
	賃借料	71,292	71,612	△320
	車輛燃料費	12,000	47,000	△35,000
	諸謝金	551,000	656,000	△105,000
	旅費交通費	310,800	312,800	△2,000
	印刷製本費	143,562	40,000	103,562
	修繕費	248		248
	通信運搬費	53,986	45,504	8,482
	業務委託費	134,274	56,400	77,874
	損害保険料		33,556	△33,556
	支援費	89,990	287,690	△197,700
	雑費	517,022	548,943	△31,921
	事務費	451,512	564,288	△112,776
	事務消耗品費	78,539	83,165	△4,626
	印刷製本費	5,000	29,000	△24,000
	水道光熱費		12,000	△12,000
	通信運搬費	133,573	153,627	△20,054
	会議費		29,296	△29,296
	手数料		5,000	△5,000
	租税公課	234,400	252,200	△17,800
	助成金費用	24,551,870	23,792,650	759,220
	助成金費用	24,551,870	23,792,650	759,220
	助成金費用	24,551,870	23,792,650	759,220
	負担金費用	61,500	47,000	14,500
	負担金費用	61,500	47,000	14,500
	負担金費用	61,500	47,000	14,500
サービス活動費用計(2)		30,604,800	30,745,150	△140,350
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,713,313	△5,309,847	△403,466
収益				

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,713,313	△5,309,847	△403,466
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,349,741	4,760,030	589,711
	特別収益計(8)	5,349,741	4,760,030	589,711
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,349,741	4,760,030	589,711
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△363,572	△549,817	186,245
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	363,574	913,391	△549,817
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	363,574	△363,572
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2	363,574	△363,572

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	13,799,925	13,335,445	464,480
	共同募金配分金収益	13,799,925	13,335,445	464,480
	一般募金配分金収益	13,482,168	12,936,251	545,917
	歳末たすけあい配分金収益	317,757	399,194	△81,437
	サービス活動収益計(1)	13,799,925	13,335,445	464,480
	費用			
	事業費	2,115,168	1,736,168	379,000
	消耗器具備品費	1,213,000	1,154,000	59,000
	諸謝金	24,600	31,760	△7,160
	印刷製本費	50,760	11,000	39,760
	通信運搬費	374,000	44,570	329,430
	会議費	987	1,980	△993
	業務委託費	451,821	492,858	△41,037
	事務費	1,662,109	1,496,000	166,109
	広報費	1,662,109	1,496,000	166,109
	助成金費用	10,022,648	10,103,277	△80,629
	助成金費用	10,022,648	10,103,277	△80,629
	助成金費用	10,022,648	10,103,277	△80,629
	減価償却費	32,380	32,380	0
	サービス活動費用計(2)	13,832,305	13,367,825	464,480
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,380	△32,380	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,380	△32,380	0
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△32,380	△32,380	0
	前期繰越活動増減差額(12)	124,807	157,187	△32,380
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	92,427	124,807	△32,380
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	92,427	124,807	△32,380

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,918,797	6,827,391	91,406
	市区町村受託金収益	6,918,797	6,827,391	91,406
	市区町村受託金収益	6,918,797	6,827,391	91,406
	サービス活動収益計(1)	6,918,797	6,827,391	91,406
サービス活動増減の部	人件費	5,244,150	5,074,460	169,690
	賞与引当金繰入	181,125		181,125
	非常勤職員給与	4,375,579	4,365,082	10,497
	法定福利費	687,446	709,378	△21,932
	事業費	1,781,314	1,678,473	102,841
	保健衛生費	19,798	1,792	18,006
	消耗器具備品費	64,958	61,337	3,621
	保険料	217,770		217,770
	賃借料	293,330	308,047	△14,717
	車両燃料費	25,964	15,325	10,639
	諸謝金	484,900	514,900	△30,000
	印刷製本費	302,142	300,827	1,315
	通信運搬費	309,808	263,145	46,663
	損害保険料	58,600	213,100	△154,500
	雑費	4,044		4,044
	事務費	74,458	74,458	0
	福利厚生費	4,788	4,788	0
	事務消耗品費	5,670	5,670	0
	租税公課	10,000	10,000	0
	諸会費	54,000	54,000	0
サービス活動費用計(2)		7,099,922	6,827,391	272,531
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△181,125	0	△181,125
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△181,125	0	△181,125
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	1		1
	特別収益計(8)	1		1
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1		1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△181,124	0	△181,124
前期繰越活動増減差額(12)		3	3	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△181,121	3	△181,124
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△181,121	3	△181,124

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	4,394,299	4,457,000	△62,701
	その他の事業収益	4,394,299	4,457,000	△62,701
	受託事業収益(公費)	4,394,299	4,457,000	△62,701
	サービス活動収益計(1)	4,394,299	4,457,000	△62,701
	費用			
	人件費	4,201,541	4,280,106	△78,565
	非常勤職員給与	3,651,925	3,729,628	△77,703
	法定福利費	549,616	550,478	△862
	事業費	126,000	121,316	4,684
	車両燃料費	7,000	4,000	3,000
	通信運搬費	119,000	117,316	1,684
	事務費	66,758	71,952	△5,194
	福利厚生費	30,758	34,268	△3,510
	事務消耗品費	33,000	33,000	0
	印刷製本費	3,000	4,684	△1,684
	サービス活動費用計(2)	4,394,299	4,473,374	△79,075
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△16,374	16,374
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△16,374	16,374
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		16,374	△16,374
	特別収益計(8)		16,374	△16,374
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,374	△16,374
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

相談支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	52,883,120	51,544,710	1,338,410
	自立支援給付費収益	17,084,420	16,269,910	814,510
	計画相談支援給付費収益	17,084,420	16,269,910	814,510
	その他の事業収益	35,798,700	35,274,800	523,900
	受託事業収益(公費)	35,798,700	35,274,800	523,900
	サービス活動収益計(1)	52,883,120	51,544,710	1,338,410
サービス活動増減の部	人件費	40,765,811	42,887,325	△2,121,514
	職員給料	25,967,375	26,451,360	△483,985
	職員賞与	4,470,629	6,101,207	△1,630,578
	賞与引当金繰入	2,433,480	2,171,178	262,302
	非常勤職員給与	2,292,247	2,270,992	21,255
	法定福利費	5,602,080	5,892,588	△290,508
	事業費	1,153,143	994,444	158,699
	保険料	6,000	6,000	0
	賃借料	528,504	528,504	0
	車輛燃料費	301,171	241,584	59,587
	修繕費	25,920		25,920
	手数料	53,568	76,356	△22,788
	損害保険料	237,980	142,000	95,980
	事務費	2,310,573	2,095,578	214,995
	福利厚生費	134,594	125,712	8,882
	旅費交通費	26,700	55,960	△29,260
	研修研究費	15,100	57,016	△41,916
	事務消耗品費	325,224	349,402	△24,178
	印刷製本費	188,109	145,997	42,112
	水道光熱費	205,808	193,297	12,511
	修繕費	194,216		194,216
	通信運搬費	668,000	618,272	49,728
	手数料	0	19,800	△19,800
	保険料	40,850	40,250	600
	賃借料	430,272	430,272	0
	租税公課	58,600	36,500	22,100
	諸会費	23,100	23,100	0
	サービス活動費用計(2)	44,229,527	45,977,347	△1,747,820
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,653,593	5,567,363	3,086,230
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,653,593	5,567,363	3,086,230
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1
	拠点区分間繰入金費用	8,518,440	5,858,720	2,659,720

相談支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	8,518,440	5,858,721	2,659,719
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,518,440	△5,858,721	△2,659,719
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	135,153	△291,358	426,511
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,753,247	13,044,605	△291,358
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,888,400	12,753,247	135,153
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,888,400	12,753,247	135,153

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	7,673,200	6,370,400	1,302,800
	都道府県社協受託金収益	7,673,200	6,370,400	1,302,800
	都道府県社協受託金収益	7,673,200	6,370,400	1,302,800
	事業収益	531,600	472,400	59,200
	利用料収益	531,600	472,400	59,200
	サービス活動収益計(1)	8,204,800	6,842,800	1,362,000
サービス活動増減の部	人件費	17,643,347	11,983,148	5,660,199
	職員給料	8,074,380	3,910,493	4,163,887
	職員賞与	1,405,126	1,010,833	394,293
	賞与引当金繰入	913,815	690,463	223,352
	非常勤職員給与	4,663,388	4,608,782	54,606
	法定福利費	2,586,638	1,762,577	824,061
	事業費	299,905	323,981	△24,076
	車輦燃料費	101,349	97,151	4,198
	諸謝金	40,000	55,000	△15,000
	旅費交通費	10,720	14,740	△4,020
	修繕費	37,800		37,800
	会議費	2,908	3,360	△452
	手数料	49,248	84,240	△34,992
	損害保険料	57,880	69,490	△11,610
	事務費	1,043,100	1,213,661	△170,561
	旅費交通費	680,480	676,280	4,200
	研修研究費	15,000	5,000	10,000
	事務消耗品費	42,641	28,460	14,181
	印刷製本費	46,980	36,000	10,980
	通信運搬費	128,661	123,115	5,546
	保険料	28,250	25,990	2,260
	賃借料	101,088	318,816	△217,728
	減価償却費	6,449	6,449	0
	サービス活動費用計(2)	18,992,801	13,527,239	5,465,562
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,788,001	△6,684,439	△4,103,562
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	19,440		19,440
	雑収益	19,440		19,440
	雑収益	19,440		19,440
	サービス活動外収益計(4)	19,440		19,440
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,440		19,440
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,768,561	△6,684,439	△4,084,122
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	11,243,520	6,839,152	4,404,368
	特別収益計(8)	11,243,520	6,839,152	4,404,368
	拠点区分間繰入金費用	704,760	389,040	315,720
	特別費用計(9)	704,760	389,040	315,720
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,538,760	6,450,112	4,088,648
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△229,801	△234,327	4,526
前期繰越活動増減差額(12)		△631,511	△397,184	△234,327

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△861,312	△631,511	△229,801
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△861,312	△631,511	△229,801

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	4,164,000	4,473,000	△309,000
	都道府県社協受託金収益	4,164,000	4,473,000	△309,000
	都道府県社協受託金収益	4,164,000	4,473,000	△309,000
	サービス活動収益計(1)	4,164,000	4,473,000	△309,000
	費用			
	人件費	2,911,000	3,008,000	△97,000
	職員給料	2,911,000	3,008,000	△97,000
	事務費	1,253,000	1,465,000	△212,000
	事務消耗品費	188,000	200,000	△12,000
サービス活動外増減の部	印刷製本費	700,000	540,000	160,000
	通信運搬費	365,000	725,000	△360,000
	サービス活動費用計(2)	4,164,000	4,473,000	△309,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	50,440	232,800	△182,360
	市区町村受託金収益	50,440	232,800	△182,360
	市区町村受託金収益	50,440	232,800	△182,360
	介護保険事業収益	45,206,716	59,222,320	△14,015,604
	居宅介護料収益	35,501,060	52,249,840	△16,748,780
	(介護報酬収益)	31,607,535	46,678,208	△15,070,673
	介護報酬収益	31,607,535	40,772,977	△9,165,442
	介護予防報酬収益		5,905,231	△5,905,231
	(利用者負担金収益)	3,893,525	5,571,632	△1,678,107
	介護負担金収益(公費)	203,745	189,336	14,409
	介護負担金収益(一般)	3,689,780	4,666,887	△977,107
	介護予防負担金収益(公費)		57,794	△57,794
	介護予防負担金収益(一般)		657,615	△657,615
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,401,930	6,562,080	2,839,850
	事業費収益	8,393,625	5,831,522	2,562,103
	事業負担金収益(公費)	108,961	77,942	31,019
	事業負担金収益(一般)	899,344	652,616	246,728
	その他の事業収益	303,726	410,400	△106,674
	その他の事業収益	303,726	410,400	△106,674
サービス活動収益計(1)		45,257,156	59,455,120	△14,197,964
サービス活動増減の部	人件費	52,631,015	69,284,801	△16,653,786
	職員給料	16,188,222	23,328,635	△7,140,413
	職員賞与	2,626,880	5,540,946	△2,914,066
	賞与引当金繰入		1,648,451	△1,648,451
	非常勤職員給与	27,837,670	30,951,580	△3,113,910
	法定福利費	5,978,243	7,815,189	△1,836,946
	事業費	3,476,622	3,755,750	△279,128
	保健衛生費	37,972	62,326	△24,354
	消耗器具備品費	13,589	23,055	△9,466
	保険料	18,000	9,000	9,000
	賃借料	418,683	494,672	△75,989
	車両燃料費	1,075,422	1,245,065	△169,643
	諸謝金		10,000	△10,000
	印刷製本費	71,982	63,612	8,370
	修繕費	8,808	171,158	△162,350
	手数料	928,584	1,177,092	△248,508
	損害保険料	886,950	499,770	387,180
	雑費	16,632		16,632
	事務費	1,974,058	2,051,047	△76,989
	福利厚生費	314,059	383,864	△69,805
	旅費交通費	12,100	11,000	1,100
	研修研究費	21,500	35,040	△13,540
	事務消耗品費	79,518	50,259	29,259
	印刷製本費	37,562	13,332	24,230
	水道光熱費	190,844	167,957	22,887
	燃料費	2,586	10,000	△7,414
	通信運搬費	197,179	210,100	△12,921
	手数料	18,684	35,889	△17,205
	保険料	80,800	101,000	△20,200
	賃借料	919,339	917,990	1,349
	租税公課	3,200	15,400	△12,200
	保守料	13,187	13,187	0
	渉外費		429	△429
	諸会費	80,500	85,600	△5,100
	雑費	3,000		3,000
	雑費	3,000		3,000

老人居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	利用者負担軽減額	6,834	6,937	△103
	減価償却費		453,482	△453,482
	サービス活動費用計(2)	58,088,529	75,552,017	△17,463,488
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,831,373	△16,096,897	3,265,524
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	26,232	14,400	11,832
	受入研修費収益	9,600	14,400	△4,800
	雑収益	16,632		16,632
	雑収益	16,632		16,632
	サービス活動外収益計(4)	26,232	14,400	11,832
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,232	14,400	11,832
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,805,141	△16,082,497	3,277,356
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	66,654		66,654
	車両運搬具売却益	66,654		66,654
	拠点区分間繰入金収益	16,085,400	18,675,809	△2,590,409
	事業区分間固定資産移管収益		1	△1
	その他の特別収益	39,546		39,546
	過年度修正額(収益)	39,546		39,546
	特別収益計(8)	16,191,600	18,675,810	△2,484,210
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5,401		5,401
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	車両運搬具除却・廃棄費用	5,400		5,400
	拠点区分間繰入金費用	1,596,418	2,159,560	△563,142
	事業区分間固定資産移管費用	5		5
	拠点区分間固定資産移管費用	775,535	1	775,534
	その他の特別損失	136,196		136,196
	過年度修正額(損失)	136,196		136,196
	特別費用計(9)	2,513,555	2,159,561	353,994
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,678,045	16,516,249	△2,838,204
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		872,904	433,752	439,152
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△872,904	△1,306,656	433,752
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	△872,904	872,904
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	△872,904	872,904

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	99,511	347,091	△247,580
	経常経費寄附金収益	99,511	347,091	△247,580
	経常経費補助金収益	32,040		32,040
	都道府県社協補助金収益	32,040		32,040
	都道府県社協補助金収益	32,040		32,040
	介護保険事業収益	462,592,387	477,410,620	△14,818,233
	居宅介護料収益	393,787,559	425,318,673	△31,531,114
	(介護報酬収益)	352,588,046	380,700,683	△28,112,637
	介護報酬収益	352,588,046	359,287,414	△6,699,368
	介護予防報酬収益		21,413,269	△21,413,269
	(利用者負担金収益)	41,199,513	44,617,990	△3,418,477
	介護負担金収益(公費)	480,505	199,146	281,359
	介護負担金収益(一般)	40,719,008	42,015,088	△1,296,080
	介護予防負担金収益(公費)		76,644	△76,644
	介護予防負担金収益(一般)		2,327,112	△2,327,112
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	42,157,139	23,681,731	18,475,408
	事業費収益	37,744,948	21,265,290	16,479,658
	事業負担金収益(公費)	269,240	57,553	211,687
	事業負担金収益(一般)	4,142,951	2,358,888	1,784,063
	利用者等利用料収益	28,123,200	28,386,000	△262,800
	食費収益(一般)	23,202,300	25,653,700	△2,451,400
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	4,920,900	2,732,300	2,188,600
	その他の事業収益		24,216	△24,216
	補助金事業収益(公費)		24,216	△24,216
	(保険等査定減)	△1,475,511		△1,475,511
	サービス活動収益計(1)	462,723,938	477,757,711	△15,033,773
費用	人件費	272,047,628	307,363,606	△35,315,978
	職員給料	102,584,789	123,767,153	△21,182,364
	職員賞与	17,691,438	27,633,172	△9,941,734
	賞与引当金繰入	6,907,530	8,665,852	△1,758,322
	非常勤職員給与	113,782,682	111,961,665	1,821,017
	法定福利費	31,081,189	35,335,764	△4,254,575
	事業費	66,344,075	66,799,135	△455,060
	給食費	15,572,982	16,181,830	△608,848
	保健衛生費	661,151	753,374	△92,223
	水道光熱費	22,023,763	22,383,667	△359,904
	燃料費	6,501,661	6,337,299	164,362
	消耗器具備品費	3,067,780	4,591,130	△1,523,350
	保険料	513,000	575,000	△62,000
	賃借料	323,640	115,104	208,536
	車両燃料費	6,268,504	5,800,744	467,760
	修繕費	3,967,324	2,976,891	990,433
	通信運搬費	6,480		6,480
	業務委託費	74,932	245,127	△170,195
	手数料	4,245,372	4,580,662	△335,290
	損害保険料	2,834,900	1,753,000	1,081,900
	租税公課		81,100	△81,100
	雑費	282,586	424,207	△141,621
	事務費	15,566,126	15,508,551	57,575
	福利厚生費	1,282,190	1,342,008	△59,818
	旅費交通費	21,140	6,600	14,540
	研修研究費	70,260	70,400	△140
	事務消耗品費	824,977	771,443	53,534
	印刷製本費	629,336	539,185	90,151
	修繕費	33,102	49,208	△16,106
	通信運搬費	789,571	811,532	△21,961

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	広報費	31,650	12,000	19,650
	業務委託費	2,523,017	2,459,850	63,167
	業務委託費	2,523,017	2,459,850	63,167
	手数料	259,802	305,319	△45,517
	保険料	351,660	428,460	△76,800
	賃借料	5,384,911	5,091,275	293,636
	土地・建物賃借料	701,279	704,195	△2,916
	租税公課	5,100	800	4,300
	保守料	2,157,883	2,398,273	△240,390
	渉外費	2,400	7,110	△4,710
	諸会費	372,400	395,500	△23,100
	雑費	125,448	115,393	10,055
	雑費	125,448	115,393	10,055
	利用者負担軽減額	120,699	195,715	△75,016
	減価償却費	11,590,867	12,018,692	△427,825
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△604,125	△444,230	△159,895
サービス活動費用計(2)		365,065,270	401,441,469	△36,376,199
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		97,658,668	76,316,242	21,342,426
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	2,709,845	459,174	2,250,671
	受入研修費収益		20,000	△20,000
	利用者等外給食収益	3,500	13,200	△9,700
	雑収益	2,706,345	425,974	2,280,371
	雑収益	2,706,345	425,974	2,280,371
サービス活動外収益計(4)		2,709,845	459,174	2,250,671
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,709,845	459,174	2,250,671
経常増減差額(7)=(3)+(6)		100,368,513	76,775,416	23,593,097
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		3,000,000	△3,000,000
	施設整備等補助金収益		3,000,000	△3,000,000
	固定資産売却益	564,795	171,638	393,157
	車両運搬具売却益	564,795	171,638	393,157
	拠点区分間繰入金収益		9,980,000	△9,980,000
	事業区分間固定資産移管収益	169,434	1	169,433
	拠点区分間固定資産移管収益	775,536	1	775,535
	その他の特別収益	550		550
	過年度修正額(収益)	550		550
	特別収益計(8)	1,510,315	13,151,640	△11,641,325
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額		3,000,000	△3,000,000
	拠点区分間繰入金費用	113,728,017	130,498,366	△16,770,349
	拠点区分間固定資産移管費用	1		1
	その他の特別損失	157,518		157,518
	過年度修正額(損失)	157,518		157,518
特別費用計(9)		113,885,538	133,498,367	△19,612,829
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△112,375,223	△120,346,727	7,971,504
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,006,710	△43,571,311	31,564,601
前期繰越活動増減差額(12)		249,491,805	293,166,242	△43,674,437
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		237,485,095	249,594,931	△12,109,836
基金金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				

老人デイサービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	237,485,095	249,594,931	△12,109,836

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	1,510	15,901	△14,391
	経常経費寄附金収益	1,510	15,901	△14,391
	介護保険事業収益	104,587,130	98,498,930	6,088,200
	地域密着型介護料収益	94,468,030	87,567,130	6,900,900
	(介護報酬収益)	84,738,007	78,579,854	6,158,153
	介護報酬収益	77,636,764	70,674,882	6,961,882
	介護予防報酬収益	7,101,243	7,904,972	△803,729
	(利用者負担金収益)	9,730,023	8,987,276	742,747
	介護負担金収益(公費)	118,842	212,964	△94,122
	介護負担金収益(一般)	8,754,914	7,884,694	870,220
	介護予防負担金収益(一般)	856,267	889,618	△33,351
	利用者等利用料収益	10,119,100	10,931,800	△812,700
	食費収益(一般)	7,169,000	7,500,600	△331,600
	居住費収益(一般)	2,698,000	3,126,000	△428,000
	その他の利用料収益	252,100	305,200	△53,100
サービス活動収益計(1)		104,588,640	98,514,831	6,073,809
サービス活動増減の部	人件費	67,912,712	70,019,804	△2,107,092
	職員給料	11,177,181	10,870,316	306,865
	職員賞与	1,861,903	2,458,555	△596,652
	賞与引当金繰入	883,575	849,808	33,767
	非常勤職員給与	48,464,691	50,160,072	△1,695,381
	法定福利費	5,525,362	5,681,053	△155,691
	事業費	13,342,380	11,214,411	2,127,969
	給食費	3,788,355	3,641,637	146,718
	保健衛生費	95,082	100,364	△5,282
	水道光熱費	3,549,851	3,344,835	205,016
	燃料費	99,209	13,248	85,961
	消耗器具備品費	1,369,597	1,131,404	238,193
	保険料	54,000	60,000	△6,000
	賃借料	63,504	63,504	0
	車輛燃料費	1,246,600	1,140,786	105,814
	諸謝金	3,000		3,000
	修繕費	2,005,513	771,957	1,233,556
	業務委託費	21,557	19,122	2,435
	手数料	539,028	613,430	△74,402
	損害保険料	465,380	277,500	187,880
	雑費	41,704	36,624	5,080
	事務費	2,957,967	2,996,365	△38,398
	福利厚生費	470,223	461,082	9,141
	旅費交通費	1,100	8,800	△7,700
	研修研究費	23,500	22,900	600
	事務消耗品費	105,929	101,807	4,122
	印刷製本費	159,154	175,211	△16,057
	通信運搬費	341,222	334,440	6,782
	広報費	3,000	3,000	0
	業務委託費	329,616	369,792	△40,176
	業務委託費	329,616	369,792	△40,176
	手数料	35,439	21,961	13,478
	保険料	401,530	358,440	43,090
	賃借料	780,225	840,828	△60,603
	土地・建物賃借料	174,895	174,895	0
	租税公課	10,600	1,200	9,400
	保守料	61,560	61,560	0
	渉外費	7,450		7,450
	諸会費	27,900	27,900	0
	雑費	24,624	32,549	△7,925

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	24,624	32,549	△7,925
	負担金費用	13,000	13,000	0
	負担金費用	13,000	13,000	0
	負担金費用	13,000	13,000	0
	減価償却費	5,692,309	5,957,017	△264,708
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,449,058	△2,648,434	199,376
	サービス活動費用計(2)	87,469,310	87,552,163	△82,853
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,119,330	10,962,668	6,156,662
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	2,853,300	31,850	2,821,450
	受入研修費収益	16,000	12,000	4,000
	利用者等外給食収益		1,650	△1,650
	雑収益	2,837,300	18,200	2,819,100
	雑収益	2,837,300	18,200	2,819,100
	サービス活動外収益計(4)	2,853,300	31,850	2,821,450
	その他のサービス活動外費用	73,800		73,800
	雑損失	73,800		73,800
	雑損失	73,800		73,800
	サービス活動外費用計(5)	73,800		73,800
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,779,500	31,850	2,747,650
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,898,830	10,994,518	8,904,312
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	9,250,000	990,000	8,260,000
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1
	特別収益計(8)	9,250,001	990,000	8,260,001
	固定資産売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	2		2
	拠点区分間繰入金費用	20,119,890	15,134,800	4,985,090
	特別費用計(9)	20,119,892	15,134,800	4,985,092
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△10,869,891	△14,144,800	3,274,909
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,028,939	△3,150,282	12,179,221
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,382,742	55,533,024	△3,150,282
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	61,411,681	52,382,742	9,028,939
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	61,411,681	52,382,742	9,028,939

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	3	1	2
	経常経費寄附金収益	3	1	2
	障害福祉サービス等事業収益	25,645,860	24,754,700	891,160
	自立支援給付費収益	24,585,451	23,676,566	908,885
	介護給付費収益	24,585,451	23,676,566	908,885
	利用者負担金収益	621,509	665,834	△44,325
	その他の事業収益	438,900	412,300	26,600
	補助金事業収益(公費)	438,900	412,300	26,600
サービス活動収益計(1)		25,645,863	24,754,701	891,162
サービス活動増減の部	人件費	16,595,127	17,892,861	△1,297,734
	職員給料	5,526,874	5,872,515	△345,641
	職員賞与	867,594	1,203,896	△336,302
	賞与引当金繰入	395,745	439,086	△43,341
	非常勤職員給与	8,440,947	8,908,925	△467,978
	法定福利費	1,363,967	1,468,439	△104,472
	事業費	1,774,876	1,655,695	119,181
	保健衛生費	6,134	16,080	△9,946
	水道光熱費	497,373	467,527	29,846
	消耗器具備品費	79,251	167,116	△87,865
	保険料	38,500	42,438	△3,938
	車輛燃料費	371,409	297,805	73,604
	諸謝金	5,000		5,000
	修繕費	162,843	69,872	92,971
	業務委託費		41,500	△41,500
	手数料	379,728	354,574	25,154
	損害保険料	139,070	97,480	41,590
	租税公課		1,740	△1,740
	雑費	95,568	99,563	△3,995
	事務費	526,788	328,430	198,358
	福利厚生費	76,258	76,728	△470
	研修研究費	2,000		2,000
	事務消耗品費	43,291	5,385	37,906
	印刷製本費	39,573	28,185	11,388
	通信運搬費	7,408	7,408	0
	手数料	26,820	15,666	11,154
	保険料	29,350	37,750	△8,400
	賃借料	295,488	147,468	148,020
	渉外費		3,240	△3,240
	諸会費	6,600	6,600	0
	減価償却費	316,736	365,892	△49,156
サービス活動費用計(2)		19,213,527	20,242,878	△1,029,351
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,432,336	4,511,823	1,920,513
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	4,400	1,382,940	△1,378,540
	雑収益	4,400	1,382,940	△1,378,540
	雑収益	4,400	1,382,940	△1,378,540
	サービス活動外収益計(4)	4,400	1,382,940	△1,378,540
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,400	1,382,940	△1,378,540
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,436,736	5,894,763	541,973
収益				

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損		424,432	△424,432
	車両運搬具売却損・処分損		424,432	△424,432
	拠点区分間繰入金費用	4,189,100	4,823,120	△634,020
	特別費用計(9)	4,189,100	5,247,552	△1,058,452
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,189,100	△5,247,552	1,058,452
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,247,636	647,211	1,600,425
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,904,465	8,257,254	647,211
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,152,101	8,904,465	2,247,636
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		11,152,101	8,904,465	2,247,636

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	59,744	2	59,742
	経常経費寄附金収益	59,744	2	59,742
	就労支援事業収益	3,399,427	3,245,461	153,966
	就労支援事業収益	3,399,427	3,245,461	153,966
	障害福祉サービス等事業収益	105,376,520	107,967,730	△2,591,210
	自立支援給付費収益	97,580,011	100,190,570	△2,610,559
	介護給付費収益	70,724,721	74,316,440	△3,591,719
	訓練等給付費収益	26,855,290	25,874,130	981,160
	利用者負担金収益	1,935,609	2,116,360	△180,751
	その他の事業収益	5,860,900	5,660,800	200,100
	補助金事業収益(公費)	5,860,900	5,660,800	200,100
サービス活動収益計(1)		108,835,691	111,213,193	△2,377,502
サービス活動増減の部	人件費	74,422,911	78,227,797	△3,804,886
	職員給料	14,257,351	20,392,467	△6,135,116
	職員賞与	2,565,615	4,224,545	△1,658,930
	賞与引当金繰入	1,369,158	989,136	380,022
	非常勤職員給与	48,728,951	44,666,520	4,062,431
	法定福利費	7,501,836	7,955,129	△453,293
	事業費	11,352,222	11,824,366	△472,144
	給食費	2,373,840	2,548,854	△175,014
	保健衛生費	84,358	84,395	△37
	水道光熱費	2,978,479	3,010,037	△31,558
	消耗器具備品費	933,670	1,260,199	△326,529
	保険料	153,620	156,710	△3,090
	賃借料	110,293	115,966	△5,673
	車輛費		88,132	△88,132
	車輛燃料費	2,015,147	1,879,522	135,625
	諸謝金	1,383,000	1,394,000	△11,000
	印刷製本費	3,348	3,348	0
	修繕費	180,233	475,725	△295,492
	業務委託費	129,600	153,360	△23,760
	手数料	513,504	288,998	224,506
	損害保険料	493,130	322,590	170,540
	租税公課		33,840	△33,840
	雑費		8,690	△8,690
	事務費	5,640,367	5,833,923	△193,556
	福利厚生費	347,677	361,953	△14,276
	旅費交通費	4,400		4,400
	研修研究費	13,500	19,400	△5,900
	事務消耗品費	262,521	255,879	6,642
	印刷製本費	106,504	111,175	△4,671
	水道光熱費	147,889	164,070	△16,181
	修繕費	6,944	10,500	△3,556
	通信運搬費	235,617	274,709	△39,092
	業務委託費	3,290,788	3,319,496	△28,708
	業務委託費	3,290,788	3,319,496	△28,708
	手数料	327,848	235,626	92,222
	保険料	68,600	101,000	△32,400
	賃借料	590,976	738,996	△148,020
	租税公課	5,500	1,600	3,900
	保守料	13,187	13,187	0
	諸会費	29,200	31,700	△2,500
	雑費	189,216	194,632	△5,416
	雑費	189,216	194,632	△5,416
	就労支援事業費用	3,401,913	3,249,255	152,658
	就労支援事業販売原価	1,581,106	1,548,444	32,662

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	当期就労支援事業製造原価	1,581,106	1,548,444	32,662
	就労支援事業販管費	1,820,807	1,700,811	119,996
	減価償却費	2,355,482	2,262,293	93,189
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△448,030	△448,030	0
	サービス活動費用計(2)	96,724,865	100,949,604	△4,224,739
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,110,826	10,263,589	1,847,237
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	382,965	454,765	△71,800
	受入研修費収益	54,500	120,000	△65,500
	利用者等外給食収益	102,100	105,960	△3,860
	雑収益	226,365	228,805	△2,440
	雑収益	226,365	228,805	△2,440
	サービス活動外収益計(4)	382,965	454,765	△71,800
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		382,965	454,765	△71,800
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,493,791	10,718,354	1,775,437
特別増減の部	固定資産受贈額	109,000	280,001	△171,001
	器具及び備品受贈額	109,000	280,001	△171,001
	固定資産売却益		10,799	△10,799
	車両運搬具売却益		10,799	△10,799
	拠点区分間繰入金収益	351,066	1,150,000	△798,934
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1
	その他の特別収益	15,511		15,511
	過年度修正額(収益)	15,511		15,511
	特別収益計(8)	475,578	1,440,800	△965,222
	固定資産売却損・処分損	1	5	△4
費用	器具及び備品売却損・処分損	1	5	△4
	拠点区分間繰入金費用	18,968,740	9,689,487	9,279,253
	拠点区分間固定資産移管費用	1		1
	特別費用計(9)	18,968,742	9,689,492	9,279,250
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△18,493,164	△8,248,692	△10,244,472
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,999,373	2,469,662	△8,469,035
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,524,820	55,055,158	2,469,662
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,525,447	57,524,820	△5,999,373
	基本金取崩額(14)			
	基本金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	51,525,447	57,524,820	△5,999,373

移動支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益		22,920	△22,920
	その他の事業収益		22,920	△22,920
	補助金事業収益(公費)		20,628	△20,628
	補助金事業収益(一般)		2,292	△2,292
	サービス活動収益計(1)		22,920	△22,920
	費用			
	人件費		16,842	△16,842
	非常勤職員給与		16,800	△16,800
	法定福利費		42	△42
サービス活動増減の部	事業費		12,026	△12,026
	車両燃料費		12,026	△12,026
	サービス活動費用計(2)		28,868	△28,868
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,948	5,948
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△5,948	5,948
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	10		10
	過年度修正額(収益)	10		10
	特別収益計(8)	10		10
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	10		10
特別増減の部	特別費用計(9)	10		10
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0		0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△5,948	5,948
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	5,948	△5,948
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	101,823,820	96,853,560	4,970,260
	居宅介護支援介護料収益	92,811,890	85,023,560	7,788,330
	居宅介護支援介護料収益	92,811,890	85,023,560	7,788,330
	その他の事業収益	9,423,140	11,830,000	△2,406,860
	受託事業収益(公費)	9,423,140	11,830,000	△2,406,860
	(保険等査定減)	△411,210		△411,210
サービス活動収益計(1)		101,823,820	96,853,560	4,970,260
サービス活動増減の部	人件費	92,842,883	101,717,632	△8,874,749
	職員給料	49,365,395	56,471,326	△7,105,931
	職員賞与	8,389,440	13,261,649	△4,872,209
	賞与引当金繰入	4,132,800	4,478,857	△346,057
	非常勤職員給与	18,069,291	13,383,375	4,685,916
	法定福利費	12,885,957	14,122,425	△1,236,468
	事業費	2,466,745	2,561,003	△94,258
	保健衛生費	13,912	7,049	6,863
	消耗器具備品費		215,392	△215,392
	保険料	24,000	24,000	0
	車輛燃料費	901,333	943,580	△42,247
	修繕費	112,276	31,440	80,836
	通信運搬費	410	820	△410
	業務委託費	69,500		69,500
	手数料	590,544	945,432	△354,888
	損害保険料	740,920	393,290	347,630
	租税公課	5,700		5,700
	雑費	8,150		8,150
	事務費	5,258,713	5,312,739	△54,026
	福利厚生費	290,872	286,633	4,239
	旅費交通費	8,800	16,500	△7,700
	研修研究費	7,000	214,820	△207,820
	事務消耗品費	523,453	408,431	115,022
	印刷製本費	271,737	275,478	△3,741
	水道光熱費	239,244	158,061	81,183
	燃料費	26,000	20,000	6,000
	修繕費	33,102	7,614	25,488
	通信運搬費	490,478	460,576	29,902
	手数料	35,640	102,000	△66,360
	保険料	73,800	87,850	△14,050
	賃借料	2,543,160	2,359,929	183,231
	租税公課	661,200	818,600	△157,400
	保守料	13,187	52,747	△39,560
	諸会費	39,600	42,900	△3,300
	雑費	1,440	600	840
	雑費	1,440	600	840
	減価償却費	407,298	637,975	△230,677
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△174,040	△239,999	65,959
サービス活動費用計(2)		100,801,599	109,989,350	△9,187,751
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,022,221	△13,135,790	14,158,011
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	11,100	18,000	△6,900
	受入研修費収益	3,000	18,000	△15,000
	雑収益	8,100		8,100
	雑収益	8,100		8,100
	サービス活動外収益計(4)	11,100	18,000	△6,900

居宅介護支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,100	18,000	△6,900
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,033,321	△13,117,790	14,151,111
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,117,000		1,117,000
	施設整備等補助金収益	1,117,000		1,117,000
	固定資産売却益	10,709	5,339	5,370
	車輛運搬具売却益	10,709	5,339	5,370
	事業区分間繰入金収益	11,322,508	17,740,869	△6,418,361
	事業区分間固定資産移管収益	5		5
	拠点区分間固定資産移管収益		2	△2
	その他の特別収益	14,500		14,500
	過年度修正額(収益)	14,500		14,500
	特別収益計(8)	12,464,722	17,746,210	△5,281,488
	固定資産売却損・処分損	15,402		15,402
	車輛運搬具売却損・処分損	2		2
	車輛運搬具除却・廃棄費用	15,400		15,400
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,117,000		1,117,000
繰越活動増減差額の部	事業区分間繰入金費用	7,386,559	5,111,520	2,275,039
	事業区分間固定資産移管費用	169,434	1	169,433
	その他の特別損失	653,660		653,660
	過年度修正額(損失)	653,660		653,660
	特別費用計(9)	9,342,055	5,111,521	4,230,534
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,122,667	12,634,689	△9,512,022
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,155,988	△483,101	4,639,089
	前期繰越活動増減差額(12)	△3,363,992	△2,984,017	△379,975
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	791,996	△3,467,118	4,259,114
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	791,996	△3,467,118	4,259,114

訪問看護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	9,619,960	8,817,960	802,000
	居宅介護料収益	9,619,960	8,817,960	802,000
	(介護報酬収益)	8,653,980	7,930,855	723,125
	介護報酬収益	7,496,823	7,510,654	△13,831
	介護予防報酬収益	1,157,157	420,201	736,956
	(利用者負担金収益)	965,980	887,105	78,875
	介護負担金収益(公費)	11,808	37,163	△25,355
	介護負担金収益(一般)	825,599	803,253	22,346
	介護予防負担金収益(公費)	32,020		32,020
	介護予防負担金収益(一般)	96,553	46,689	49,864
	医療事業収益	8,096,370	6,703,910	1,392,460
	訪問看護療養費収益(公費)	7,756,585	6,388,630	1,367,955
	訪問看護利用料収益	339,785	315,280	24,505
	訪問看護基本利用料収益	339,785	315,280	24,505
サービス活動収益計(1)		17,716,330	15,521,870	2,194,460
サービス活動増減の部	人件費	14,150,620	17,717,019	△3,566,399
	職員給料	8,649,685	11,132,287	△2,482,602
	職員賞与	1,523,839	2,743,991	△1,220,152
	賞与引当金繰入	869,715	781,820	87,895
	非常勤職員給与	1,375,550	873,210	502,340
	法定福利費	1,731,831	2,185,711	△453,880
	事業費	647,035	401,347	245,688
	保健衛生費	12,180	9,936	2,244
	消耗器具備品費	7,036	6,466	570
	保険料	3,000	3,000	0
	賃借料	152,416		152,416
	車輛燃料費	191,609	154,315	37,294
	修繕費	2,268	3,348	△1,080
	手数料	158,436	148,392	10,044
	損害保険料	120,090	75,890	44,200
	事務費	452,775	467,957	△15,182
	福利厚生費	43,738	82,902	△39,164
	事務消耗品費	10,403	9,378	1,025
	印刷製本費	9,783	9,622	161
	水道光熱費	75,000	61,000	14,000
	通信運搬費	43,091	42,925	166
	手数料	12,619	5,674	6,945
	保険料	16,800	16,200	600
	賃借料	204,741	199,996	4,745
	諸会費	36,600	39,900	△3,300
	雑費		360	△360
	雑費		360	△360
サービス活動費用計(2)		15,250,430	18,586,323	△3,335,893
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,465,900	△3,064,453	5,530,353
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	1,217,000	32,000	1,185,000
	受入研修費収益	32,000	32,000	0
	雑収益	1,185,000		1,185,000
	雑収益	1,185,000		1,185,000
	サービス活動外収益計(4)	1,217,000	32,000	1,185,000
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,217,000	32,000	1,185,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,682,900	△3,032,453	6,715,353

訪問看護事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	14,458		14,458
	車両運搬具売却益	14,458		14,458
	その他の特別収益	38,010		38,010
	過年度修正額(収益)	38,010		38,010
	特別収益計(8)	52,468		52,468
	費用			
	事業区分間繰入金費用	4,685,280	4,107,840	577,440
	その他の特別損失	65,600		65,600
	過年度修正額(損失)	65,600		65,600
	特別費用計(9)	4,750,880	4,107,840	643,040
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,698,412	△4,107,840	△590,572
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,015,512	△7,140,293	6,124,781
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,706,464	23,846,757	△7,140,293
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,690,952	16,706,464	△1,015,512
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,690,952	16,706,464	△1,015,512

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	43,677,540	43,609,200	68,340
	市区町村受託金収益	43,677,540	43,609,200	68,340
	市区町村受託金収益	43,677,540	43,609,200	68,340
	サービス活動収益計(1)	43,677,540	43,609,200	68,340
サービス活動増減の部	人件費	16,069,991	17,135,387	△1,065,396
	職員給料	4,984,730	5,552,307	△567,577
	職員賞与	895,472	1,200,286	△304,814
	賞与引当金繰入	404,082	367,909	36,173
	非常勤職員給与	8,036,296	8,099,174	△62,878
	法定福利費	1,749,411	1,915,711	△166,300
	事業費	14,359,580	13,688,153	671,427
	保健衛生費	155,070	108,364	46,706
	水道光熱費	12,403,307	11,641,959	761,348
	消耗器具備品費	343,759	232,699	111,060
	車輛燃料費	54,000	50,000	4,000
	修繕費	1,338,660	1,615,299	△276,639
	手数料	6,804	5,292	1,512
	損害保険料	57,980	34,540	23,440
	事務費	11,860,376	11,819,745	40,631
	福利厚生費	72,861	71,159	1,702
	事務消耗品費	21,567	22,855	△1,288
	印刷製本費	9,457	29,594	△20,137
	通信運搬費	81,525	73,983	7,542
	業務委託費	5,954,802	5,853,852	100,950
	業務委託費	5,954,802	5,853,852	100,950
	賃借料	684,288	684,288	0
	租税公課	1,406,350	1,454,500	△48,150
	保守料	3,572,382	3,572,370	12
	諸会費	6,600	6,600	0
	雑費	50,544	50,544	0
	雑費	50,544	50,544	0
	減価償却費	20,000	20,000	0
	サービス活動費用計(2)	42,309,947	42,663,285	△353,338
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,367,593	945,915	421,678
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	53	3	50
	サービス活動外収益計(4)	53	3	50
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	53	3	50
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,367,646	945,918	421,728
特別増減の部	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1
	事業区分間繰入金費用	475,992	512,640	△36,648

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	475,992	512,641	△36,649
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△475,992	△512,641	36,649
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	891,654	433,277	458,377
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,387,038	953,761	433,277
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,278,692	1,387,038	891,654
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,278,692	1,387,038	891,654

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	10,665,991	10,839,732	△173,741
	市区町村受託金収益	10,665,991	10,839,732	△173,741
	市区町村受託金収益	10,665,991	10,839,732	△173,741
	事業収益	220,000	189,500	30,500
	利用料収益	220,000	189,500	30,500
	サービス活動収益計(1)	10,885,991	11,029,232	△143,241
費用	人件費	8,807,988	8,965,599	△157,611
	非常勤職員給与	7,617,560	7,798,100	△180,540
	法定福利費	1,190,428	1,167,499	22,929
	事業費	1,530,283	1,523,053	7,230
	給食費	36,600	25,950	10,650
	燃料費	61,951	54,827	7,124
	消耗器具備品費	213,965	212,040	1,925
	保険料	148,876		148,876
	車輛燃料費	105,603	100,149	5,454
	諸謝金	716,800	750,000	△33,200
	印刷製本費	92,000	92,000	0
	通信運搬費	103,248	103,934	△686
	業務委託費	36,600	25,950	10,650
	損害保険料		147,823	△147,823
	雑費	14,640	10,380	4,260
	助成金費用	565,000	557,500	7,500
	助成金費用	565,000	557,500	7,500
	助成金費用	565,000	557,500	7,500
	サービス活動費用計(2)	10,903,271	11,046,152	△142,881
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,280	△16,920	△360
収益	その他のサービス活動外収益	17,280	16,920	360
	利用者等外給食収益	17,280	16,920	360
	サービス活動外収益計(4)	17,280	16,920	360
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,280	16,920	360
費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,280	16,920	360
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
特別増減の部	特別収益計(8)			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
特別増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
特別増減の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉バス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	17,789,499	16,828,927	960,572
	市区町村受託金収益	17,789,499	16,828,927	960,572
	市区町村受託金収益	17,789,499	16,828,927	960,572
	サービス活動収益計(1)	17,789,499	16,828,927	960,572
サービス活動増減の部	人件費	4,921,178	4,516,778	404,400
	職員給料	117,000	112,000	5,000
	非常勤職員給与	4,792,000	4,391,225	400,775
	法定福利費	12,178	13,553	△1,375
	事業費	6,106,033	5,808,873	297,160
	水道光熱費		14,765	△14,765
	消耗器具備品費	5,142	12,330	△7,188
	車両費		9,000	△9,000
	車両燃料費	2,069,182	1,618,610	450,572
	修繕費	430,683	656,504	△225,821
	手数料	3,022,416	3,108,564	△86,148
	損害保険料	469,710	280,200	189,510
	租税公課	108,900	108,900	0
	事務費	1,056,288	998,276	58,012
	事務消耗品費	23,400	22,400	1,000
	印刷製本費	23,400	22,400	1,000
	手数料	63,288	72,576	△9,288
	租税公課	946,200	880,900	65,300
	助成金費用	5,706,000	5,505,000	201,000
	助成金費用	5,706,000	5,505,000	201,000
	助成金費用	5,706,000	5,505,000	201,000
	サービス活動費用計(2)	17,789,499	16,828,927	960,572
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
前期繰越活動増減差額(12)		0		0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				

福祉バス事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	12,027,032	12,299,535	△272,503
	市区町村受託金収益	12,027,032	12,299,535	△272,503
サービス活動増減の部	市区町村受託金収益	12,027,032	12,299,535	△272,503
	サービス活動収益計(1)	12,027,032	12,299,535	△272,503
費用	人件費	10,221,171	11,097,283	△876,112
	職員給料	4,057,410	4,283,598	△226,188
サービス活動増減の部	職員賞与	704,146	1,059,966	△355,820
	賞与引当金繰入	330,435	368,653	△38,218
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	3,689,146	3,849,314	△160,168
	法定福利費	1,440,034	1,535,752	△95,718
サービス活動増減の部	事業費	411,617	399,934	11,683
	消耗器具備品費	148,712	126,028	22,684
サービス活動増減の部	車両燃料費	20,000	20,000	0
	諸謝金	101,340	110,200	△8,860
サービス活動増減の部	印刷製本費	95,796	80,000	15,796
	通信運搬費	25,789	43,706	△17,917
サービス活動増減の部	雑費	19,980	20,000	△20
	事務費	1,238,749	1,301,453	△62,704
サービス活動増減の部	旅費交通費	23,320	2,200	21,120
	研修研究費	8,000	2,000	6,000
サービス活動増減の部	事務消耗品費	143,854	305,870	△162,016
	印刷製本費	48,371		48,371
サービス活動増減の部	修繕費	21,600		21,600
	通信運搬費	155,132	136,943	18,189
サービス活動増減の部	手数料		3,240	△3,240
	賃借料	3,672		3,672
サービス活動増減の部	租税公課	830,000	847,600	△17,600
	雑費	4,800	3,600	1,200
サービス活動増減の部	雑費	4,800	3,600	1,200
	助成金費用	29,000	29,000	0
サービス活動増減の部	助成金費用	29,000	29,000	0
	助成金費用	29,000	29,000	0
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	11,900,537	12,827,670	△927,133
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	126,495	△528,135	654,630
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	126,495	△528,135	654,630
特別増減の部	収益	355,843	1,071,511	△715,668
	特別収益計(8)	355,843	1,071,511	△715,668
特別増減の部	費用		4	△4
	器具及び備品売却損・処分損		4	△4
特別増減の部	事業区分間繰入金費用	444,120	426,960	17,160

ボランティア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	444,120	426,964	17,156
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△88,277	644,547	△732,824
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	38,218	116,412	△78,194
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△368,653	△485,065	116,412
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△330,435	△368,653	38,218
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△330,435	△368,653	38,218

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	8,192,780	8,287,616	△94,836
	市区町村受託金収益	8,192,780	8,287,616	△94,836
サービス活動増減の部	市区町村受託金収益	8,192,780	8,287,616	△94,836
	サービス活動収益計(1)	8,192,780	8,287,616	△94,836
費用	人件費	5,167,470	4,969,204	198,266
	賞与引当金繰入	181,125		181,125
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	4,293,975	4,281,802	12,173
	法定福利費	692,370	687,402	4,968
サービス活動増減の部	事業費	2,746,536	2,867,654	△121,118
	消耗器具備品費	161,999	298,813	△136,814
サービス活動増減の部	保険料	365,420		365,420
	賃借料	235,044	234,051	993
サービス活動増減の部	車両燃料費	76,940	80,000	△3,060
	諸謝金	863,000	858,000	5,000
サービス活動増減の部	印刷製本費	377,997	412,820	△34,823
	通信運搬費	606,916	583,290	23,626
サービス活動増減の部	損害保険料	59,220	400,680	△341,460
	事務費	459,899	450,758	9,141
サービス活動増減の部	福利厚生費	4,469	4,788	△319
	旅費交通費	6,160		6,160
サービス活動増減の部	事務消耗品費	5,670	5,670	0
	租税公課	443,600	440,300	3,300
サービス活動増減の部	減価償却費	102,276	102,276	0
	サービス活動費用計(2)	8,476,181	8,389,892	86,289
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△283,401	△102,276	△181,125
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△283,401	△102,276	△181,125
収益				
	特別収益計(8)			
費用	事業区分間繰入金費用		237,800	△237,800
	事業区分間固定資産移管費用	1		1
特別増減の部	特別費用計(9)	1	237,800	△237,799
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△237,800	237,799
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△283,402	△340,076	56,674
前期繰越活動増減差額(12)		183,367	523,443	△340,076
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△100,035	183,367	△283,402
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△100,035	183,367	△283,402

地域生活支援事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	1,210,000	1,420,000	△210,000
	その他の事業収益	1,210,000	1,420,000	△210,000
	補助金事業収益(公費)	1,016,200	1,202,000	△185,800
	補助金事業収益(一般)	193,800	218,000	△24,200
	サービス活動収益計(1)	1,210,000	1,420,000	△210,000
	費用			
	人件費	1,442,274	1,495,605	△53,331
	非常勤職員給与	1,434,973	1,489,223	△54,250
	法定福利費	7,301	6,382	919
	事業費	168,075	170,730	△2,655
	水道光熱費	138,000	135,000	3,000
	消耗器具備品費	30,075	35,730	△5,655
	事務費	3,300	6,065	△2,765
サービス活動外増減の部	事務消耗品費		1,165	△1,165
	保険料	3,300	4,900	△1,600
	サービス活動費用計(2)	1,613,649	1,672,400	△58,751
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△403,649	△252,400	△151,249
	収益			
	その他のサービス活動外収益	39,195	41,830	△2,635
	雑収益	39,195	41,830	△2,635
	雑収益	39,195	41,830	△2,635
	サービス活動外収益計(4)	39,195	41,830	△2,635
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,195	41,830	△2,635
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△364,454	△210,570	△153,884
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△364,454	△210,570	△153,884
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	473,341	683,911	△210,570
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	108,887	473,341	△364,454
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	108,887	473,341	△364,454

成年後見事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	經常経費補助金収益	6,544,000	6,586,000	△42,000
	市区町村補助金収益	6,544,000	6,586,000	△42,000
	市区町村補助金収益	6,544,000	6,586,000	△42,000
	受託金収益	2,555,325	2,558,010	△2,685
	市区町村受託金収益	2,555,325	2,558,010	△2,685
	市区町村受託金収益	2,555,325	2,558,010	△2,685
	事業収益	354,000	42,000	312,000
	利用料収益	354,000	42,000	312,000
	負担金収益	31,980	11,710	20,270
	負担金収益	31,980	11,710	20,270
	負担金収益	31,980	11,710	20,270
	サービス活動収益計(1)	9,485,305	9,197,720	287,585
	費用			
	人件費	6,858,010	7,260,105	△402,095
	職員給料	3,597,340	3,731,352	△134,012
	職員賞与	602,701	827,180	△224,479
	賞与引当金繰入	292,635	315,542	△22,907
	非常勤職員給与	1,600,000	1,600,000	0
	法定福利費	765,334	786,031	△20,697
	事業費	1,174,551	1,097,148	77,403
	消耗器具備品費		92,880	△92,880
	車輛燃料費	99,511	71,702	27,809
	諸謝金	865,750	839,750	26,000
	会議費	8,724	1,680	7,044
	手数料	94,056	61,776	32,280
	損害保険料	106,510	27,680	78,830
	雑費		1,680	△1,680
	事務費	1,055,677	840,709	214,968
	旅費交通費	44,730	51,247	△6,517
	研修研究費	5,000	10,000	△5,000
	事務消耗品費	36,154	70,860	△34,706
	印刷製本費	272,000	258,000	14,000
	修繕費	32,400	20,000	12,400
	通信運搬費	144,971	144,708	263
	保険料	31,980	15,100	16,880
	賃借料	294,192	115,344	178,848
	租税公課	174,250	143,450	30,800
	諸会費	20,000	12,000	8,000
	減価償却費	10,347	10,347	0
	サービス活動費用計(2)	9,098,585	9,208,309	△109,724
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	386,720	△10,589	397,309
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
經常増減差額(7)=(3)+(6)		386,720	△10,589	397,309
収益	事業区分間繰入金収益		423,000	△423,000
	事業区分間固定資産移管収益		1	△1

成年後見事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)		423,001	△423,001
	事業区分間繰入金費用	374,160	359,760	14,400
	特別費用計(9)	374,160	359,760	14,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△374,160	63,241	△437,401
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,560	52,652	△40,092
	前期繰越活動増減差額(12)	△188,693	△241,345	52,652
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△176,133	△188,693	12,560
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△176,133	△188,693	12,560

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益	404,950	791,200	△386,250
	利用料収益	404,950	791,200	△386,250
サービス活動収益計(1)		404,950	791,200	△386,250
サービス活動増減の部	人件費	141,861	361,381	△219,520
	職員給料		30,544	△30,544
	非常勤職員給与	141,500	330,000	△188,500
	法定福利費	361	837	△476
	事業費	201,459	276,859	△75,400
	消耗器具備品費	9,936	42,053	△32,117
	車両燃料費	36,563	111,000	△74,437
	修繕費		4,320	△4,320
	手数料	96,120	84,456	11,664
	損害保険料	58,840	35,030	23,810
	事務費	61,630	152,960	△91,330
	福利厚生費	2,700	8,600	△5,900
	研修研究費	27,000	21,600	5,400
	事務消耗品費	6,480	35,731	△29,251
	印刷製本費		38,459	△38,459
	通信運搬費	4,100	9,020	△4,920
	保険料	4,950	7,350	△2,400
	租税公課	16,400	32,200	△15,800
	減価償却費		15,866	△15,866
サービス活動費用計(2)		404,950	807,066	△402,116
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△15,866	15,866
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△15,866	15,866
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△15,866	15,866
前期繰越活動増減差額(12)		1	15,867	△15,866
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1	1	0
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

福祉有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	1	0

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	2,714,809	2,740,836	△26,027
	市区町村補助金収益	2,714,809	2,740,836	△26,027
	市区町村補助金収益	2,714,809	2,740,836	△26,027
	事業収益	950,600	791,800	158,800
	利用料収益	950,600	791,800	158,800
サービス活動収益計(1)		3,665,409	3,532,636	132,773
サービス活動増減の部 費用	人件費	2,469,205	2,455,322	13,883
	非常勤職員給与	2,462,950	2,449,100	13,850
	法定福利費	6,255	6,222	33
	事業費	1,179,880	1,282,598	△102,718
	消耗器具備品費	17,629	123,882	△106,253
	車両費		115,946	△115,946
	車両燃料費	800,179	703,509	96,670
	印刷製本費	330	14,904	△14,574
	修繕費		28,957	△28,957
	業務委託費		13,980	△13,980
	手数料	235,872		235,872
	損害保険料	92,270	78,820	13,450
	租税公課	33,600	177,650	△144,050
	雑費		24,950	△24,950
	事務費	16,324	39,626	△23,302
	福利厚生費	5,500	6,000	△500
	研修研究費		21,600	△21,600
	保険料	3,300	4,900	△1,600
	土地・建物賃借料	7,524	7,126	398
	減価償却費	1,317,600	549,000	768,600
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,317,600	△699,000	△618,600
サービス活動費用計(2)		3,665,409	3,627,546	37,863
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△94,910	94,910
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△94,910	94,910
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益		6,738,000	△6,738,000
	施設整備等補助金収益		6,738,000	△6,738,000
	固定資産売却益		94,909	△94,909
	車両運搬具売却益		94,909	△94,909
	特別収益計(8)		6,832,909	△6,832,909
	国庫補助金等特別積立金積立額		6,738,000	△6,738,000
特別増減の部 費用	特別費用計(9)		6,738,000	△6,738,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		94,909	△94,909
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△1	1
前期繰越活動増減差額(12)		0	1	△1
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
基本金取崩額(14)				

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

平成30年度

貸 借 対 照 表

■法人単位

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	452,166,828	443,538,470	8,628,358	95,540,673	92,147,781
事業未収金	310,201,615	299,574,131	10,627,484	50,088,218	47,948,220
貯蔵品	140,816,822	143,806,891	△2,990,069	9,382,764	6,353,248
原材料	26,190	38,925	△12,735	341,798	78,879
前払金	22,881	25,367	△2,486	1,884,133	1,767,882
	1,099,320	93,106	1,006,214	59,800	27,800
固定資産	1,469,725,707	1,505,706,500	△35,980,793	33,783,960	35,971,752
基本財産	432,977,802	439,034,728	△6,056,926	533,680,883	546,584,659
土地	102,689,280	102,689,280	0	533,680,883	546,584,659
建物	313,288,522	319,345,448	△6,056,926	629,221,556	638,732,440
定期預金	17,000,000	17,000,000	0	純資産の部	
その他の固定資産	1,036,747,905	1,066,671,772	△29,923,867	223,830,341	223,830,341
建物	2,422,346	2,770,320	△347,974	116,989,280	116,989,280
構築物	646,289	1,015,596	△369,307	95,175,000	95,175,000
車両運搬具	31,085,983	43,922,450	△12,836,467	11,666,061	11,666,061
器具及び備品	16,234,700	20,108,378	△3,813,678	203,404,641	215,111,497
建設仮勘定	0	991,800	△991,800	451,260,000	449,580,000
権利	1,197,954	1,395,503	△197,549	105,000,000	105,000,000
ソフトウェア	159,750	303,066	△143,316	39,720,000	39,720,000
退職手当積立基金預け金	533,680,883	546,584,659	△12,903,776	267,050,000	276,300,000
ボラシニア活動積立資産	105,000,000	105,000,000	0	39,490,000	28,560,000
法人運営費積立資産	39,720,000	39,720,000	0	414,175,997	421,990,692
介護事業積立資産	267,050,000	276,300,000	△9,250,000	△6,134,695	△74,814,421
職員退職金積立資産	39,490,000	28,560,000	10,930,000	1,292,670,979	1,310,512,530
次期繰越活動増減差額				1,921,892,535	1,949,244,970
うち当期活動増減差額				負債及び純資産の部合計	
純資産の部合計	1,921,892,535	1,949,244,970	△27,352,435	△17,841,551	△27,352,435
資産の部合計				△27,352,435	

平成30年度

貸 借 対 照 表

■法人内訳表（事業区分別）

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金	418,271,182	47,408,940	481,559	466,161,681	△13,994,853	452,166,828
事業未収金	282,114,504	28,048,711	38,400	310,201,615		310,201,615
貯蔵品	121,105,325	19,268,338	443,159	140,816,822		140,816,822
原材料	24,220	1,970		26,190		26,190
消耗品	22,881			22,881		22,881
前払金	1,009,399	89,921		1,099,320		1,099,320
事業区分間貸付金	13,994,853		0	13,994,853	△13,994,853	0
固定資産						
基本財産	1,463,508,519	1,458,787	4,721,401	1,469,725,707		1,469,725,707
土地	432,977,802			432,977,802		432,977,802
建物	102,689,280			102,689,280		102,689,280
構築物	313,288,522			313,288,522		313,288,522
定期預金	17,000,000			17,000,000		17,000,000
その他の固定資産	1,030,530,717	1,495,787	4,721,401	1,036,747,905		1,036,747,905
植物	2,422,346			2,422,346		2,422,346
構築物	646,289			646,289		646,289
車輦運搬具	25,114,730	1,249,853	4,721,400	31,085,983		31,085,983
器具及び備品	16,129,855	164,844	1	16,294,700		16,294,700
権利	1,197,954			1,197,954		1,197,954
ソフトウェア	78,650	81,090		159,750		159,750
退職手当積立基金預け金	533,680,883			533,680,883		533,680,883
ポランティア活動積立資産	105,000,000			105,000,000		105,000,000
法人運営費積立資産	39,720,000			39,720,000		39,720,000
介護事業積立資産	267,050,000			267,050,000		267,050,000
職員退職金積立資産	39,490,000			39,490,000		39,490,000
資産の部合計	1,981,779,701	48,904,727	5,202,950	1,935,887,388	△13,994,853	1,921,892,535
流動負債						
事業未払金	79,589,877	48,904,727		128,494,604		128,494,604
未返還金	41,829,590	29,454,090		71,283,680		71,283,680
預り金	7,965,520	7,992,828	265,800	15,964,148		15,964,148
職員預り金	337,466	1,417,244	0	1,754,710		1,754,710
前受金	1,884,133	4,332		1,888,465		1,888,465
事業区分間借入金	0		59,800	59,800		59,800
賞与引当金	27,573,168	13,838,894	155,959	41,567,921	△13,994,853	27,573,068
固定負債						
退職給付引当金	533,680,883	6,210,792		539,891,675		533,680,883
負債の部合計	613,270,760	29,454,090	481,559	643,216,409	△13,994,853	629,221,556
基本金						
第1号基本金	223,830,341			223,830,341		223,830,341
第2号基本金	116,989,280			116,989,280		116,989,280
第3号基本金	95,175,000			95,175,000		95,175,000
国成補助金等特別積立金	11,666,061			11,666,061		11,666,061
その他の積立金	197,506,528	1,176,713	4,721,400	203,404,641		203,404,641
ポランティア活動積立金	451,260,000			451,260,000		451,260,000
法人運営費積立金	105,000,000			105,000,000		105,000,000
介護事業積立金	39,720,000			39,720,000		39,720,000
職員退職金積立金	267,050,000			267,050,000		267,050,000
次期繰越活動増減差額	39,490,000			39,490,000		39,490,000
職員退職金積立金	39,490,000			39,490,000		39,490,000
当期末繰越活動増減差額	395,912,072	18,263,924	1	414,175,997	0	414,175,997
(うち当期末繰越活動増減差額)	△9,569,747	3,435,052	0	△6,134,695	0	△6,134,695
純資産の部合計	1,268,508,941	19,440,637	4,721,401	1,292,670,979	0	1,292,670,979
負債及び純資産の部合計	1,881,779,701	48,904,727	5,202,950	1,935,887,388	△13,994,853	1,921,892,535

平成30年度

貸 借 対 照 表

■事業区分内訳表（拠点区分別）

平成31年 3月31日現在

161

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

勘定科目	老人デイサービス事業(拠点)	小規模多機能型居宅介護事業(拠点)	障害児通所支援事業(拠点)	障害福祉サービス事業(拠点)	移動支援事業(拠点)	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産						423,619,739	△5,348,577	418,271,162
現金預金	230,955,494	41,594,295	11,535,458	51,394,050	1,740	282,114,504		282,114,504
受取利息	147,369,337	24,705,643	7,083,763	30,085,928	0	121,105,325		121,105,325
貯蔵品	68,385,573	17,187,254	4,451,695	21,284,241	1,740	24,220		24,220
原材料	460	398				22,881		22,881
前払金	0	0	0	0		1,009,399		1,009,399
事業区分間貸付金	9,851,547					13,994,853		13,994,853
収入区分間貸付金	5,348,577					5,348,577	△5,348,577	0
固定資産	28,934,326	49,102,976	836,287	8,021,769		1,463,508,519		1,463,508,519
基本財産		45,002,286				432,977,802		432,977,802
土地						102,689,280		102,689,280
建物		45,002,286				313,288,522		313,288,522
その他の固定資産	28,934,326	4,100,690	836,287	8,021,769		17,000,000		17,000,000
建物	1,835,081					1,030,530,717		1,030,530,717
構築物		646,289				2,422,346		2,422,346
機械運搬具	15,322,589	1,475,444	813,705	7,469,203		646,289		646,289
器具及び備品	11,776,656	781,004	22,581	553,666		25,114,730		25,114,730
権利		1,197,954				16,129,855		16,129,855
ソフトウェア						1,197,954		1,197,954
退職手当引当金						78,660		78,660
ボランテニア活動積立資産						533,680,883		533,680,883
法人運営費積立資産						105,000,000		105,000,000
介護費積立資産						39,720,000		39,720,000
障児退職金積立資産						267,050,000		267,050,000
資産の部合計	259,889,820	90,597,271	12,371,745	59,415,819	1,740	1,881,173,701	△5,348,577	1,881,173,701
流動負債	20,156,223	4,540,418	1,219,644	6,278,253	1,740	84,935,454	△5,348,577	79,586,877
事業未払金	13,199,207	3,656,843	823,899	3,962,208	0	41,829,590		41,829,590
未返還金	49,486	0		100		7,965,520		7,965,520
預り金						337,466		337,466
職員預り金						1,884,133		1,884,133
拠点区分間借入金				946,797	1,740	5,348,577	△5,348,577	0
賞与引当金	6,907,530	882,575	395,745	1,369,158		27,573,168		27,573,168
固定負債						533,680,883		533,680,883
退職給付引当金						533,680,883		533,680,883
負債の部合計	20,156,223	4,540,418	1,219,644	6,278,253	1,740	84,935,454	△5,348,577	79,586,877
基本金						223,830,341		223,830,341
第1号基本金						116,989,280		116,989,280
第2号基本金						95,175,000		95,175,000
第3号基本金						11,666,061		11,666,061
国庫補助金等特別積立金						197,506,528		197,506,528
その他の積立金						451,260,000		451,260,000
ボランテニア活動積立金						105,000,000		105,000,000
法人運営費積立金						39,720,000		39,720,000
介護事業積立金						267,050,000		267,050,000
職員退職金積立金						39,490,000		39,490,000
次期繰越活動増減差額	237,485,095	61,411,681	11,152,101	51,525,447	0	395,912,072	0	395,912,072
繰越活動増減差額	△12,006,710	9,028,339	2,247,636	△5,999,373	0	△9,569,747	0	△9,569,747
(うち当期活動増減差額)	239,783,697	86,456,853	11,152,101	53,137,556	0	1,268,508,941	0	1,268,508,941
純資産の部合計	259,889,820	90,597,271	12,371,745	59,415,819	1,740	1,881,173,701	△5,348,577	1,881,173,701
負債及び純資産の部合計								

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

勘定科目	居宅介護支援事業 (拠点)	訪問看護事業(拠 点)	障がい者福祉セン ター事業(拠点)	介護予防・生活支 援事業(拠点)	福祉バス事業(拠 点)	ボランティア・市民活動 センター事業(拠点)	ボランティア・市民活動 (生活援助型)事業 (拠点)	地域生活支援事業 (拠点)	成年後見事業(拠 点)	合計	内訳取引消去
流動資産	16,123,212	16,916,063	10,919,385	753,256	1,661,301	200,040	200,236	177,085	458,315	47,408,940	0
現金預金	0	14,334,109	10,919,385	644,955	1,648,223	135,008	200,286	62,560	104,185	28,048,711	0
事業未収金	16,123,116	2,580,033	0	18,380	13,078	65,032	0	114,525	354,130	19,268,338	0
貯蔵品	102	1,868	0	89,921	0	0	0	0	0	1,970	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,921	0
固定資産	1,249,858	2	48,335	0	0	0	81,090	116,502	116,502	1,495,787	0
基本財産	1,249,858	2	48,335	0	0	0	81,090	116,502	116,502	1,495,787	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	1,249,852	0	0	0	0	0	0	0	0	1,249,853	0
器具及び備品	6	2	48,335	0	0	0	0	0	116,501	164,844	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	81,090	0	81,090	81,090	0
資産の部合計	17,373,070	16,916,062	10,967,720	753,256	1,661,301	200,040	281,376	177,085	574,817	48,904,727	0
流動負債	15,404,361	1,225,110	8,689,028	753,256	1,661,301	530,475	381,411	68,198	750,950	29,464,090	0
事業未払金	1,420,014	361,063	4,514,765	437,247	637,183	200,040	192,066	68,198	172,252	7,992,828	0
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	9,851,547	4,332	3,770,181	316,009	1,013,340	0	8,220	0	74,675	1,417,244	0
事業区分間借入金	4,132,800	869,715	404,082	0	5,778	330,435	181,126	0	211,388	13,838,894	0
貸与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	292,635	6,210,792	0
固定負債	15,404,361	1,225,110	8,689,028	753,256	1,661,301	530,475	381,411	68,198	750,950	29,464,090	0
基本金	1,176,713	0	0	0	0	0	0	0	0	1,176,713	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	791,996	15,690,952	2,278,692	0	0	△330,435	△100,035	108,887	△176,130	18,263,924	0
次期繰越活動増減差額	4,135,988	△1,015,512	891,654	0	0	38,218	△283,402	△364,454	12,560	3,435,052	0
(うち当期活動増減差額)	1,968,709	15,690,952	2,278,692	0	0	△330,435	△100,035	108,887	△176,130	19,440,637	0
繰越前純資産の部合計	17,373,070	16,916,062	10,967,720	753,256	1,661,301	200,040	281,376	177,085	574,817	48,904,727	0
負債及び純資産の部合計	17,373,070	16,916,062	10,967,720	753,256	1,661,301	200,040	281,376	177,085	574,817	48,904,727	0

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

勘定科目	事業区分合計	(単位:円)
流動資産	47,408,940	
現金預金	28,648,711	
事業未収金	19,268,238	
貯蔵品	1,970	
前払金	89,921	
固定資産	1,495,787	
基本財産		
その他の固定資産	1,495,787	
車輜運搬具	1,249,853	
器具及び備品	164,844	
ソフトウェア	81,090	
資産の総合計	48,904,727	
流動負債	29,464,090	
事業未払金	7,992,828	
未返還金	1,417,244	
預り金	4,332	
事業区分間借入金	13,838,894	
貸与引当金	6,210,792	
固定負債		
負債の総合計	29,464,090	
基本金		
国庫補助金等特別積立金	1,176,713	
その他の積立金		
次期繰越活動増減差額	18,263,924	
うち当期活動増減差額	3,433,052	
純資産の総合計	19,440,537	
負債及び純資産の総合計	48,904,727	

収益事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

勘定科目		福祉有償運送事業 (拠点)	公共交通空白地有 償運送事業(拠点)	合計	内訳引当金	事業区分合計
流動資産		24,050	457,509	481,559		481,559
現金預金		700	37,700	38,400		38,400
事業未収金		23,350	419,809	443,159		443,159
固定資産		1	4,721,400	4,721,401		4,721,401
基本財産						
その他の固定資産		1	4,721,400	4,721,401		4,721,401
車輦運送員		1	4,721,400	4,721,400	1	4,721,400
器具及び備品						1
資産の部合計		24,051	5,178,909	5,202,960		5,202,960
流動負債		24,050	457,509	481,559		481,559
事業未払金		9,000	256,800	265,800		265,800
前受金			59,800	59,800		59,800
事業区分間借入金		15,050	140,909	155,959		155,959
固定負債						
負債の部合計		24,050	457,509	481,559		481,559
基本金						
国庫補助金等特別積立金			4,721,400	4,721,400		4,721,400
その他の積立金						
本拠地建設増進費		1	0	1		1
純資産の部合計		1	4,721,400	4,721,401		4,721,401
負債及び純資産の部合計		24,051	5,178,909	5,202,960		5,202,960

(単位:円)

平成30年度

貸 借 対 照 表

■拠点区分

法人経営事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	57,159,114	52,756,853	4,402,261	34,430,834	31,616,777
事業未収金	49,871,491	50,308,314	△436,823	14,861,247	15,328,944
貯蔵品	2,111,556	1,865,061	246,495	3,134,000	131,000
前払金	23,362	30,072	△6,710	287,880	78,671
事業区分間貸付金	1,009,399	0	1,009,399	1,884,133	1,767,882
拠点区分間貸付金	4,143,306	428,769	3,714,537	1,259,588	1,160,421
固定資産					
基本財産	1,303,323,433	1,325,688,895	△22,365,462	533,680,883	546,584,659
土地	316,215,516	326,059,276	△9,843,760	533,680,883	546,584,659
建物	102,689,280	102,689,280	0	568,111,717	578,201,436
定期預金	196,526,236	206,369,996	△9,843,760		
その他の固定資産	17,000,000	17,000,000	0		
建物	987,107,917	999,629,619	△12,521,702		
構築物	521,641	597,852	△76,211		
車輦運搬具	1	1	0		
器具及び備品	34,783	900,811	△866,028		
ソフトウェア	1,531,949	1,846,596	△314,647		
退職手当積立基金預け金	78,660	119,700	△41,040		
ボラシニア活動積立資産	533,680,883	546,584,659	△12,903,776		
法人運営費積立資産	105,000,000	105,000,000	0		
介護事業積立資産	39,720,000	39,720,000	0		
職員退職金積立資産	267,050,000	276,300,000	△9,250,000		
退職金積立資産	39,490,000	28,560,000	10,930,000		
その他の積立基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
ボラシニア活動積立金					
法人運営費積立金					
介護事業積立金					
職員退職金積立金					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計	1,360,482,547	1,378,445,748	△17,963,201	792,370,830	800,244,312
負債及び純資産の部合計				1,360,482,547	1,378,445,748
資産の部合計					
	1,360,482,547	1,378,445,748	△17,963,201		

施設管理経営事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,239,855	2,288,133	951,722	流動負債	2,281,293	1,527,171	754,122	
現金預金	2,952,190	2,279,338	672,852	事業未払金	1,828,794	1,390,650	438,144	
事業未収金	287,665	8,795	278,870	未返還金	0	136,521	△136,521	
				賞与引当金	452,499	0	452,499	
固定資産	73,099,638	76,281,526	△3,181,888	固定負債				
基本財産	71,760,000	74,568,000	△2,808,000	負債の部合計	2,281,293	1,527,171	754,122	
建物	71,760,000	74,568,000	△2,808,000	純資産の部				
その他の固定資産	1,339,638	1,713,526	△373,888	基本金				
建物	20,474	37,997	△17,523	国庫補助金等特別積立金	56,331,600	58,535,880	△2,204,280	
器具及び備品	1,319,164	1,675,529	△356,365	その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	17,726,600	18,506,608	△780,008	
				(うち当期活動増減差額)	△780,008	△418,053	△361,955	
				純資産の部合計	74,058,200	77,042,488	△2,984,288	
資産の部合計	76,339,493	78,569,659	△2,230,166	負債及び純資産の部合計	76,339,493	78,569,659	△2,230,166	

平成31年 3月31日現在

(单位: 吨)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,668,870	1,781,041	2,887,829	流動負債	5,052,615	2,207,192	2,845,423
現金預金	4,668,870	1,781,041	2,887,829	事業未払金	702,137	269,354	432,783
				未返還金	3,318,223	882,700	2,435,523
				貸与引当金	1,032,255	1,055,138	△22,883
固定資産	45,153	102,211	△57,058	固定負債			
基本財産	45,153			負債の部合計	5,052,615	2,207,192	2,845,423
その他の固定資産		102,211	△57,058	純資産の部			
建物	45,150	57,750	△12,600	基本金			
器具及び備品	3	44,461	△44,458	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△338,592	△323,940	△14,652
				次期繰越活動増減差額	△14,652	△395,680	381,028
				(うち当期活動増減差額)	△338,592	△323,940	△14,652
				純資産の部合計	4,714,023	1,883,252	2,830,771
資産の部合計	4,714,023	1,883,252	2,830,771	負債及び純資産の部合計			

ふれあいのまちづくり事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	1,470,387	2,705,516	△1,235,129	流動負債	1,470,387	2,341,944	△871,557
事業未収金	1,400,187	2,580,879	△1,180,692	事業未払金	359,384	281,520	77,864
	70,200	124,637	△54,437	未返還金	1,111,003	1,935,787	△824,784
				拠点区分間借入金	0	124,637	△124,637
固定資産				固定負債			
基本財産							
その他の固定資産	2	2	0	負債の部合計	1,470,387	2,341,944	△871,557
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	2	363,574	△363,572
				次期繰越活動増減差額		△549,817	186,245
				(うち当期活動増減差額)	△363,572		△363,572
				純資産の部合計	2	363,574	△363,572
資産の部合計	1,470,389	2,705,518	△1,235,129	負債及び純資産の部合計	1,470,389	2,705,518	△1,235,129

(単位:円)

共同募金配分金事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	390	33,752	△33,362		
現金預金	390	33,752	△33,362	390	33,752
固定資産	92,427	124,807	△32,380	390	33,752
基本財産					
その他の固定資産	92,427	124,807	△32,380	390	33,752
車輪運搬具 器具及び備品	3 92,424	3 124,804	0 △32,380		
			基本金 国庫補助金等特別積立金 その他の積立金 次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	92,427 △32,380 0	124,807 △32,380 0
			純資産の部合計	92,427	124,807
資産の部合計	92,817	158,559	△65,742	92,817	158,559
			負債及び純資産の部合計	92,817	158,559
					△65,742

ファミリー・サポート・センター(育児型)事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	395,191	555,219	△160,028	流動負債	576,316	555,219	21,097
現金預金	395,191	555,219	△160,028	事業未払金	66,988	123,610	△56,622
				未返還金	328,203	431,609	△103,406
				貸与引当金	181,125		181,125
固定資産	4	3	1	固定負債			
基本財産					576,316	555,219	21,097
その他の固定資産	4	3	1	負債の部合計			
器具及び備品	4	3	1	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△181,121	3	△181,124
				次期繰越活動増減差額	△181,124	0	△181,124
				(うち当期活動増減差額)	△181,121	3	△181,124
				純資産の部合計			
資産の部合計	395,195	555,222	△160,027	負債及び純資産の部合計	395,195	555,222	△160,027

(単位:円)

コミュニケーション支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	151,391	61,978	89,413	流動負債	151,391	61,978	89,413
現金預金	151,391	61,978	89,413	事業未払金	77,690	61,978	15,712
				未返還金	73,701	0	73,701
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	151,391	61,978	89,413
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計			
資産の部合計	151,391	61,978	89,413	負債及び純資産の部合計	151,391	61,978	89,413

相談支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,816,950	15,415,984	400,966	流動負債	2,928,551	2,662,738	265,813
現金預金	12,938,320	12,667,944	270,376	事業未払金	495,071	491,560	3,511
事業未収金	2,878,630	2,748,040	130,590	賞与引当金	2,433,480	2,171,178	262,302
固定資産	1	1	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,928,551	2,662,738	265,813
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
車輦運搬具	1	1	0	基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	12,888,400	12,753,247	135,153
				(うち当期活動増減差額)	135,153	△291,358	426,511
				純資産の部合計	12,888,400	12,753,247	135,153
資産の部合計	15,816,951	15,415,985	400,966	負債及び純資産の部合計	15,816,951	15,415,985	400,966

(単位:円)

福祉サービス利用援助事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	299,857	247,469	52,388	1,213,672	937,932
現金預金	252,057	198,069	53,988	299,857	247,469
事業未収金	47,800	49,400	△1,600	913,815	690,463
固定資産	52,503	58,952	△6,449		
基本財産					
その他の固定資産	52,503	58,952	△6,449	1,213,672	937,932
車両運搬具	1	1	0	純資産の部	
器具及び備品	52,502	58,951	△6,449		
				基本金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	
				次期繰越活動増減差額	
				(うち当期活動増減差額)	
				純資産の部合計	
				△861,312	△631,511
				△229,801	△234,327
				△861,312	△631,511
資産の部合計	352,360	306,421	45,939	352,360	306,421
				負債及び純資産の部合計	
					45,939

生活福祉資金貸付事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	237,746	0	237,746	流動負債	237,746	0	237,746
現金預金	237,746	0	237,746	事業未払金	237,746	0	237,746
固定資産	0	0	0	固定負債	0		
基本財産				負債の部合計	237,746	0	237,746
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	237,746	0	237,746	負債及び純資産の部合計	237,746	0	237,746

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,398,971	8,507,312	△4,108,341	流動負債	4,398,971	10,155,763	△5,756,792	
事業未収金	4,398,971	8,505,714	△4,106,743	事業未払金	1,258,519	1,769,296	△510,777	
貯蔵品	0	1,598	△1,598	拠点区分間借入金	3,140,452	6,738,016	△3,597,564	
				賞与引当金	0	1,648,451	△1,648,451	
固定資産	0	775,547	△775,547	固定負債				
基本財産				負債の部合計	4,398,971	10,155,763	△5,756,792	
その他の固定資産	0	775,547	△775,547	純資産の部				
車両運搬具	0	775,547	△775,547	基本金				
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0	
				その他の積立金	0	△872,904	872,904	
				次期繰越活動増減差額	872,904	433,752	439,152	
				(うち当期活動増減差額)	0	△872,904	872,904	
				純資産の部合計	4,398,971	9,282,859	△4,883,888	
資産の部合計	4,398,971	9,282,859	△4,883,888	負債及び純資産の部合計	4,398,971	9,282,859	△4,883,888	

老人デザインサービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	230,955,494	236,350,086	△5,394,592	流動負債	20,156,223	22,743,485	△2,587,262	
現金預金	147,369,337	145,610,333	1,759,004	事業未払金	13,199,207	14,077,633	△878,426	
事業未収金	68,385,573	67,977,121	408,452	預り金	49,486		49,486	
在庫品	460	906	△446	賞与引当金	6,907,530	8,665,852	△1,758,322	
事業区分間貸付金	9,851,547	14,255,548	△4,404,001					
拠点区分間貸付金	5,348,577	8,506,178	△3,157,601					
固定資産	28,934,326	38,737,831	△9,803,505	固定負債				
基本財産				負債の部合計	20,156,223	22,743,485	△2,587,262	
その他の固定資産	28,934,326	38,737,831	△9,803,505	純資産の部				
建物	1,835,081	2,076,721	△241,640	基本金				
車両運搬具	15,322,589	22,055,848	△6,733,259	国庫補助金等特別積立金	2,248,502	2,749,501	△500,999	
器具及び備品	11,776,656	14,605,262	△2,828,606	その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	237,485,095	249,594,931	△12,109,836	
				(うち当期活動増減差額)	△12,006,710	△43,571,311	31,564,601	
				純資産の部合計	239,733,597	252,344,432	△12,610,835	
資産の部合計	259,889,820	275,087,917	△15,198,097	負債及び純資産の部合計	259,889,820	275,087,917	△15,198,097	

小規模多機能型居宅介護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	41,894,295	38,737,966	3,156,329	事業未払金	4,540,418	4,398,380	141,538
事業未収金	24,706,643	23,111,338	1,595,305	貸与引当金	3,656,843	3,549,072	107,771
貯蔵品	17,187,254	15,626,608	1,560,646		883,575	849,808	33,767
	398	20	378				
固定資産	49,102,976	45,537,886	3,565,090	固定負債			
基本財産	45,002,286	38,407,452	6,594,834	負債の部合計	4,540,418	4,398,880	141,538
建物	45,002,286	38,407,452	6,594,834	純資産の部			
その他の固定資産	4,100,690	7,130,434	△3,029,744	基本金			
構築物	646,288	1,015,595	△369,307	国庫補助金等特別積立金	25,045,172	27,494,230	△2,449,058
車両運搬具	1,475,444	2,694,818	△1,219,374	その他の積立金	61,411,681	52,382,742	9,028,939
器具及び備品	781,004	1,032,718	△251,714	次期繰越活動増減差額	9,028,939	△3,150,282	12,179,221
建設仮勘定	0	991,800	△991,800	うち当期活動増減差額			
権利	1,197,954	1,395,503	△197,549	純資産の部合計	86,456,853	79,876,972	6,579,881
資産の部合計	90,997,271	84,275,852	6,721,419	負債及び純資産の部合計	90,997,271	84,275,852	6,721,419

(単位:円)

障害児通所支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,535,458	9,071,447	2,464,011	流動負債	1,219,644	1,320,005	△100,361
現金預金	7,083,763	4,381,215	2,702,548	事業未払金	823,899	880,919	△57,020
事業未収金	4,451,695	4,690,232	△238,537	賞与引当金	395,745	439,086	△43,341
固定資産	836,287	1,153,023	△316,736	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,219,644	1,320,005	△100,361
その他の固定資産	836,287	1,153,023	△316,736	純資産の部			
車輦運搬具	813,706	1,109,598	△295,892	基本金			
器具及び備品	22,581	43,425	△20,844	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	11,152,101	8,904,465	2,247,636
				(うち当期活動増減差額)	2,247,636	647,211	1,600,425
				純資産の部合計	11,152,101	8,904,465	2,247,636
資産の部合計	12,371,745	10,224,470	2,147,275	負債及び純資産の部合計	12,371,745	10,224,470	2,147,275

(単位:円)

障害福祉サービス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部					負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産									
現金預金	51,394,050	55,551,603	△4,157,553	流動負債	6,278,263	6,085,316	192,947		
事業未収金	30,086,928	33,595,450	△3,508,522	事業未払金	3,962,208	4,492,079	△529,871		
原材料	21,284,241	21,930,786	△646,545	預り金	100	208	△108		
	22,881	25,367	△2,486	拠点区分間借入金	946,797	603,893	342,904		
				賞与引当金	1,369,158	989,136	380,022		
固定資産				固定負債					
基本財産	8,021,769	10,118,672	△2,096,903	負債の部合計	6,278,263	6,085,316	192,947		
その他の固定資産				純資産の部					
車輻運搬具	8,021,769	10,118,672	△2,096,903	基本金					
器具及び備品	7,468,203	9,637,238	△2,169,035	国庫補助金等特別積立金	1,612,109	2,060,139	△448,030		
	553,566	481,434	72,132	その他の積立金					
				次期繰越活動増減差額	51,525,447	57,524,820	△5,999,373		
				(うち当期活動増減差額)	△5,999,373	2,469,662	△8,469,035		
				純資産の部合計	53,137,556	59,584,959	△6,447,403		
資産の部合計	59,415,819	65,670,275	△6,254,456	負債及び純資産の部合計	59,415,819	65,670,275	△6,254,456		

移動支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,740	3,848	△2,108	流動負債	1,740	3,848	△2,108
事業未収金	1,740	3,848	△2,108	拠点区分間借入金	1,740	3,848	△2,108
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,740	3,848	△2,108
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	△5,948	5,948
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計			
資産の部合計	1,740	3,848	△2,108	負債及び純資産の部合計	1,740	3,848	△2,108

(単位:円)

平成31年 3月31日現在

(田:平東)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,123,212	16,083,404	39,808	流動負債	15,404,361	19,923,231	△4,518,870
事業未収金	16,123,110	16,080,770	42,340	事業未払金	1,420,014	1,382,831	37,183
貯蔵品	102	2,634	△2,532	事業区分間借入金	9,851,547	14,061,543	△4,209,996
				貸与引当金	4,132,800	4,478,857	△346,057
固定資産	1,249,858	709,588	540,270	固定負債			
基本財産				負債の部合計	15,404,361	19,923,231	△4,518,870
その他の固定資産	1,249,858	709,588	540,270	純資産の部			
車輛運搬具	1,249,852	709,582	540,270	基本金			
器具及び備品	6	6	0	国庫補助金等特別積立金	1,176,713	336,879	839,834
				その他の積立金	791,996	△3,467,118	4,259,114
				次期繰越活動増減差額	4,155,988	△483,101	4,639,089
				(うち当期活動増減差額)	1,968,709	△3,130,239	5,098,948
				純資産の部合計	17,373,070	16,792,992	580,078
資産の部合計	17,373,070	16,792,992	580,078	負債及び純資産の部合計			

訪問入浴介護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
事業未収金	0	385,766	△385,766	事業未払金	0	385,766	△385,766
	0	385,766	△385,766	事業区分間借入金	0	191,761	△191,761
固定資産						194,005	△194,005
基本財産	0	0	0	固定負債			
その他の固定資産	0	0	0				
				負債の部合計	0	385,766	△385,766
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額		△3,177,235	3,177,235
				(うち当期活動増減差額)		0	0
				純資産の部合計			
資産の部合計	0	385,766	△385,766	負債及び純資産の部合計	0	385,766	△385,766

(単位:円)

訪問看護事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	16,916,060	17,762,099	△846,039	1,225,110	1,055,639
現金預金	14,334,109	14,679,226	△345,117	351,063	273,819
事業未収金	2,580,083	3,079,178	△499,095	4,332	4,332
貯蔵品	1,868	3,695	△1,827	869,715	781,820
固定資産	2	4	△2		
基本財産					
その他の固定資産	2	4	△2	1,225,110	1,055,639
車輦運搬具	0	2	△2		
器具及び備品	2	2	0		
				0	0
				15,690,952	16,706,464
				△1,015,512	△7,140,293
				15,690,952	16,706,464
				16,916,062	17,762,103
資産の部合計	16,916,062	17,762,103	△846,041	負債及び純資産の部合計	△846,041

障がい者福祉センター事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,919,385	3,142,718	7,776,667	流動負債	8,689,028	1,824,015	6,865,013
現金預金	10,919,385	3,142,718	7,776,667	事業未払金	4,514,765	1,456,106	3,058,659
				事業区分間借入金	3,770,181		3,770,181
				賞与引当金	404,082	367,909	36,173
固定資産	48,335	68,335	△20,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	8,689,028	1,824,015	6,865,013
その他の固定資産	48,335	68,335	△20,000	純資産の部			
器具及び備品	48,335	68,335	△20,000	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,278,692	1,387,038	891,654
				(うち当期活動増減差額)	891,654	433,277	458,377
				純資産の部合計	2,278,692	1,387,038	891,654
資産の部合計	10,967,720	3,211,053	7,756,667	負債及び純資産の部合計	10,967,720	3,211,053	7,756,667

(単位:円)

介護予防・生活支援事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	753,256	546,877	206,379	753,256	546,877
現金預金	644,955	431,071	213,884	437,247	397,609
事業未収金	18,380	22,700	△4,320	316,009	149,268
前払金	89,921	93,106	△3,185		
固定資産					
基本財産				753,256	546,877
その他の固定資産				純資産の部	
				基本金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	0
				次期繰越活動増減差額	0
				純資産の部合計	0
資産の部合計	753,256	546,877	206,379	負債及び純資産の部合計	546,877
					206,379

福祉バス事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,661,301	2,971,752	△1,310,451	流動負債	1,661,301	2,971,752	△1,310,451
現金預金	1,648,223	2,971,752	△1,323,529	事業未払金	637,183	404,679	232,504
事業未収金	13,078		13,078	未返還金	1,018,340	2,567,073	△1,548,733
				事業区分間借入金	5,778		5,778
固定資産				固定負債			
基本財産							
その他の固定資産				負債の部合計	1,661,301	2,971,752	△1,310,451
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計			
資産の部合計	1,661,301	2,971,752	△1,310,451	負債及び純資産の部合計	1,661,301	2,971,752	△1,310,451

(単位:円)

ボランテア・市民活動センター事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	200,040	253,879	△53,839	流動負債	530,475	622,532	△92,057
事業未収金	135,008	191,344	△56,336	事業未払金	200,040	253,879	△53,839
	65,032	62,535	2,497	賞与引当金	330,435	368,653	△38,218
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	530,475	622,532	△92,057
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△330,435	△368,653	38,218
				次期繰越活動増減差額	38,218	116,412	△78,194
				(うち当期活動増減差額)	△330,435	△368,653	38,218
				純資産の部合計	200,040	253,879	△53,839
資産の部合計	200,040	253,879	△53,839	負債及び純資産の部合計			

ファミリー・サポート・センター(生活援助型)事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	200,286	222,660	△22,374	事業未払金	381,411	222,660	158,751
	200,286	222,660	△22,374	未返還金	192,066	170,276	21,790
				貸与引当金	8,220	52,384	△44,164
固定資産				固定負債	181,125	181,125	181,125
基本財産	81,090	183,367	△102,277				
その他の固定資産				負債の部合計	381,411	222,660	158,751
器具及び備品	81,090	183,367	△102,277	純資産の部			
ソフトウェア	0	1	△1	基本金			
	81,090	183,366	△102,276	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△100,035	183,367	△283,402
				次期繰越活動増減差額	△283,402	△340,076	56,674
				(うち当期活動増減差額)	△100,035	183,367	△283,402
				純資産の部合計	281,376	406,027	△124,651
資産の部合計	281,376	406,027	△124,651	負債及び純資産の部合計			

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	177,085	504,747	△327,662	流動負債	68,198	31,406	36,792	
現金預金	62,560	369,797	△307,237	事業未払金	68,198	31,406	36,792	
事業未収金	114,525	134,950	△20,425					
固定資産				固定負債				
基本財産				負債の部合計	68,198	31,406	36,792	
その他の固定資産				純資産の部				
				基本金				
				国庫補助金等特別預立金				
				その他の預立金	108,887	473,341	△364,454	
				次期繰越活動増減差額	△364,454	△210,570	△153,884	
				(うち当期活動増減差額)	108,887	473,341	△364,454	
				純資産の部合計	177,085	504,747	△327,662	
資産の部合計	177,085	504,747	△327,662	負債及び純資産の部合計				

成年後見事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	458,315	520,630	△62,315	流動負債	750,950	836,172	△85,222
現金預金	104,185	20,630	83,555	事業未払金	172,252	79,871	92,381
事業未収金	354,130	500,000	△145,870	未返還金	74,675	11,990	62,685
				事業区分間借入金	211,388	428,769	△217,381
				貸与引当金	292,635	315,542	△22,907
固定資産	116,502	126,849	△10,347	固定負債			
基本財産				負債の部合計	750,950	836,172	△85,222
その他の固定資産	116,502	126,849	△10,347	純資産の部			
車輦運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	116,501	126,848	△10,347	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△176,133	△188,693	12,560
				次期繰越活動増減差額	12,560	52,652	△40,092
				(うち当期活動増減差額)	△176,133	△188,693	12,560
				純資産の部合計	574,817	647,479	△72,662
資産の部合計	574,817	647,479	△72,662	負債及び純資産の部合計			

(単位:円)

平成31年 3月31日現在

(單位:圓)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,050	65,593	△41,543	流動負債	24,050	65,593	△41,543
現金預金	700	54,843	△54,143	事業未払金	9,000	65,593	△56,593
事業未収金	23,350	10,750	12,600	事業区分間借入金	15,050		15,050
固定資産	1	1	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	24,050	65,593	△41,543
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	1	1		基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	1	1	0
				次期繰越活動増減差額	0	△15,866	15,866
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	1	1	0
資産の部合計	24,051	65,594	△41,543	負債及び純資産の部合計	24,051	65,594	△41,543

公共交通空白地有償運送事業(拠点)拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	457,509	325,270	132,239	流動負債	457,509	325,270	132,239
現金預金	37,700	325,270	△287,570	事業未払金	256,800	276,306	△19,506
事業未収金	419,809	0	419,809	未返還金	0	21,164	△21,164
				前受金	59,800	27,800	32,000
				事業区分間借入金	140,909		140,909
固定資産	4,721,400	6,039,000	△1,317,600	固定負債			
基本財産				負債の部合計	457,509	325,270	132,239
その他の固定資産	4,721,400	6,039,000	△1,317,600	純資産の部			
車両運搬具	4,721,400	6,039,000	△1,317,600	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	4,721,400	6,039,000	△1,317,600
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	△1	1
				純資産の部合計	4,721,400	6,039,000	△1,317,600
資産の部合計	5,178,909	6,364,270	△1,185,361	負債及び純資産の部合計	5,178,909	6,364,270	△1,185,361

(単位:円)

